

第1次滝沢市総合計画 後期基本計画

平成31年度実行計画書

平成31(2019)年度～平成34(2022)年度

兼事業説明書

滝沢市

目次

I	実行計画書兼事業説明書の趣旨	1
II	計画期間	1
III	掲載についての留意点	1
IV	政策の実現手段	2
V	義務的事業	3
VI	展開戦略	3
	1 多様なつながりによって市民が行動しているまち	
1-1	互いに認め合い誰もが活躍できる地域の実現	4
1-2	安全で安心できるまちづくり	10
1-3	環境に配慮するまちづくり	16
1-4	市民に信頼と安心感を与えられる窓口の対応	22
	2 健やかで笑顔にあふれるまち	
2-1	支えあう地域福祉の推進	28
2-2	安心と希望のある生活への支援	42
2-3	子どもが安心して暮らせる環境づくり	46
2-4	安心して暮らせる長寿社会の実現	54
2-5	地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現	62
2-6	健康づくりを支える保健の充実	68
2-7	健康づくりを支える新たな活動の推進	82
2-8	安心して暮らせる社会保険制度の維持	84
	3 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち	
3-1	地域の潤いにつながる観光資源の発信	92
3-2	ICT関連企業集積と産学官連携の推進	98
3-3	農林業の振興と担い手の支援	104
	4 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち	
4-1	活力ある都市づくりの推進	122
4-2	計画的な道路整備と維持管理	130
4-3	河川砂防・雨水排除施設の整備	138
4-4	持続可能な水道経営	142
4-5	安全で強靱な水道の持続	144
4-6	効率的な汚水処理施設の整備・維持管理	146
	5 学びにより充実した人生を送ることができるまち	
5-1	生き生きと学習できる教育基盤の充実	154
5-2	「生きる力」を育てる学校教育の充実	166
5-3	学校給食による望ましい食習慣の実現	176
5-4	生きがいを持つ学びの環境の構築	178
5-5	学びの環境の充実と文化芸術の継承	190
	6 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門	
6-1	市民の信頼と負託にこたえる行政体制の構築	198
6-2	総合計画の推進と未来の価値の創造	202
6-3	行政経営を支える情報システム基盤の確保	206
6-4	次代につなげる財務基盤の確立	210
6-5	市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現	212
6-6	納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保	214
6-7	市民に信頼される会計事務の実現	218

平成 31 年度実行計画書兼事業説明書

I 実行計画書兼事業説明書の趣旨

第1次滝沢市総合計画基本構想の将来像と、その実現のために策定した各政策を含む後期基本計画の市域全体計画を受け、取組の具体的な事務・事業を明らかにするものです。

II 計画期間

実行計画は、社会経済情勢や市民ニーズの変化、財源を含む国・県の制度改正に対応するため、新年度を含む4カ年間の目標及び投資額を記載しています。なお、第1次滝沢市総合計画後期基本計画の期間は平成34年度までとなります。

III 掲載についての留意点

- ① 第1次滝沢市総合計画後期基本計画の政策・基本施策ごとに整理しています。
- ② 義務的事業は、事業名の下に「義務的事業」と表記されています。
※義務的事業の概要については3ページ目を参照ください。
- ③ 継続(事業)区分は、新規事業・継続事業のいずれかが示されています。
- ④ 事業主体は、滝沢市主体・協働事業・他団体事業主体のいずれかが示されています。
- ⑤ 事業の意図やねらいは、事業の目的を含め、実施による成果・効果が示されています。
- ⑥ 事業概要は、平成31年度に実施する事業内容を示しています。
- ⑦ 活動指標は、各事業に係る4カ年の指標と目標値を示しています。ただし、適切な活動指標の設定が困難な場合は、空欄としています。
- ⑧ 計画額(事業費)は平成31年度から平成34年度内の年度別事業費と4カ年度の合計額を示しています。
※ 一般会計予算事業・特別会計予算事業・企業会計予算事業の事業費について、職員人件費、公債費及び一般行政事務費は含まれません。
- ⑨ 備考欄には、全体事業期間・特定財源の名称等を示しています。また、【特別会計】は特別会計予算事業を、【公営企業会計】は、地方公営企業会計予算による事業で、〈 〉は以下を示しています。
※ 全体事業期間は、事業の開始年度および終了予定の年度を示していますが、開始年度が不明な場合は平成31年度に、終了予定がない場合は平成34年度に事業期間を設定しています。
※ 繰越明許費の記載がある事業は、平成30年度中において設定した上限額を記載しています。

〈新規事業〉 平成31年度から実行計画書に登載した事業

〈統合事業〉 平成30年度に実施した事業のうち、平成31年度にて2事業以上が統合された事業

〈分割事業〉 平成30年度に実施した事業のうち、平成31年度にて2事業以上に分割された事業

〈名称変更事業〉 平成31年度より、事業の名称が変更となった事業

〈ゼロ予算事業〉 特別な予算措置は無く、職員人件費等により行われている事業で年間80時間以上の勤務を要する事業

〈調査事業〉 事業の実施やその実現・有効性等について調査をする事業

IV 政策の実現手段

実行計画総括表（平成31年度～平成34年度）

（単位：件、千円）

政策名	平成31年度		平成32年度 計画事業費	平成33年度 計画事業費	平成34年度 計画事業費	4カ年度計 計画事業費
	事業数 (うち新規)	計画事業費				
1 多様なつながりによって市民が行動しているまち	41	2,200,861	2,059,870	2,063,483	2,059,515	8,383,729
2 健やかで笑顔にあふれるまち	126	15,146,141	15,447,640	15,823,826	16,267,436	62,685,043
(うち一般会計分)	(104)	(6,361,483)	(6,473,400)	(6,615,890)	(6,812,519)	(26,263,292)
3 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち	63	389,898	404,203	406,146	413,514	1,613,761
(うち一般会計分)	(1)					
4 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち	55	2,187,600	2,308,380	2,257,410	2,185,205	8,938,595
(うち一般会計分)	(42)	(1,081,919)	(1,133,520)	(1,050,154)	(1,103,011)	(4,368,604)
5 学びにより充実した人生を送ることができるまち	87	1,253,710	1,356,904	1,138,525	1,197,221	4,946,360
(うち一般会計分)	(1)					
6 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門	33	525,358	390,794	453,547	413,476	1,783,175
(うち一般会計分)	(31)	(521,487)	(387,753)	(450,506)	(410,435)	(1,770,181)
政策計	405	21,703,568	21,967,791	22,142,937	22,536,367	88,350,663
(うち一般会計分)	(368)	(11,809,358)	(11,815,650)	(11,724,704)	(11,996,215)	(47,345,927)

V 義務的事業

平成31年度実行計画においては、引き続き義務的事業の定義を以下の3つの事由のいずれかに該当する事業であることとして、該当する事業については、事業名の下に「義務的事業」と表示しています。

- ① 「市町村が実施しなくてはならない」旨が、国や県の法令等で明確に示されている事業。
- ② 国・県計画、債務負担行為、負担金（国・県・一部事務組合等に限る）に関し、必ず実施しなくてはならない事業。
- ③ 市の行財政の基幹を担う事業（電算処理関係や税務・収納等に関する事業）。

VI 展開戦略

生産年齢人口の減少による税収の逡減、高齢化の進展による扶助費の増嵩、公共施設やインフラ資産の更新時期の到来など、今後、地方自治体を取り巻く環境は、厳しさを増していくことが想定されます。

このような中、滝沢市では、幸福感を基点とした市民の想いを実現するための地域づくりを進めるため、前期基本計画では、基本構想の8年間の目標である「幸福感を育む環境づくりの基盤づくり」に向け、機運の醸成とセーフティネットの維持を図ることを目標に、市民が幸福を判断する要素である「人とのつながり、健康、所得・収入」に関連性の高い事業を重点として取り組んできました。これらの取り組みについては、基本構想の目標に深く関連するため、今後も取り組んでいくこととしています。

さらに、平成31年度から始まる後期基本計画では、最終年度である平成34年度までの目標を「幸せづくり活動が増えているまち」と定め、「健康づくりを通じた幸せづくりの加速」と「若者が定住できる受け皿の確保」の2つの展開戦略を用いて、「幸福感を育む環境づくりの基盤づくり」の実現に取り組むこととしており、それらの取り組みに対応した事業の展開を加速させるために、展開戦略を基にした事業の実施に努めることとしています。

事務事業実施にあたっての展開戦略の視点は以下のとおりとしています。

展開戦略	展開戦略の視点
健康づくりを通じた幸せづくりの加速	健康づくりに関連する新たな取組
	健康づくりに関連する視点を持った既存事業の新たな取組
	政策の枠を越えた横断的な健康づくりの取組
若者が定住できる受け皿の確保	子どもや子育て世代への支援
	住環境の整備
	地域への愛着の醸成につながる取組
	地域産業の振興につながる取組
	民間企業等との連携協定に基づく取組
	教育機関との連携による取組

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 01 互いに認め合い誰もが活躍できる地域の実現

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

地域に対する意識などが多様化する中であって、市民一人一人が人とのつながりを大切に、地域や行政と多様な形でつながりを持ち、自身や地域のことを考え、行動することにより、幸福を実感し安全・安心に暮らしている状態です。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 地域活動に参加している人の割合 単位 %	50.7	53	55	58	60	60	- 0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	64	68	71	75	75	- 0.0

基本施策が4年間でめざす姿

地域活動を行う上で様々な課題がある中、性別や年齢を問わずに多様な考え方を認め合い、地域の方々がつながりを意識することにより、活動の輪が広がり、市民一人一人が、様々な場面で地域づくりに関われる地域を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

地域コミュニティ基本条例に基づく地域づくり懇談会による地域別計画の見直しが行われ、第1次滝沢市総合計画後期基本計画に合わせ活動が行われると考えますが、コミュニティ意識の希薄化や地域活動の拠点となるコミュニティ施設の老朽化などの課題があります。また、来館者100万人を突破したビッグルーフ滝沢については、今後も多くの方が来場し交流と賑わいを創出するとともに、黒字運営に向けた取り組みが必要となります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域自治活動事業		自治基本条例の目的に掲げる住民自治の深化を目指し、単位自治会活動と市民主体の地域づくり活動の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 自治会連合会、単位自治会、地域づくり懇談会		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動支援 地域コミュニティ基本条例の推進 地域別計画の周知（後期4年分）

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

親切丁寧な窓口は、多くの市民とつながる身近な接点となるとともに、市民が安心して暮らせる地域づくり、防災防犯、環境保全などの地域活動を支援しその活動の輪が広がる環境づくりを推進します。
そのためにも、暮らしやすさ・幸福実感の両面で、各施策を計画的に展開し、政策のビジョン「多様なつながりによって市民が行動しているまち」を目指します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・ 幸福感を育む地域づくりの根幹である後期の「地域別計画」の周知を図り、市民主体による地域づくり活動を支援します。
- ・ 地域活動の拠点施設を活用した地域活動の支援と賑わいを創出します。
- ・ 安全・安心なまちづくりのため、地域防災リーダーの育成など地域防災力の強化や、交通事故・犯罪の減少を市民と連携し取り組みます。
- ・ 循環型社会構築への啓発やごみの減量化・資源化に市民・団体とともに取り組みます。
- ・ 市民に信頼と安心感を伝える、適切かつ親切的窓口対応に取り組みます。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

2つの施策の達成に向け、地域づくり懇談会における地域別計画の推進と市民主体の地域づくりを支援するとともに、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の活用及びビッグルーフ滝沢の利用促進を進めます。

2つの施策名称

- ・ 市民主体の地域づくり活動支援
- ・ 市民活動拠点による賑わいの創出

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

2つの施策の重点課題

- ・ 市民主体の地域づくり活動支援 → 地域づくり懇談会による地域別計画の浸透及び推進
- ・ 市民活動拠点による賑わいの創出 → コミュニティ施設の活用及びビッグルーフ滝沢の利用促進

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標 値	自治会加入率	83	83	83	83	○全体事業期間 昭和46年度～平成34年度	
	単 位 %						
投 資 指 標 額	合 計	年度別事業費	195,366	63,504	43,754	44,354	○特定財源 いわて全世帯配布版配布委託 交付金、いわて県議会だより 配布委託交付金【県】、自治 総合センターコミュニティ助 成【その他】ほか
		内 特定財源	62,388	24,975	12,471	12,471	
		内 一般財源	132,978	38,529	31,283	31,883	
	他団体事業負担額						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 01 互いに認め合い誰もが活躍できる地域の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
参画・協働推進事業		男女共同参画の活動事例を学び、意識の高揚を図り、女性の積極的な社会参画を促進します。また、地域づくりフォーラムを実施し、地域活動について情報を共有しながら市民の地域づくりに対する意識を高めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナー等の開催 ・男女共同参画サポーターの活動支援 ・地域づくりフォーラムの開催
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 男女共同参画サポーター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢地域づくり活動推進補助事業		第1次滝沢市総合計画基本計画地域別計画を推進するとともに、地域住民の企画力・実践力・課題解決力の向上と多様な団体の参画による市民主体の地域づくりの浸透を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域別計画の推進と具現化を図るため、地域づくり懇談会等地域で活動する団体が連携し、主体となって実施する事業に対して補助金を支出し、地域づくり活動を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 地域づくり懇談会等地域団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自治公民館整備補助事業		地域の融和と地域活動の活性化を目指し、自治公民館等の建築及び改築、修繕に要する経費を補助することにより、地域活動の拠点整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域活動の拠点である自治公民館等の整備に対して、補助金を支出し地域を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北部コミュニティセンター管理運営事業 (義務的事業)		地域コミュニティの活性化を目指し、北部地区における地域活動の拠点としての施設の適正な維持管理を行い、自治組織の活動支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	指定管理制度を活用して施設の管理運営及び北の湯の開設を行います。 期間は平成31年4月1日～平成36年3月31日です。
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者（社会福祉法人やまゆり会）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業		地域コミュニティの活性化をめざし、活動の場としての施設の適正な維持管理を行うとともに、駅利用者の安全管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務 ・警備業務 ・定期清掃等業務 ・施設維持修繕 ・貸館業務
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	男女共同参画サポーター認定者数 単位 人	48	50	52	54	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	審議会等における女性委員登用率 単位 %	27	27.5	28	28.5	
投資指目標額	年度別事業費	1,946	175	175	175	○特定財源 NPO認証等事務処理交付金【県】
	内 特定財源	468	117	117	117	
	内 一般財源	1,478	58	58	58	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	地域づくり懇談会事業参加者数 単位 人	990	1,000	1,010	1,020	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	4,000	1,000	1,000	1,000	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】1/2
	内 特定財源	2,000	500	500	500	
	内 一般財源	2,000	500	500	500	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	修繕する自治公民館数 単位 箇所	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	3,819	819	1,000	1,000	
	内 特定財源					
	内 一般財源	3,819	819	1,000	1,000	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	利用者数 単位 人	25,000	25,000	25,000	25,000	○全体事業期間 昭和60年度～平成34年度
	利用件数 単位 件	1,370	1,390	1,410	1,430	
投資指目標額	年度別事業費	83,198	19,526	20,713	21,214	○特定財源 北部コミュニティセンター使用料【その他】他
	内 特定財源	3,729	969	920	920	
	内 一般財源	79,469	18,557	19,793	20,294	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	地域活動団体利用件数 単位 件	15	15	15	15	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	18,838	4,531	4,769	4,769	○特定財源 大釜駅前コミュニティセンター使用料【その他】他
	内 特定財源	2,028	528	500	500	
	内 一般財源	16,810	4,003	4,269	4,269	
	他団体事業負担額					

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 01 互いに認め合い誰もが活躍できる地域の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地区コミュニティセンター管理運営事業		地域コミュニティの活性化を目指し、活動の場として地域団体と共に施設の適正な維持管理を行い、自治組織の活動推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	・地元自治会への管理業務委託 ・施設維持修繕
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交流拠点複合施設管理運営事業 (義務的事業)		市民の交流及び活動の場を提供するとともに、文化活動及び学習支援の推進並びに観光及び地域産業の振興を図るため、適正な維持管理・運営を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	指定管理委託（施設管理運営） 指定管理者と共に利活用の推進を図り、賑わいを創出します。
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者（アルビレオたきざわ共同事業体）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
葉の木沢山活動センター管理運営事業		地域のコミュニティの拠点として多くの市民の方々に利用されるよう、施設の適切な維持管理に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	施設の老朽箇所の維持修繕と利用設備・物品の整備充実、利用者ニーズに対応した貸館体制の充実等、利用者サービスの向上と適正管理に努めます。
事業主体		
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
NPO認証事業		特定非営利活動推進法に基づく法人の認証や報告等の諸手続きを行い、特定非営利活動法人の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	・特定非営利活動推進法に基づく諸手続きの窓口 ・市内NPO等の市民への周知、情報提供 ・市民活動支援センターとの連携
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	利用件数					○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
	標	単 位 件	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標	目	利用者数					○特定財源 滝沢市地区コミュニティセンター使用料【その他】他
	標	単 位 人	45,000	45,000	45,000	45,000	
投資指	計	年度別事業費	12,657	3,108	3,183	3,183	他団体事業負担額
		内 特定財源	1,091	272	273	273	
	画	訳 一般財源	11,566	2,836	2,910	2,910	
			合 計				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	来館者数					○全体事業期間 平成28年度～平成34年度
	標	単 位 人	150,000	150,000	150,000	150,000	
活動指標	目						○特定財源 指定管理者納付金、目的外使用料【その他】
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	423,094	104,707	106,129	106,129	他団体事業負担額
		内 特定財源	2,725	657	433	1,197	
	画	訳 一般財源	420,369	104,050	105,696	104,932	
			合 計				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	利用者数					○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	標	単 位 人	23,500	23,500	22,500	22,500	
活動指標	目						○特定財源 葉の木沢山活動センター使用料等【その他】
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	27,412	7,906	6,706	6,385	他団体事業負担額
		内 特定財源	8,377	1,580	2,262	2,180	
	画	訳 一般財源	19,035	6,326	4,444	4,205	
			合 計				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	市内に主たる事務所をおくN P ○法人数	14	14	14	14	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標	単 位 団体					
活動指標	目						○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費					他団体事業負担額
		内 特定財源					
	画	訳 一般財源					
			合 計				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	770,330	205,276	187,429	188,209	他団体事業負担額
		内 特定財源	82,806	29,598	17,476	18,158	
	画	訳 一般財源	687,524	175,678	169,953	170,051	
			合 計				
標	額						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 02 安全で安心できるまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>近年、大規模な自然災害が全国各地で発生しています。岩手山を有する本市といたしましても、日頃から市民の防災に対する意識及び備えを促すことが求められています。また、本市で、安全で安心に暮らすためにも、防災、防犯及び交通安全などの恒常的な取り組みが必要であることから、市行政や関係機関だけでなく、市民とともに人と人とのつながりによる災害に強いまちづくりや、犯罪と事故のないまちづくりを目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・30自治会全てに自主防災組織が設置され、地域の消防団と連携した訓練が行われています。 ・平成31年2月12日で交通死亡事故ゼロ5年継続を達成したとともに、人身事故及び犯罪認知件数は減少傾向であることから、各種防犯交通安全活動の成果が現れています。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
交通安全推進事業	交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通指導員・交通安全教育専門員を中心とした交通安全教室の開催、街頭指導・広報啓発活動等を実施することにより、交通死亡事故及び飲酒運転被検挙者数減少の実現を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心のため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 警察、盛岡交通安全協会、市内交通安全団体等		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
防犯交通安全対策事務	犯罪と交通事故のないまちづくりを目指し、地域住民や関係機関と連携した総合的な安全対策を実施することにより、安全安心なまちづくりの推進を図ります。	
（義務的事業）		
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	犯罪と事故のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 盛岡西警察署、地区防犯協会、交通安全協会等		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
防犯交通安全施設維持管理事業	犯罪と事故のないまちづくりを目指し、防犯灯・交通安全施設（道路反射鏡など）の設置及び管理を行うことにより、安全で安心なまちづくりの推進を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心の推進を図るため、地域と連携・協力し、既存施設の劣化や破損など早期に対応します。
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自治会、各地区防犯交通安全協会		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

・災害に強いまちづくりを目指し、いざという時に迅速な対応を市民自らが行えるよう、自主防災組織の防災訓練などを支援してまいります。また、火災や災害などの有事に備えた消防団の訓練の実施、消防施設や資機材の整備に努め、地域防災力の強化、充実を図ってまいります。

・地域の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導・広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯設置及び適正管理を行ってまいります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

・自主防災組織の活動が円滑に行えるよう、リーダーの育成に努めるとともに防災訓練を支援してまいります。

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動目標	交通事故発生件数 単位 件	96	92	88	84	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	飲酒運転被検挙率（免許人口千人当たり人数） 単位 人	0.1	0.1	0.1	0.1	
投資指目標額	年度別事業費	53,363	13,607	12,765	13,804	○特定財源 交通指導員設置事業補助金【県】（1/2・上限有） 交通災害共済加入推進事務費交付金【その他】
	内 特定財源	4,445	1,115	1,110	1,110	
	内 一般財源	48,918	12,492	11,655	12,694	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動目標	交通事故発生件数（人身事故） 単位 件（人口1万人当たり）	25	24	23	22	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	犯罪認知件数 単位 件	175	170	165	160	
投資指目標額	年度別事業費	6,814	1,640	1,696	1,782	
	内 特定財源					
	内 一般財源	6,814	1,640	1,696	1,782	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動目標	犯罪認知件数 単位 件	175	170	165	160	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	防犯灯施設設置件数 単位 件	10	10	10	10	
投資指目標額	年度別事業費	101,452	24,388	25,688	25,688	
	内 特定財源					
	内 一般財源	101,452	24,388	25,688	25,688	
	他団体事業負担額					
合計						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 02 安全で安心できるまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区広域消防組合負担金 (義務的事業)		災害に強いまちづくりの推進を目指し、常備消防の火災等災害発生時における対応力の強化や、消防団及び自主防災組織等との連携強化による火災発生件数の減少を目指します。また、救急救命体制の充実・強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・1目	常備消防力の維持・強化を目的とし、火災等災害発生時における対応力（人員、施設、装備）の強化や消防団及び自主防災組織等との連携強化を図るため、また、救急救命体制の維持・強化を図るため負担金を支出します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設維持管理事業		災害に強いまちづくりの推進を目指し、消防資機材、消防屯所及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施することにより、災害等有事に備えます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	消防資機材、消防屯所及び消火栓の維持管理や消防水利の確保など消防施設の維持・管理・増設等を実施し、災害等有事に備えます。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団等活動事業 (義務的事業)		市民が安全かつ安心に暮らすため、災害に強いまちづくりの推進を目指し、消防団の装備充実強化を図ります。また、消防団員の充足強化を図るとともに、消防団活動により人と人とのつながりを深めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	次により火災や災害に対する非常備消防力の維持及び強化を図ります。 ・消防団員の充足を図るとともに、教育訓練を行い、非常備消防力の強化を図ります。 ・消防団員の安全確保及び災害への対応力向上のため、装備の強化を図ります。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設整備事業		消防ポンプ自動車等の更新等を計画的に実行し、災害等有事に対する対応力の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ自動車（第10分団）の更新を実施します。 小型動力ポンプ積載車（第5分団）の新規購入を実施します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団屯所改修事業		災害時において地域の重要な活動拠点となる消防団屯所は、最も古いもので昭和61年に建築されています。築年数が進むにつれ、破損及び設備の不具合も増加しており、これらについて、適切に修繕・改修を行い、活動拠点としての施設の機能維持向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	災害時における地域の重要な活動拠点である消防団屯所の適切な修繕・改修を行い、施設の機能維持向上を図ります。 ・第3分団屯所屋根外壁塗装
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 火災発生件数の減少					○全体事業期間 昭和46年度～平成34年度	
	標 単位 件	9	9	9	9		
投資指標	標 年度別事業費					○全体事業期間 昭和46年度～平成34年度	
	額 内 特定財源						
	額 内 一般財源	2,108,608	528,935	526,981	531,442		521,250
	額 他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 消防屯所点検箇所数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単位 箇所	14	14	14	14		
投資指標	標 年度別事業費					○特定財源 消防施設土地使用料【その他】	
	額 内 特定財源	16,548	4,134	4,138	4,138		4,138
	額 内 一般財源	132	33	33	33		33
	額 他団体事業負担額	16,416	4,101	4,105	4,105		4,105
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 消防団員数の増加（年度内最多 在籍数）					○全体事業期間 昭和22年度～平成34年度	
	標 単位 人	380	385	390	390		
投資指標	標 年度別事業費					○特定財源 消防団福祉共済事務費【その他】	
	額 内 特定財源	265,781	65,044	67,115	68,151		65,471
	額 内 一般財源	160	16	48	48		48
	額 他団体事業負担額	265,621	65,028	67,067	68,103		65,423
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 消防車両等の更新等台数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単位 台	2	1	1	1		
投資指標	標 年度別事業費					○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】	
	額 内 特定財源	93,657	26,763	22,298	22,298		22,298
	額 内 一般財源	90,264	24,000	22,088	22,088		22,088
	額 他団体事業負担額	3,393	2,763	210	210		210
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 消防団屯所改修箇所数					○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	標 単位 箇所	1	1	1	1		
投資指標	標 年度別事業費					○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	額 内 特定財源	14,892	3,078	3,938	3,938		3,938
	額 内 一般財源	14,892	3,078	3,938	3,938		3,938
	額 他団体事業負担額						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 02 安全で安心できるまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
水防活動事業 (義務的事業)		水害等有事に対処するための物資整備を行うとともに、北上川上流盛岡地区合同水防訓練に参加し、水防技術の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・3目	各種水防訓練や水害等有事に対処するための備えを行います。 ・常時、土のうや土のう袋を保有し水害に備える ・水害予想地域に土のうを事前集積する ・北上川上流盛岡地区合同水防訓練を実施し、水防工法の技術の向上に努める
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自主防災組織他関係機関		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自主防災組織育成事業		自主防災組織活動の推進を図り、地域防災力の向上を目指します。また、防災活動を通して隣近所との融和団結を促し、災害時要支援者の平素からの支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	自主防災組織活動の推進を図ります。 ・訓練未実施の自主防災組織の解消 ・自主防災活動の向上につながる各種研修会等の開催
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自主防災組織		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合防災対策事業 (義務的事業)		災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 ・災害対策本部訓練のほか各種防災訓練の実施 ・防災資機材の拡充整備を図る ・岩手山登山者安全対策の維持
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 ・防災資機材の拡充整備 ・市総合防災訓練の実施 ・南岩手山岳遭難対策委員会の訓練実施
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 南岩手山岳遭難対策委員会、岩手山火山防災協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線管理事業 (義務的事業)		滝沢市地域防災計画や関係法令に基づき、市が行う災害対策にかかわる情報や日常における情報などの周知を図るため、本事業による施設の維持及び管理を行い、非常時において重要となる無線による通信を安定稼働させ、災害時の避難誘導を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	防災行政無線を安定稼働させ、災害時の避難誘導や災害箇所の周知、日常生活での市民の安全を確保します。 ・防災行政無線を常時利用できるよう定期点検の実施 ・定時放送の実施 ・放送内容をメール、スマホアプリで配信及び市HPでの掲載
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線施設更新事業		導入から20年以上経過し、老朽化した移動系防災行政無線施設について更新し、災害時に備えて、確実な通信手段を確保し、国の方針として決定したデジタル化への対応を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	移動系防災行政無線施設の更新を行います。 ・中継基地局 3局 ・移動局 73局
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	土のう保有数 単位 袋	2,000	2,000	2,000	2,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	土のう用袋の保有数 単位 枚	5,000	5,000	5,000	5,000	
投資指	年度別事業費	2,172	543	543	543	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,172	543	543	543	
	計					
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	防災訓練回数 単位 件	30	30	30	30	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単位					
投資指	年度別事業費	551	221	110	110	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	551	221	110	110	
	計					
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	自然災害等死亡事故及び岩手山 登山者死亡事故の有無 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度 ○全体事業量 避難所看板設置工事 8箇所
	単位					
投資指	年度別事業費	37,328	11,245	5,889	5,889	合
	内 特定財源	6,037	3,337	2,700		
	内 一般財源	31,291	7,908	3,189	5,889	
	計				14,305	
他団体事業負担額						○全体事業費 4,450千円 ○特定財源 クリーンエネルギー導入支援 事業補助金【県】7.5/10
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	施設の安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単位					
投資指	年度別事業費	84,991	16,275	20,507	22,240	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	84,991	16,275	20,507	22,240	
	計				25,969	
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	移動系防災行政無線更新工事進 捗率 単位 %	100	0	0	0	○全体事業期間 平成29年度～平成31年度 ○全体事業量 滝沢市防災行政無線（移動系） 施設更新 一式 ○全体事業費 234,219千円 ○特定財源 防衛施設周辺民生安定事業費 補助金【国】7.5/10、緊急防 災・減災事業債
	単位					
投資指	年度別事業費	151,067	151,067			合
	内 特定財源	150,983	150,983			
	内 一般財源	84	84			
	計					
他団体事業負担額						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 02 安全で安心できるまちづくり

小	計
---	---

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 03 環境に配慮するまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>本市は、岩手山をはじめとする雄大で恵まれた自然環境の下、環境基本条例を定めエネルギーの節約による二酸化炭素の排出削減、再生可能エネルギーの活用、ごみの減量化、資源化の取組により循環型社会の形成を推進します。また、取組を更に効果的にするため、環境ボランティアを育成するとともに、市民、市民団体、事業者、市の協働によるごみ減量化などの環境保全活動に取り組める体制や地域清掃の推進体制を構築し、環境に配慮するまちを目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>「環境に配慮するまちづくり」のため、市民、事業者、各種団体、市が、協働によりまた個別に様々な活動を展開し、着実に取組みを推進していきます。特に、たきざわ環境パートナー会議は、環境配慮や自然観察等のプロジェクトを実施しています。会員だけでなく、環境ボランティアとして多くの方が参加しており、活動の輪が広がっています。</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
衛生指導推進事業	家庭廃棄物の集積場所の指定に係る連絡調整及び指導を行うとともに、廃棄物の処理方法の指導、生活環境の清掃の保持に係る活動の周知及び指導並びにごみ減量化活動の推進を行うため、衛生指導員を設置します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	各自治会から世帯数に応じた推薦を受け、市が衛生指導員を委嘱し、それぞれの地区のごみ処理関係及び衛生環境の保持関係の調整を一任します。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
環境衛生事業	環境衛生を図るため、公葬地の環境整備及び衛生害虫駆除の指導を行うとともに、農作物の保護のため、鳥獣捕獲の許可を行います。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地等の適正管理の指導 ・衛生害虫駆除の指導 ・鳥獣捕獲の許可
事業主体		
環境課 【協働事業】 公葬地護持会		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	2,937,224	846,940	691,668	700,023	698,593
		内 特定財源	252,021	179,484	25,979	23,279	23,279
	一般財源		2,685,203	667,456	665,689	676,744	675,314
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>・本市の恵まれた自然環境と生活環境を守り、維持するため、環境ボランティアや地域活動を支援し、環境保全活動の活性化を促すことで、市民、事業者、市が協働・連携し、環境保全に関わる施策、循環型社会構築に取り組みます。また、市民団体相互の連携と交流を促進するためのネットワークづくりに取り組み、環境保全活動を行っている環境団体や地域団体等と協力して、環境イベントなどを開催します。</p> <p>・市内の環境美化を進め、清潔で住みやすく、市民一人一人が地域に愛着を持つための取組みとして、クリーンたぎわ運動を推進し、自治会を中心とした清掃活動や衛生指導員の活動を支援します。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<p>・自然環境を大切にし、豊かな自然を次世代に引き次ぐためには、環境問題に対する取組みに関心を持ってもらい、意識高揚を図っていく必要があります。</p> <p>・地球環境への負荷による異常気象の対策として二酸化炭素排出量の削減、循環型社会の構築のため、ごみの減量化・資源化の推進に取り組みます。</p>							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	目	定期報告書提出枚数					○全体事業期間 昭和47年度～平成34年度
		単 位 枚	360	360	360	360	
投 資 指 標	計	年度別事業費	4,188	1,053	1,045	1,045	
		内 特定財源					
一般財源	4,188		1,053	1,045	1,045	1,045	
額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	目	公葬地用砕石要望数					○全体事業期間 平成10年度～平成34年度
		単 位 か所	5	5	5	5	
投 資 指 標	計	年度別事業費	720	180	180	180	○特定財源 鳥獣捕獲等許可事務委任交付金【県】（定額） 鳥獣保護区等指定協議用図面作成業務委託金【県】
		内 特定財源	64	16	16	16	
	一般財源		656	164	164	164	
	額	他団体事業負担額					

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 03 環境に配慮するまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
狂犬病予防事業 (義務的事業)		狂犬病予防集合注射を行い、狂犬病の発生を予防します。また、犬の飼い方教室の開催、広報の活用等でペットの適正飼養を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・春に狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防します。また、秋には予防注射未接種犬の飼主に対して、予防接種の勧奨を行います。 ・犬の飼い方教室の開催、ペットの飼い方についての広報掲載を通じ、ペットの適正飼養を促します。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境基本計画推進事業		市の良好な環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本計画を着実に実行し、及び展開するとともに、市民等及び市が協働し、環境に配慮したまちづくりの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会の開催 ・たきざわ環境パートナー会議の環境保全活動 ・環境フォーラムの開催
事業主体		
環境課 【協働事業】 たきざわ環境パートナー会議、市民等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境放射線監視事業		日本アイソトープ協会滝沢研究所周辺における環境放射能の監視測定を実施し、滝沢研究所操業に伴う周辺への影響等について検討評価を行い、地域住民の不安を解消することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	日本アイソトープ協会と協力し、周辺環境試料の放射能測定を実施し、監視委員会にて測定結果の検討評価を実施します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 (公益社団法人) 日本アイソトープ協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全対策事業 (義務的事業)		市内各種環境調査（自動車騒音常時監視、河川水質調査等）を実施することにより、市内の環境保全及び公害防止・抑制のための実態把握、環境汚染の予防対策等を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	市内各種環境調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音常時監視（指定区間） ・河川水質調査（6河川9か所） ・一般道路騒音等調査（4か所） ・高速道路騒音等調査（4か所） ・酸性雪調査（1か所）
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
クリーンたきざわ運動推進事業		春と秋に環境美化期間を設定して清掃に必要な物資を配付し、地域清掃の促進を図るとともに市民の環境美化に対する理解と生活環境の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉清掃の実施（期間設定及び周知、資材調達等） ・地域清掃回収物等収集（臨時収集）の実施 ・環境美化絵画コンクールの実施 ・優良ごみ集積所の表彰
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	狂犬病予防注射接種率	86.5	86.5	86.5	86.5	○全体事業期間 昭和24年度～平成34年度	
	標	単 位 %						
投資指	計	年度別事業費	7,715	1,919	1,932	1,932	○特定財源 犬の登録手数料【その他】、 狂犬病予防注射済票交付手数料【その他】	
		内 特定財源	7,715	1,919	1,932	1,932		
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	環境審議会の開催回数	1	1	2	2	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	たきざわ環境パートナー会議の 環境保全活動回数	50	50	50	50		
		標	単 位 回					
	画	年度別事業費	6,029	550	451	1,514		3,514
		内 特定財源						
指	計	6,029	550	451	1,514	3,514		
標	額							
他団体事業負担額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	放射線監視委員会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 昭和63年度～平成34年度	
	標	単 位 回/年						
投資指	計	年度別事業費	276	69	69	69		
		内 特定財源						
	指	計	276	69	69	69		
	標	額						
他団体事業負担額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	自動車騒音常時監視に係る騒音 環境基準達成率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度	
	標	単 位 %						
投資指	計	河川水質調査に係る河川環境基 準A類型達成率	100	100	100	100	○特定財源 騒音規制事務処理交付金 【県】、地域整備特別対策事 業基金繰入金【その他】	
		標	単 位 %					
	画	年度別事業費	17,734	4,354	4,460	4,460		4,460
		内 特定財源	14,300	3,575	3,575	3,575		3,575
指	計	3,434	779	885	885	885		
標	額							
他団体事業負担額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	地域清掃実施回数	120	120	120	120	○全体事業期間 昭和47年度～平成34年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	収集量	80,000	80,000	80,000	80,000		
		標	単 位 kg					
	画	年度別事業費	11,004	2,754	2,750	2,750		2,750
		内 特定財源						
指	計	11,004	2,754	2,750	2,750	2,750		
標	額							
他団体事業負担額								

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 03 環境に配慮するまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区衛生処理組合負担金 (義務的事業)		組合は、盛岡市、雫石町及び滝沢市をもって組織し、し尿と浄化槽汚での衛生的な処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	し尿等の衛生的な処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 盛岡市・雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢・雫石環境組合負担金 (義務的事業)		組合は、滝沢市及び雫石町をもって組織し、一般廃棄物の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	廃棄物の適正処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ごみ処理等広域化推進事業		本市を含む県央ブロックの近隣8市町（一部事務組合を含む。）では、一般廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、今後、処理施設の建て替えを実施するに当たっては、施設を集約化することによる環境面や費用面でのメリットを考慮し、広域化による共同での新施設の整備を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会において、広域化処理のため新組織を設立し、県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想を踏まえながら、ごみ焼却施設の建設等に向けて事業を推進することとしており、管内市町はそのための費用を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 近隣8市町（一部事務組合含む）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ごみ減量化推進事業		平成41年度から盛岡広域8市町によるごみの共同処理が計画されていることに鑑み、ごみ処理経費の削減、ごみ焼却施設及び最終処分場の安定稼働及び延命化を図るとともに、市民、事業者、各種団体及び市の連携及び協働による更なるごみ減量化・資源化を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	ごみ減量化・資源化の推進 ・滝沢市一般廃棄物処理基本計画の推進 ・滝沢市ごみ減量化行動計画の施行及び推進 ・ごみの発生抑制、再使用及び再生利用の取組促進
事業主体		
環境課 【協働事業】 市民、事業者、各種団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
旧最終処分場閉鎖関連事業		平成19年に使用を終了し、平成21年度に廃掃法第9条の1第5項の規定に基づき県知事へ廃止を届けた旧埋立処分場について、周辺環境を考慮し、監視等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	施設の監視
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	放流水水質検査結果報告	12	12	12	12	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度
	単 位 回					
投資 指 標	年度別事業費	1,017,652	256,833	274,657	241,975	244,187
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	1,017,652	256,833	274,657	241,975	244,187
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	焼却施設及び最終処分場水質等 調査	12	12	12	12	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度
	単 位 回					
投資 指 標	年度別事業費	3,421,451	833,051	848,300	874,200	865,900
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	3,421,451	833,051	848,300	874,200	865,900
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	広域化推進協議会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成41年度
	単 位 回					
投資 指 標	年度別事業費	27,820	6,820	7,000	7,000	7,000
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	27,820	6,820	7,000	7,000	7,000
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	521	511	500	489	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	単 位 g					
投資 指 標	資源ごみ排出量	2,032	1,991	1,950	1,908	
	単 位 t					
投資 指 標	年度別事業費	2,145	552	531	531	531
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	2,145	552	531	531	531
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	施設の監視	3	3	3	3	○全体事業期間 平成17年度～平成33年度
	単 位 回					
投資 指 標	年度別事業費					
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源					<ゼロ予算事業>
	他団体事業負担額					

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 03 環境に配慮するまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境マネジメントシステム推進事業		環境保全への関心が世界規模で高まっている中、一事業所として環境保全活動に取り組み、市民や事業所の模範となることにより、地域全体の環境保全を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理最高責任者（市長）が定めた環境方針により、環境マネジメントの継続的な活動及び改善に取り組みます。 ・前年実績などを踏まえ環境管理最高責任者（市長）による見直しを行います。
環境課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 04 市民に信頼と安心感を与えられる窓口の対応

基本施策が4年間でめざす姿		
市民の住民情報について、法令等に基づき適正に管理するとともに、その取扱いを行う職員への教育の徹底を図ります。また、窓口は多くの市民とつながる身近な接点であることから、職員の適切な窓口対応の習得や専門職員を養成し、市民から信頼される窓口を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
市民の立場に立った窓口を目指し、行政情報の適切な管理を行うために、迅速で正確な諸証明書の交付と説明がわかりやすく気持ちの良い窓口対応を引き続き推進してまいります。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
東部出張所事務		地域での総合的な窓口サービスを行っている出張所において、各種証明書の発行や届出の受付、公金の収納等を正確・迅速に行うことにより、地域住民は身近な場所で用件を済ませることができ利便性の向上が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・11目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・来庁する市民に対して用件を的確に把握し、迅速な諸証明書の交付、各種届出の受付を行います。 ・住基法及び戸籍法に基づく本人確認にあたっては、個人情報の保護に留意し適切な窓口対応に努めます。 ・制度の変更、他分野の関連業務の概要を正確に理解するためにマニュアルの整備や情報の共有、従事職員のスキルアップを図ります。
東部出張所 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	事務用紙使用量削減を目指す。 (目標達成率) 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	再生紙の利用率を高める。(全 ての事務用紙の再生紙利用率) 単 位 %	100	100	100	100	
投資指標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指標	年度別事業費	4,516,734	1,108,135	1,141,375	1,135,656	
	内 特定財源	22,079	5,510	5,523	5,523	
	内 一般財源	4,494,655	1,102,625	1,135,852	1,130,133	
	他団体事業負担額					

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針						
<p>市役所に来庁される多くの市民が利用し、住民票や戸籍などの各種証明書の交付、住所異動や戸籍届出、マイナンバーカードの交付など様々な事務を取り扱う窓口業務であることから、職員の窓口対応能力の向上が必要となるため、窓口対応スキルの習得や知識技能を共有展開し市民に分かりやすい説明、丁寧な対応を行ってまいります。</p>						
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題						
<p>窓口は多くの市民とつながる身近な接点であるため、市民の立場に立った丁寧でわかりやすい窓口をめざし、職員の窓口対応スキルの育成を図るとともにマイナンバー制度の本格的な運用に関し、適切に対応していきます。</p>						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	諸証明件数、事務取扱件数、収 納件数 単 位 件	25,000	25,000	24,000	23,500	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指標	年度別事業費	3,939	918	1,028	965	○特定財源 水道事業公金徴収事務取扱手 数料収入【その他】
	内 特定財源	3,511	914	862	780	
	内 一般財源	428	4	166	73	
	他団体事業負担額					

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
 基本施策 04 市民に信頼と安心感を与えられる窓口の対応

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戸籍住民基本台帳管理事務 (義務的事業)		戸籍、住民基本台帳、各種制度に基づき正確な記録と適正な情報管理を行います。また、対応が良く説明がわかりやすいと感じる窓口を目指し、窓口対応のスキルアップや専門知識のある職員の養成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報の適正な保存管理 ・迅速な諸証明の交付 ・専門知識の伝達と共有 ・庁外職員研修への参加 ・住基ネット機器更新
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
窓口非常勤嘱託員設置事業		諸証明の交付や住民異動及び戸籍届の受付など住民サービスの根幹となる業務を遂行し、安定した窓口運営、事務効率の向上を図るため、非常勤嘱託員を配置します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	非常勤嘱託員の業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し、戸籍証明書、税務証明書、印鑑証明書等の受付・交付 ・印鑑登録、自動車臨時運行許可の受付・発行 ・住民異動届、個人番号カード交付 ・戸籍届書の受付 ・手数料の集計、窓口集計表の作成、各種申請書等の整理・保管
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
通知カード・個人番号カード関連事務 (義務的事業)		番号法の規定に基づき、通知カードや個人番号カードの交付事務を実施し行政手続等における個人番号の利活用の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号の付番 ・通知カード及び個人番号カードの交付 ・事務の指定受任者への委任事務
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
火葬場使用料補助事業		火葬場使用料について、市民の負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	利用料3万円を超える場合、超えた金額について補助します。（ただし、上限は2万円とします）
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	研修に参加した件数					○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	標	単 位 件	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費	81,943	16,666	21,759	21,759	○特定財源 中長期在留者住居地届出等事 務委託金【その他】他
		内 特定財源	70,174	16,632	18,126	17,708	
	内 一般財源	11,769	34	3,633	4,051		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	非常勤嘱託員設置件数					○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	標	単 位 人	2	2	2	2	
投資指	計	年度別事業費	14,901	3,738	3,721	3,721	○特定財源 事務取扱手数料【その他】他
		内 特定財源	14,350	3,732	3,303	3,710	
	内 一般財源	551	6	418	11		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	各年度交付委任事務の実施状況					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 %	100	100	100	100	
投資指	計	年度別事業費	28,278	11,988	5,430	5,430	○特定財源 個人番号カード交付事業費補 助金【国】10/10
		内 特定財源	28,278	11,988	5,430	5,430	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	補助金交付率					○全体事業期間 平成24年度～平成34年度
	標	単 位 %	100	100	100	100	
投資指	計	年度別事業費	30,380	7,200	7,460	7,720	
		内 特定財源					
	内 一般財源	30,380	7,200	7,460	7,720		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	159,441	40,510	39,398	39,595	
		内 特定財源	116,313	33,266	27,721	27,628	
	内 一般財源	43,128	7,244	11,677	11,967		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち
基本施策 04 市民に信頼と安心感を与えられる窓口の対応

01 多様なつながりによって市民が行動しているまち

(単位 千円)

		項 目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投 資 指 標	計	年度別事業費	8,383,729	2,200,861	2,059,870	2,063,483	2,059,515	
	画	内 特定財源	473,219	247,858	76,699	74,588	74,074	
		内 一般財源	7,910,510	1,953,003	1,983,171	1,988,895	1,985,441	
	額	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

市民一人ひとりが自分らしい幸福感を育むために、子どもから高齢者、障がいのある人もない人もそれぞれの役割を担い、地域の絆を大切にしながら、自助、互助、共助、公助が一体となって共に生き、健やかで笑顔にあふれて暮らしている状態を目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 自分が心身ともに元気と感じている人の割合 単位 %	58.4	59	60	61	62	62	-
			-	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	64	68	71	75	75	-
			-	-	-	-	-	0.0

基本施策が4年間でめざす姿

- ・市民が地域で幸せに暮らすために、市民、地域コミュニティ、NPO、ボランティア組織、福祉サービス事業者、行政等が協働・連携し、支えあいのネットワークを広げ、笑顔あふれる地域創りを目指します。
- ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。
- ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、支えあいのネットワークの拡大、地域での見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図ります。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・民生委員等各種委員の確保による体制整備を図ると共に各種委員の活動支援を進めています。
- ・窓口相談体制の維持、関係機関及び近隣市町との連携による相談支援体制の強化を進めています。
- ・避難行動要支援者名簿を民生委員、自治会、自主防災組織、警察、消防等関係機関に配布し情報共有を図り、要支援者への見守り等を強化しています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員推薦会事務 (義務的事業)		地域における福祉の推進のため、民生委員・児童委員を推薦します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	この推薦会は、民生委員・児童委員や主任児童委員が欠員又は一斉改選となった場合に民生委員推薦会を開催し、候補者の推薦を行います。委員は7名で、推薦会開催時の報酬・費用弁償を支払います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 幸福感を実感するための基本である「心身の健康」の保持増進のため、健康づくり宣言を契機として市民と地域、団体、企業、行政が一丸となって健康づくりを推進します。
- ・ 子育て支援のため、多様な保育等の確保や経済的支援の充実を図ります。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化させます。
- ・ 障害のある人が地域等で安心して暮らせるよう、自立への支援を進めます。
- ・ 生活保護をはじめとしたセーフティネット、社会保険制度の確実な実施に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・ 健康づくり宣言の機運を生かし、健康づくり政策部署を設置、健康づくりのさらなる展開を図ります。
- ・ 幼児教育の無償化への的確な対応と待機児童解消、保育士の確保や経済的支援の充実を図ります。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化させます。
- ・ 障害のある人が地域等で安心して暮らせるよう、関係者の連携、支援体制づくりを進めます

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 滝沢市地域福祉計画（計画期間：平成28年度から平成34年度まで）を推進します。
- ・ 第1次滝沢市障がい者計画（計画期間：平成29年度から平成34年度まで）、第5期滝沢市障がい福祉計画及び第1期滝沢市障がい児福祉計画（計画期間：平成30年度から平成32年度まで）に基づく福祉サービスの円滑な提供を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・ 滝沢市基幹相談支援センターが中心となり、滝沢市自立支援協議会（滝沢市における障がい福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う場）で、市内の相談支援体制、滝沢市の障がい福祉政策在り方などを引き続き協議します。
- ・ 民生委員、人権擁護委員、要援護者の地域支援者、市社協、自治会、NPO、ボランティア団体、社会福祉法人などの地域支援者間の情報共有の機会の構築と自治会との連携による新たな事業を実施します。

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	民生委員推薦会開催回数	5	1	1	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
投 資 指 標	年度別事業費	656	281	47	47	○特定財源 民生委員推薦会負担金【県】 (定額)
資 源 指 標	内 特定財源	40	10	10	10	
	内 一般財源	616	271	37	271	
額	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員・児童委員設置事業		地域における福祉の推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	委員個々の活動費用の支援を行うために、活動があった月に限り、月額定額で各法定民生児童委員協議会の会長(3名)8千円、副会長(6名)7千円、委員(89名)6千円で積算し、年2回に分けて支給します。
事業主体		一斉改選に伴う需用費、役務費を支出します。
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人権擁護事業		人権擁護委員が行う人権擁護に関する相談及び啓発活動を支援し、人権が尊重される地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	人権擁護委員9名で、特設人権相談所（2回）、人権紙芝居等施設訪問による人権啓発活動（35回程度）、各種行事開催時の街頭人権啓発活動（2回）を実施します。
事業主体		・盛岡人権擁護委員協議会負担金 65千円 ・いわて被害者支援センター負担金 66千円
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市人権擁護委員		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
更生保護事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	定期研修への参加及び自主研修の実施、岩手山山開き等での社会を明るくする運動といった啓発活動等を実施します。
事業主体		・更生保護法人岩手県更生保護協会負担金 77千円 ・岩手県更生保護研究大会負担金 100千円
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業		社会福祉法人、NPO法人等が道路運送法の許可を受けて行う有償のボランティア輸送（福祉有償運送）について、その必要性、利用者の安全と利便の確保に係る方策等について検討する協議会を盛岡広域市町で共同で設置し、効率的に運営します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	福祉有償運送に係る新規申請、変更申請及び運行管理等に関して、協議会を組織する者（国土交通省岩手運輸支局職員、盛岡広域振興局職員、岩手県タクシー協会盛岡支部及び紫波支部職員、福祉団体代表者、構成市町職員）により検討します。
事業主体		・盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 15千円
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市保護司協議会補助事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は、公募補助事業であり、定期研修への参加及び自主研修の実施、岩手山山開き等での社会を明るくする運動といった啓発活動等を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	民生委員・児童委員数		98	99	99	99	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	29,294	7,350	7,272	7,272	7,400	○特定財源 民生委員・児童委員指揮監督 事務費交付金【県】(定額)
			内 特定財源	28	7	7	7	
	内 一般財源	29,266	7,343	7,265	7,265	7,393		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	人権擁護委員数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	2,109	525	528	528	528	○特定財源 人権啓発活動委託金 【県】(10/10)
			内 特定財源	1,572	393	393	393	
	内 一般財源	537	132	135	135	135		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		22	22	22	22	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	408	177	77	77	77	
			内 特定財源					
	内 一般財源	408	177	77	77	77		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	市内福祉有償運送事業者数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成17年度～平成34年度	
	単 位 団体							
投資指	年度別事業費	合	60	15	15	15	15	
			内 特定財源					
	内 一般財源	60	15	15	15	15		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		22	22	22	22	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	740	185	185	185	185	
			内 特定財源					
	内 一般財源	740	185	185	185	185		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市民生児童委員連絡協議会補助事業		地域における福祉の推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は公募補助事業であり、民生委員・児童委員及び主任児童委員（98名）が主催する研修等、その他の各種研修・会議への参加に要する経費への支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 滝沢市民生児童委員連絡協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市社会福祉協議会補助事業		地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会が円滑な運営ができるように、補助金を交付することで、広く地域福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会の円滑な運営に要する経費（人件費及びその他の事務費）に対して補助金を交付します。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消費者行政推進事業		盛岡広域市町が連携して消費者からの相談を受け、問題解決に向けた指導や協力を行います。また、消費者信用生活協同組合と預託契約を締結し、債務整理資金や生活再建資金の貸付を行うことで、多重債務者の家庭の生活状況を改善するための支援をします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	県内市町村と消費者信用生活協同組合が預託契約を締結し、多重債務者の家庭の生活状況を改善するための支援をします。また、盛岡広域8市町で消費者行政を共同実施するために必要な経費を負担します。 ・盛岡広域市町消費者行政共同実施負担金 1,174千円 ・岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金 8千円 ・東北都市消費者行政協議会負担金 8千円
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市安心生活相談事業		多重債務や悪質商法及び家庭や地域における生活相談など、市民からの相談に的確に対応できる体制を整備し、安心して生活できる地域をつくります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	市民にとって身近な専門相談場所を確保するため、弁護士による「無料弁護士相談」と司法書士による「無料相続・登記相談」を市内で実施します。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会福祉法人監査指導事業 (義務的事業)		社会福祉法第56条の規定に基づき、市長が所轄する社会福祉法人に対して指導監査を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	社会福祉法人の設立の認可、指導監査を行うための法人監査専門員1名を雇用します。また、税理士を雇用し、法人に対して立ち入りの監査指導を実施するとともに、各法人からの定款変更の届出等の受理、認可等法に基づく業務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	民生児童委員数	98	99	99	99	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	6,718	1,672	1,682	1,682	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	6,718	1,672	1,682		1,682
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	補助対象職員数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	140,178	33,631	34,678	35,521	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	140,178	33,631	34,678		35,521
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	多重債務を解消する者	30	30	30	30	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	110,066	27,190	27,190	27,843	○特定財源 貸付金元金収入【その他】	
		内 特定財源	104,000	26,000	26,000	26,000		
	画	計	一般財源	6,066	1,190	1,190		1,843
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	相談者数	130	130	130	130	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	1,796	449	449	449	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	1,796	449	449		449
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	所管する法人数	7	7	7	7	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 法人						
投資指	計	年度別事業費	9,460	2,429	2,301	2,365	他団体事業負担額	
		内 特定財源						
	画	計	一般財源	9,460	2,429	2,301		2,365
			他団体事業負担額					
標	額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域福祉計画策定事業		市障がい者（障がい福祉）計画、高齢者保健福祉計画などの分野別計画の総論に位置づけられる計画として、地域福祉を推進する基本的な方向性を示すことで、誰もが自分らしい幸せな生活を送ることに寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・3款・1項・1目	社会福祉法第107条の規定に基づき、平成27年度に策定した滝沢市地域福祉計画の中間見直しを行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護給付・訓練等給付費支給事業 (義務的事業)		介護給付費や訓練等給付費を支給することにより、障がい者の自立や社会参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に応じて、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障害支援区分認定審査会事務 (義務的事業)		障害福祉サービスの利用を希望する障がい者について、必要な支援の度合いに応じた適切なサービスを提供することができるよう障害支援区分認定審査会において審査・判定を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障害福祉サービス利用希望者の障がい程度の認定調査を行い、主治医に意見書の作成を依頼し、障がいの現況と医学的見地から適切な審査・判定を行い、適切な障がい支援区分認定をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費支給事業 (義務的事業)		確実な治療効果等が期待される法令に基づく医療に対して給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	医療機関との連携を密にし、広報紙等を利用し制度の周知を図りつつ法令に基づいた支給をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
補装具費支給事業 (義務的事業)		法令に基づき障がい者からの申請を受理し必要な審査を行い、補装具費を支給することにより、自立した日常生活の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	申請を受理後、法令等に基づき必要な審査を行い支給決定します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	地域福祉計画策定懇話会の開催回数	1	0	0	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 回					
投資指	計	年度別事業費	774	191		583	
		内 特定財源					
	画	訳 一般財源	774	191		583	
			他団体事業負担額				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	介護給付費利用者数	210	210	210	210	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	3,742,613	835,679	901,305	968,903	○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】基準額の1/2上限【県】基準額の1/4上限
		内 特定財源	2,761,273	605,980	668,915	718,373	
	画	訳 一般財源	981,340	229,699	232,390	250,530	
			他団体事業負担額				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	異議申し立て件数	0	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	5,503	1,372	1,377	1,377	○特定財源 障害支援区分認定審査会運営費負担金【その他】
		内 特定財源	1,228	307	307	307	
	画	訳 一般財源	4,275	1,065	1,070	1,070	
			他団体事業負担額				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	自立支援医療（更生医療）利用者数	15	16	16	16	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	143,338	34,831	36,169	36,169	○特定財源 障害者自立支援医療費負担金 【国】1/2【県】1/4
		内 特定財源	107,030	26,003	27,009	27,009	
	画	訳 一般財源	36,308	8,828	9,160	9,160	
			他団体事業負担額				
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	補装具費支給件数	120	120	120	120	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	60,000	15,000	15,000	15,000	○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】1/2【県】1/4
		内 特定財源	45,000	11,250	11,250	11,250	
	画	訳 一般財源	15,000	3,750	3,750	3,750	
			他団体事業負担額				
標	額						

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者地域生活支援事業 (義務的事業)		地域の実情に合った事業や利用希望の多い事業を選択し実施することにより、その地域に住む障がい者の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障がい者計画及び障がい福祉計画に基づいて、障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、地域の実情に合った事業を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業		呼吸器機能に障がい（3級）があり在宅で酸素療法を行っている方に対し、酸素濃縮器で使用される電気料相当額の一部を助成することにより、当該障がい者の在宅生活を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	酸素濃縮器使用に伴う電気料相当額の一部を助成し、障がい者の在宅生活を支援します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業		在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し慰労手当を支給することにより、経済的な支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し、月額3,500円の慰労手当を支給します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者支援相談員設置事業		障がい者が地域での自立した生活を営むことができるよう、障がい者からの相談に応じ、必要な助言や情報提供を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	窓口に来庁される障がい者及び介護者に対して、必要な助言や情報提供を行うほか、障がい支援区分認定調査を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市身体障害者福祉協会補助事業		滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、身体障がい者の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、身体障がい者の福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市身体障害者福祉協会		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	国が示した事業の中から市が実施する事業の数	13	13	13	13	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標値	単 位 事業数						
投資指	計	年度別事業費	225,379	56,172	56,428	56,351	56,428	○特定財源 障害者地域生活支援事業費補助金 【国】 基準額の1/2を上限 【県】 基準額の1/4を上限
		内 特定財源	85,371	21,264	21,381	21,345	21,381	
	内 一般財源	140,008	34,908	35,047	35,006	35,047		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	利用者	7	7	7	7	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標値	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	536	134	134	134	134	○特定財源 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成費事業補助金 【県】 1/2
		内 特定財源	268	67	67	67	67	
	内 一般財源	268	67	67	67	67		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	受給者数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標値	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	336	84	84	84	84	○特定財源 在宅重度障害者家族介護慰労手当事業費補助金 【県】 1/2
		内 特定財源	168	42	42	42	42	
	内 一般財源	168	42	42	42	42		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	相談者数	90	90	90	90	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度	
	標値	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	18,084	4,521	4,521	4,521	4,521	
		内 特定財源						
	内 一般財源	18,084	4,521	4,521	4,521	4,521		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	会員数	70	70	70	70	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標値	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	400	100	100	100	100	
		内 特定財源						
	内 一般財源	400	100	100	100	100		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市手をつなぐ育成会補助事業		滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、知的障がい者（児）及びその家族の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、知的障がい者（児）とその家族の福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。
事業主体		東北ブロック大会が岩手県で開催されることに伴い、大会へ助成することにより、研修や交流の機会をつくり活動の支援を行います。
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市手をつなぐ育成会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉法給付事業 (義務的事業)		障害児通所給付費、障害児相談支援給付費を支給することにより、障がい児の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に基づき、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
難聴児補聴器購入費支給事業		身体障害者手帳交付対象外で、補装具（補聴器）給付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成することにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	広報等により積極的に周知することで、対象者の掘り起こしを行い支給につなげます。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別障害者手当等支給事業 (義務的事業)		在宅の重度障がい者に対し、障がいによって生ずる特別の負担の一助として手当を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる精神的、身体的な負担を軽減するため手当を支給するとともに、制度の周知徹底につとめ、手当支給に遺漏が生じないように配慮します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者計画・障がい福祉計画策定事業 (義務的事業)		第1次障がい者計画、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	第1次滝沢市障がい者計画（平成29年度から平成34年度まで）、第5期滝沢市障がい福祉計画（平成30年度から平成32年度まで）及び第1期滝沢市障がい児福祉計画（平成30年度から平成32年度まで）を推進します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 会員数	50	50	50	50	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	420	180	80	80	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	420	180		80
	他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 児童福祉法給付費年間平均述べ利用者数	90	95	95	95	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	684,448	140,095	159,391	180,444	○特定財源 児童福祉法給付費負担金 【国】基準額の1/2上限【県】基準額の1/4上限	
	内 特定財源	合	513,113	104,857	119,541		135,329
			計	171,335	35,238		39,850
	他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 補聴器支給件数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成24年度～平成34年度	
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	428	107	107	107	○特定財源 岩手県難聴児補聴器購入助成 事業費補助金【県】1/2	
	内 特定財源	合	212	53	53		53
			計	216	54		54
	他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 受給者数	83	83	83	83	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度	
	標 単位 数						
投資指	計 年度別事業費	88,392	22,098	22,098	22,098	○特定財源 特別障害者手当等負担金【国】3/4	
	内 特定財源	合	66,292	16,573	16,573		16,573
			計	22,100	5,525		5,525
	他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 障がい福祉計画策定推進委員会開催回数	0	3	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単位 回						
投資指	計 年度別事業費	324	162		162	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	324	162		
	他団体事業負担額						

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業		在宅の超重症児（者）に対する短期入所の受入態勢の充実を図ることで、介護者の負担軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業を継続して実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戦傷病者等援護事務 (義務的事業)		恩給法などの年金給付の受給権者がいない場合に、残された遺族に対して支給される弔慰金、又は戦傷病者の妻への給付金を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付は終了しました。 戦傷病者等の妻に対する特別給付金、戦没者等の妻に対する特別給付金の支給に関する事務を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害時避難行動要支援者支援事務 (義務的事業)		災害発生時に高齢者世帯や障がい者などの災害時避難行動要支援者が円滑に避難することができるよう災害時避難行動要支援者支援計画に基づき、地域と一体となった災害時の避難支援体制の構築を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	災害時避難行動要支援者の新規対象者に対して登録案内通知を発送します。また、年1回災害時避難行動要支援者名簿を調製し、民生委員、自治会、関係機関に配付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費（精神通院医療）支給事務 (義務的事業)		通院による精神科医療を継続的に要する人の経済的負担を軽減し、自立した日常生活又は社会生活の向上を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	医療機関等との連携を密にし、広報紙等を利用し制度の周知を図りつつ、法令に基づいた進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別児童扶養手当支給事務 (義務的事業)		障がい児を扶養する家族に対して特別児童扶養手当を支給することにより、その家族の経済的安定を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	広報紙等を利用し、特別児童扶養手当制度の周知を図りつつ、法令に基づき進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	在宅超重症児（者）等短期入所 事業利用者 単 位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	552	138	138	138	○特定財源 在宅超重症児（者）等短期入 所受入体制支援事業費補助金 【県】1/2
	画 内	特定財源	276	69	69	69	
		一般財源	276	69	69	69	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	弔慰金・給付金の進達件数 単 位 件	1	70	70	70	○全体事業期間 昭和40年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	災害時避難行動要支援者名簿登 録者数 単 位 人	2,080	2,180	2,280	2,380	○全体事業期間 平成19年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	自立支援医療費（精神通院）支 給認定申請取扱数 単 位 件	1,500	1,550	1,600	1,650	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	支給件数 単 位 件	230	240	250	250	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者手帳交付事務 (義務的事業)		法令に基づき障がい者手帳申請書等の進達、手帳の交付など市町村が行うべき事務を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		身体障害者福祉法、知的障害者療育手帳交付規則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく市町村事務を行います。
小 計		

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>要保護者等または経済的に困窮するなど様々な生活上の困難を抱えている方が、行政や関係機関の相談支援を受けながら、それぞれの課題を解決でき、また、地域であたたかい支援を受ける中で、社会とのつながりや周囲から支えられていることを実感し、それぞれの希望に向かって前向きに踏み出すことができるような状態を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護者等の高齢化及び事案の複雑化に対し、研修機会を確保するなどケースワーカーの資質の向上を行い、生活保護運営体制の強化を図ることが必要です。 ・様々な理由により生活に困窮している方の課題解決のために設置された総合相談窓口について、今後は、関係機関との連携を強化し、自立に向けた事業を充実させていく必要があります。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行旅死病人等取扱事業 (義務的事業)		身元が不明な病人の救護、身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人の火葬や埋葬等は、市の責務で実施することにより、安心して生活ができるように図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人1名分の葬祭を実施

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標	障がい者手帳交付 (所持者数) 件数 単 位 件	2,380	2,410	2,440	2,470	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	5,273,012	1,184,606	1,271,518	1,361,490	1,455,398	
	内 特定財源	合	3,685,871	812,875	891,617	956,827	1,024,552
			計	1,587,141	371,731	379,901	404,663
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者など要保護者等の支援については、ケースワーカー等の相談支援に当たる職員の育成や支援技術の向上を図ると共に、関係機関とのネットワークの構築に努め、生活保護運営体制の整備や充実・強化を進めます。 要保護者等の方々に対し、就労、健康保持等の支援を行い、自立の助長に努めます。 生活困窮者の方々に対し、努力義務とされた就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施し、生活困窮者自立支援制度の充実を進めます。また、関係機関との連携を強化しニーズの掘り起しなど地域全体で支援する仕組みを構築します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 研修機会を確保するなどケースワーカー等の相談支援に当たる職員を育成すると共に、関係機関との支援のネットワークの構築を進め生活保護運営体制の充実・強化を行います。 関係機関と連携し、生活困窮者の方々に対しての総合的・包括的な相談支援体制の充実・強化を行います。 生活保護法の改正に伴い新設された、要保護者等の健康管理支援事業の実施に向けた準備を行います。 生活困窮者自立支援法の改正により努力義務とされた未実施任意事業の実施へ向けた検討を行います。 							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標	身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人 単 位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	1,096	274	274	274	○特定財源 行旅死病人等取扱事業交付金 ・返戻金【その他】(10/10)	
	内 特定財源	合	1,096	274	274		274
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活困窮者自立支援事業 (義務的事業)		生活困窮している方に対して支援を行うことにより、抱えている問題の解決を図り、困窮することなく生活ができるようにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業を滝沢市社会福祉協議会に委託して実施 ・住居確保給付金の支給 ・子どもの学習生活支援事業の実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護総務事務 (義務的事業)		生活保護等の事務に必要な行政事務経費であり、関係事務を円滑に実施することで安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・1目	生活保護事務等に必要な行政事務経費（扶助費以外の事務的経費）により、関係事務を円滑に実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護事業 (義務的事業)		生活保護を実施することにより、困窮することなく生活ができることを目指し、安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	生活保護費の支給及び必要となる支援を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中国残留邦人生活支援給付事業 (義務的事業)		支援給付を実施することにより、困窮することなく生活ができることを目指し、安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	中国残留邦人1世帯に対して支援給付費の支給及び必要となる支援を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	新規相談者実人数	135	140	145	150	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位人						
投資指	年度別事業費	合	64,340	16,085	16,085	16,085	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金【国】(3/4)、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国】(1/2)
			内 特定財源	44,960	11,240	11,240	
	内 一般財源	19,380	4,845	4,845	4,845		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	生活保護受給世帯数	278	283	285	289	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位世帯						
投資指	年度別事業費	合	50,339	13,154	12,395	12,395	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金【国】対象事業費×3/4、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国】対象事業費×3/4または1/2他
			内 特定財源	18,120	4,541	4,541	
	内 一般財源	32,219	8,613	7,854	7,876		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	生活保護受給世帯数	278	283	285	289	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位世帯						
投資指	年度別事業費	合	2,296,251	562,679	572,437	577,315	○特定財源 生活保護費等負担金【国】(3/4)、生活保護費負担金【県】対象事業費×1/4、生活保護返還金【その他】
			内 特定財源	1,725,519	422,842	430,160	
	内 一般財源	570,732	139,837	142,277	143,496		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	支援給付受給世帯数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位世帯						
投資指	年度別事業費	合	5,420	1,355	1,355	1,355	○特定財源 生活保護費等負担金【国】(3/4)
			内 特定財源	4,064	1,016	1,016	
	内 一般財源	1,356	339	339	339		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
投資指	年度別事業費	合	2,417,446	593,547	602,546	607,424	
	内 特定財源	1,793,759	439,913	447,231	450,868	455,747	
	内 一般財源	623,687	153,634	155,315	156,556	158,182	
投資指	他団体事業負担額						
標額							

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>すべての子どもは、生きる権利、守られる権利、参加する権利そして愛情を持って育てられ健やかに成長する権利があります。そのために、子ども及び子育てへの支援を通じ、子どもの最善の利益が図られる環境の整備を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援の充実を図るため、平成27年3月に第1期滝沢市子ども・子育て支援事業計画を策定しましたが、平成31年度末に計画期間が満了することから、平成31年度には第2期滝沢市子ども・子育て支援事業計画を策定します。 ・児童手当及び児童扶養手当の支給を通じ、子育て世帯及びひとり親世帯への経済的支援を行うことができます。 ・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を密にし、要保護児童への対応及び養育支援を進めることができます。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
放課後児童健全育成事業	保護者が子育てしやすい環境を目指し、保護者が就労等で家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより、放課後児童の健全な育成を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	放課後児童クラブ19箇所
事業主体		
児童福祉課 【協働事業】 父母会・社会福祉法人・学校法人・NPO法人		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
家庭児童相談員設置事業	制度改正により家庭児童相談（育成相談、養護相談、虐待等）の業務が市町村に移管され、専任職員の配置や窓口体制の充実を求められています。また子育てに関する家庭の悩みなどについて、相談員を設置し、相談対応することで、その解消を支援しようとするものです。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による相談対応や家庭訪問等を実施し、保護者の育児における不安や悩みを解消するよう支援します。また、近年増加している児童虐待等の防止や早期発見・早期対応を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
保育料等滞納整理調査員設置事業	保育料等の収納率の改善の方策として、口座振替の推進、収納事務協力員の嘱託、臨戸徴収などを実施してきましたが、根本的な解決につながらず、滞納整理調査員を設置し収納率の向上を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	滞納整理調査員 1名設置
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針									
<p>・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。</p> <p>・児童手当及び児童扶養手当を支給し、子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減します。</p> <p>・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。</p> <p>・DV防止の意識啓発、被害者からの相談対応や関係機関等との連携を強化します。</p>									
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題									
<p>・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。</p> <p>・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。</p>									
項 目				平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標	目 放課後児童クラブへの登録児童数			848	850	850	850	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単 位 人								
投 資 指 標	計 年度別事業費	合	794,331	184,295	193,509	203,184	213,343	○特定財源 子ども・子育て支援交付金 【国】 (1/3) 【県】 (1/3)	
	内 特定財源		491,300	114,020	119,678	125,660	131,942		
	内 一般財源	計	303,031	70,275	73,831	77,524	81,401		
	他団体事業負担額								
項 目				平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標	目 家庭児童相談員設置数			2	2	2	2	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度	
	標 単 位 人								
投 資 指 標	目 児童福祉相談員設置数			2	2	2	2	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【 国】対象事業費×1/3 【県】対象事業費×1/3	
	標 単 位 人								
	計 年度別事業費	合	31,423	7,957	7,822	7,822	7,822		
	内 特定財源		2,774	704	690	690	690		
内 一般財源	計	28,649	7,253	7,132	7,132	7,132			
他団体事業負担額									
項 目				平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活 動 指 標	目 保育所保育料現年分収納率			99	99	99	99	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度	
	標 単 位 %								
投 資 指 標	目 保育所保育料滞納繰越分収納率			35	35	35	35		
	標 単 位 %								
	計 年度別事業費	合	9,224	2,306	2,306	2,306	2,306		
	内 特定財源								
内 一般財源	計	9,224	2,306	2,306	2,306	2,306			
他団体事業負担額									

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 03 子どもが安心して暮らせる環境づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
福祉システム改修事業		幼児教育無償化に対応するため、既存のGPRIME福祉システムのシステム改修を行い、保育所運営委託事業等について円滑に事務を執行します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・3款・2項・1目	1次～4次リリースとして段階的に対応をする。 各リリースごと
事業主体		仕様確認・社内動作確認 現地検証環境適用・動作確認 本番立会い・問合せ
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設等産休等代替職員費補助事業		保育所における保育士等が育児休暇や病気休暇を取得する場合、代替職員賃金の補助をすることで事業主の負担軽減を行います。保育士等の職場環境改善と出産しやすい環境づくりにより少子化対策に寄与するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	・育児休暇や病気休暇の保育士等の代替職員の賃金に対して助成します。 ・日額5,960円を上限とし、実際に勤務した日数を乗じたものが補助金となります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども・子育て支援交付金事業		就労形態の多様化等に対応して、きめ細かな保育サービスを行うことにより、就労と子育ての両立支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	多様な就労形態の子育て世帯への子育て支援対策として各事業を実施し、子育てしやすいと感じられる環境づくりを目指します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育所運営委託事業 (義務的事業)		「保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設」であり（児童福祉法第39条）、日中家庭で保育できない児童を行政が保育を行うことで、家庭における仕事と子育ての両立を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	市内（16か所）及び市外の保育施設に対して保育の実施を委託し、運営費（委託料）を支払います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい児保育巡回指導事業		障がい児や発達に課題がある児童について、専門家から定期的に指導を受けることで児童の発達を促し、また保育方法等に指導を反映させることで保育技能の向上につなげ、もって保育所入所児童の処遇の向上を図ります。また、幼児ことばの教室の運営により、就学前児童の言葉などの発達を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	巡回指導を希望する保育所等を対象として実施します。 ・指導員数：10名（特別支援学校教員・特別支援学級教員・児童発達支援員） ・期間：4/1～3/31 ・幼児ことばの教室を活用し、ことば等の発達に課題がみられる就学前の児童を対象に適切な指導・助言をすることにより児童の健全な発育を支援します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	進捗率 単位 %	100	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成31年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	14,476	14,476			
	内 特定財源	7,593	7,593			
		一般財源	6,883	6,883		
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	保育所において安定した職員体制が確保できたことの達成率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成16年度～平成34年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	18,360	4,590	4,590	4,590	○特定財源 児童福祉施設等産休等代替職員費補助金【県】(10/10)
	内 特定財源	18,360	4,590	4,590	4,590	
		一般財源				
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	子ども・子育て支援事業費補助金交付 単位 施設	16	16	16	16	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	ファミリー・サポート・センター委託事業 単位 施設	1	1	1	1	
投資指 標額	年度別事業費	609,836	151,043	152,931	152,931	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【国】(1/3) 【県】(1/3) 他
	内 特定財源	390,150	100,080	96,690	96,690	
		一般財源	219,686	50,963	56,241	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	市内保育施設数 単位 施設	16	16	16	16	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	保育施設入園者数(月平均実人数) 単位 人	1,910	1,943	1,976	2,010	
投資指 標額	年度別事業費	8,818,599	2,111,558	2,173,580	2,237,586	○特定財源 児童運営費負担金 満3歳以上 【国】(1/2) 【県】(1/4) 満3歳未満
	内 特定財源	6,096,809	1,465,830	1,501,911	1,545,767	
		一般財源	2,721,790	645,728	671,669	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	巡回希望保育園等の実施率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成19年度～平成34年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	9,454	2,293	2,387	2,387	
	内 特定財源					
		一般財源	9,454	2,293	2,387	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 03 子どもが安心して暮らせる環境づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童手当給付事業 (義務的事業)		次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる社会をつくることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了前（15歳に達した日以後の最初の3月31日）までの児童で国内に住所を有する者を監護し、かつ生計を同じくする父又は母のうち、生計を維持する程度の高い方に児童手当を支給します。 ・支給額（児童1人につき月額）：0歳～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了前（第1子・第2子）10,000円、3歳～小学校修了前（第3子以降）15,000円、小学校修了後中学校修了前10,000円、所得制限以上の場合特例給付5,000円。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育対策総合支援事業		保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境づくりを行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・3款・2項・2目	保育施設等の設置者に宿舍の借り上げを委託し、市内の保育施設に勤務する常勤保育士が入居している分について委託料を支払います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童扶養手当支給事業 (義務的事業)		児童扶養手当は、離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	申請、審査、認定、支給事務等年度を通して遺漏なく事務を執り進め、周知等も含め、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
母子・父子自立支援事業 (義務的事業)		ひとり親家庭の母・父等の自立の促進を図ることを目的とするため、母子・父子自立支援員を設置し、給付金を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	支援を必要としているひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び支援を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷保育所管理運営事業 (義務的事業)		保護者が子育てしやすい環境を目指し、山間地（開拓地）等における保育を要する児童を対象に必要な保育を行い、児童の健全育成を図ります。（へき地保育所として昭和38年に設置（滝沢市保育協会に運営を委託））
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	姥屋敷の地域において保育を必要とする児童の保育を実施します。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 社会福祉法人滝沢市保育協会（指定管理者）		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	児童手当給付延べ児童数	86,600	86,500	86,400	86,300	○全体事業期間 平成24年度～平成34年度	
	単位人						
投資指	年度別事業費	合	3,826,710	954,978	957,244	957,244	○特定財源 児童手当国庫負担金【国】(0歳～3歳未満の被用者:37/45、その他4/6)児童手当県負担金【県】(0歳～3歳未満の被用者4/45、その他1/6)
			内 特定財源	3,242,918	809,675	811,081	
	内 一般財源	583,792	145,303	146,163	146,163		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	保育士宿舍借り上げ支援事業	15	16	17	17	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位件						
投資指	年度別事業費	合	32,175	7,425	7,920	8,415	○特定財源 保育対策総合支援事業費補助金【国】(1/2) <新規事業>
			内 特定財源	21,450	4,950	5,280	
	内 一般財源	10,725	2,475	2,640	2,805		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	児童扶養手当受給者数	540	540	540	540	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度	
	単位人						
投資指	年度別事業費	合	924,875	230,061	231,438	231,688	○特定財源 児童扶養手当給付費負担金【国】(手当支給額×1/3)
			内 特定財源	306,513	76,058	76,767	
	内 一般財源	618,362	154,003	154,671	154,844		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	母子・父子自立支援員設置数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度	
	単位人						
投資指	年度別事業費	合	30,231	8,430	7,267	7,267	○特定財源 母子生活支援施設措置費負担金【国】(1/2)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金【国】(3/4)、児童入所施設措置負担金【県】(1/4)、児童虐待<名称変更事業>「母子自立支援事業」から名称変更
			内 特定財源	18,197	5,189	4,336	
	内 一般財源	12,034	3,241	2,931	2,931		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	入所児童数(地区内の年齢別人口による)	10	10	10	10	○全体事業期間 昭和38年度～平成34年度	
	単位人						
投資指	年度別事業費	合	65,434	16,534	16,300	16,300	○特定財源 保育所保育料【その他】他
			内 特定財源	5,286	1,086	1,400	
	内 一般財源	60,148	15,448	14,900	14,900		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 03 子どもが安心して暮らせる環境づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設維持管理事業		市で管理している保育施設、放課後健全育成施設等の児童福祉施設について、適正な維持管理を行い、児童の健全育成を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	適正な施設の維持管理を行うことで、児童の健全育成を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育所等整備事業		市内の待機児童の解消を目的に、社会福祉法人等による保育園園舎の改築等を支援しています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・3款・2項・4目	川前保育園の改築に係る建設事業への補助を行います。（平成31、32年度） つばめ幼稚園の認定こども園化の増築に係る建設事業への補助を行います。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 社会福祉法人、学校法人		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園預かり保育補助事業		幼稚園における通常の教育時間外に、預かり保育を必要とする園児の保育をすることにより、働きながら子育てする保護者の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	預かり保育実施時間に応じて、滝沢市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱に基づき定額を補助します。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 市内私立幼稚園		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園就園奨励補助事業		保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することにより、公立と私立の経済的格差を軽減し、幼稚園に入園する環境を容易にすることで就学前教育の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	市内に在住の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、滝沢市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼稚園を通じて補助を行います。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 私立幼稚園		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	維持管理している児童福祉施設					○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標	単 位 施設	15	15	15	15	
投資指	計	年度別事業費	5,357	1,385	1,324	1,324	○特定財源 財産使用料【その他】 土地使用料【その他】
		内 特定財源	232	58	58	58	
	内 一般財源	5,125	1,327	1,266	1,266		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	新設、移転、改築等の保育施設					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 施設	2	0	1	0	
投資指	計	年度別事業費	372,690	146,843	84,693	56,461	○特定財源 保育所等整備交付金【国】補助基準額 認定こども園【国】補助基準額 児童福祉施設整備事業債
		内 特定財源	364,282	143,528	82,783	55,188	
	内 一般財源	8,408	3,315	1,910	1,273		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	実施幼稚園数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 園	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費	16,640	4,160	4,160	4,160	
		内 特定財源					
	内 一般財源	16,640	4,160	4,160	4,160		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	減免者数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 人	380	360	340	320	
投資指	計	年度別事業費	187,271	50,655	48,217	45,539	○特定財源 幼稚園就園奨励費補助金【国】(1/3×圧縮率) 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金【県】(100/100)
		内 特定財源	59,292	16,032	15,268	14,420	
	内 一般財源	127,979	34,623	32,949	31,119		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	15,767,086	3,898,989	3,895,688	3,939,204	
		内 特定財源	11,025,156	2,749,393	2,720,532	2,742,334	
	内 一般財源	4,741,930	1,149,596	1,175,156	1,196,870		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						

基本施策が4年間でめざす姿

市民が幸せを実感し、健やかで笑顔にあふれ、互いに支え合うまちを目指すため、長寿社会の安心と生きがいのための支援を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きがいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けることを目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・「安心して暮らせる長寿社会の実現」のためには、介護保険制度の適正な運営が求められます。また、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする介護予防・日常生活支援総合事業等を推進していく必要があります。
- ・睦大学など、元気な高齢者の社会参加、生きがいづくりも進んでいますが、今後、高齢化の加速が予想されることから、地域で高齢者を支える取組みなど、持続可能な介護保険制度とするためにも、さらに推進していく必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人保護措置委託事業 (義務的事業)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安全のため、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、在宅において日常生活を営むのに支障がある方を施設へ入所措置等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・対象者へ適切な支援を行い、必要な対象者への保護措置を行います。 ・合同で設置している岩手紫波管内合同老人ホーム入所判定委員会負担金を支払います。
継続	一般・3款・1項・4目	
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
緊急通報体制整備事業		ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯及び身体障がい者のみ世帯等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ひとり暮らし高齢者等の対象者に対して緊急通報装置を設置し、安心して在宅生活を継続することができるよう支援します。
継続	一般・3款・1項・4目	
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付管理事業		低所得者の利用者負担を社会福祉法人の協力のもと軽減し、介護保険サービス利用の機会を確保します、
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 低所得者の介護保険サービス利用の確保及び促進のため、社会福祉法人が利用者負担額を軽減したものに対して助成します。
継続	一般・3款・1項・4目	
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 社会福祉法人		

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針												
<p>・「第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて取組みます。</p> <p>・安心して暮らせるための介護保険制度の適正な運営を進めます。特に介護保険制度改革に係る適切な対応や介護予防・日常生活支援総合事業等を推進します。</p> <p>・セーフティネットである各種高齢者福祉対策や、いきいきと暮らすための高齢者の社会参加等の支援を継続します。</p>												
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題												
<p>・介護保険制度の適正な運営を図ります。</p> <p>・「睦大学」や「老人クラブ」などに参加、生きがいのある充実した日々を過ごすことによる、高齢者の生きがいを支援します。</p> <p>・事業所・ボランティア・各種団体等との連携を密にし、また地域の皆さんがお互いに支え合うことで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備に取り組めます。</p>												
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考						
活動指標	延べ措置者数	156	156	156	156	○全体事業期間 昭和59年度～平成34年度						
	単位 人月											
	単位					○特定財源 老人保護措置費負担金【その他】						
	投資計画	年度別事業費	111,064	27,766	27,766					27,766	27,766	
	投資指標	内	特定財源	28,136	7,034					7,034	7,034	7,034
一般財源			82,928	20,732	20,732	20,732	20,732					
他団体事業負担額												
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考						
活動指標	緊急通報装置設置件数	87	87	87	87	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度						
	単位 人											
	単位					○特定財源 介護保険事業費補助金【県】3/4						
	投資計画	内	年度別事業費	7,776	1,944					1,944	1,944	1,944
			特定財源									
投資指標	内	一般財源	7,776	1,944	1,944	1,944	1,944					
		他団体事業負担額										
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考						
活動指標	介護保険給付管理事業	4	4	4	4	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度						
	単位 人											
	単位					○特定財源 介護保険事業費補助金【県】3/4						
	投資計画	内	年度別事業費	1,300	325					325	325	325
			特定財源	972	243					243	243	243
投資指標	内	一般財源	328	82	82	82	82					
		他団体事業負担額										

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 04 安心して暮らせる長寿社会の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者日常生活用具給付事業		安心して暮らすことができる長寿社会の実現を目指し、65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付することによって、高齢者の方が安全な日常生活が送れることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、火災警報器・自動消火器・電磁調理器・老人用電話を給付します。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
長寿祝い事業		本市に在住する高齢者に対し、祝状を贈り長寿をお祝いするとともに、生きがいづくりと敬老意識の高揚を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・米寿（88歳）対象者への祝状の交付 ・長寿（100歳）対象者への祝状の交付及び記念品贈呈
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人クラブ活動促進補助事業		生きがいをもって社会活動に参加し、会員同士の交流を図り、社会の一員として、引きこもり・閉じこもりを予防し、高齢者福祉の向上に資することを旨として、単位老人クラブ・市老人クラブ連合会に補助金を交付し地域における活動の活性化を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に補助金を交付し、地域における活動を支援します。
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市老人クラブ連合会、単位老人クラブ		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業		要支援・要介護高齢者及び障がい者の住宅を改修することにより、日常生活動作や介護動作の改善が図られ、安全で自立した、快適な在宅生活を継続することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	在宅で生活する高齢者（介護保険法による要介護者及び要支援者）及び障がい者（身体障害者福祉法による身体障害者手帳1～3級所持者）に対し、住宅改修費の補助（上限額400,000円）を行うことにより、経済的負担を軽減しつつ、かつ日常生活動作及び介護動作の改善を行います。また、制度の周知を図ります。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
福祉バス運行事業		全ての市民が利用できる福祉バスを運行することで、各地域を結び、地域間の交流や社会参加への促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・定期運行 月・金 市内3路線 1日1往復 ・特別運行 睦大学入学式・修了式・学園祭
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	日常生活用具交付件数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度		
	単 位 件							
投資指	年度別事業費	合	140	35	35	35	<名称変更事業>「老人日常生活用具給付事業」から名称変更	
			内 特定財源					
	他団体事業負担額	計	140	35	35	35		
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	交付率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成16年度～平成34年度		
	単 位 %							
活動指標	祝状の交付	180	257	280	291	○特定財源 在宅福祉事業費補助金【県】2/3以内		
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	2,021	368	447		592	614
			内 特定財源					
他団体事業負担額	計	2,021	368	447	592	614		
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	老人クラブ連合会会員数	1,080	1,080	1,080	1,080	○全体事業期間 平成5年度～平成34年度		
	単 位 人							
活動指標	単位老人クラブ数	24	24	24	24	○特定財源 在宅福祉事業費補助金【県】2/3以内		
	単 位 クラブ							
投資指	年度別事業費	合	8,076	2,019	2,019		2,019	2,019
			内 特定財源	3,576	894		894	894
他団体事業負担額	計	4,500	1,125	1,125	1,125	1,125		
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	受益者数	10	10	10	10	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度		
	単 位 人							
活動指標	受益者数					○特定財源 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金【県】1/2		
	単 位							
投資指	年度別事業費	合	14,400	3,600	3,600		3,600	3,600
			内 特定財源	7,200	1,800		1,800	1,800
他団体事業負担額	計	7,200	1,800	1,800	1,800	1,800		
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	利用者数	5,350	5,350	5,350	5,350	○全体事業期間 平成8年度～平成34年度		
	単 位 人							
活動指標	利用者数					○全体事業期間 平成8年度～平成34年度		
	単 位							
投資指	年度別事業費	合	48,888	12,222	12,222		12,222	12,222
			内 特定財源					
他団体事業負担額	計	48,888	12,222	12,222	12,222	12,222		

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 04 安心して暮らせる長寿社会の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活管理指導短期宿泊事業		日常生活や社会適応に支援が必要な高齢者に対して短期間の宿泊で日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態への移行の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	社会生活適応困難な高齢者に対し、短期宿泊事業を実施して日常生活に対する指導支援を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市民福祉センター管理運営事業		高齢者がいきいきと活躍する環境づくりを目指し、市民福祉センターにおいて健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者の心身の健康の維持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・5目	指定管理者に対し管理運営を委託をします。 ・期間：平成31年4月1日から平成36年3月31日
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護認定審査会事務 (義務的事業)		一次判定結果や主治医意見書等の内容を総合的に判断し、二次判定いわゆる「要介護状態区分」を確定し、要介護・要支援認定申請者の方がより良い安心した生活を送るための介護サービスを利用できるよう、介護保険法第19条にある「要介護認定、要支援認定」を行うため、介護認定審査会を開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・1目	医師等の委員で構成される介護認定審査会で認定の審査を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【協働事業】 雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要介護認定調査事業 (義務的事業)		要介護認定を申請した方に認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等を調査することにより、その方に必要かつ適切な介護認定審査を行うための資料を作成し、介護サービスを受けられるようにすることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・2目	要介護認定を申請した被保険者に対し、認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等の調査を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業（介護予防対策事業）		高齢者に学ぶ機会を提供し、日常生活の中で役立つ知識を身に付け、社会貢献を促進するとともに、介護のお世話にならずいつまでも元気でいきいきと暮らすことを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	・高齢者の外出する機会を増やして閉じこもりを予防し、かつ、日常生活の中で役立つ介護予防をはじめとした知識を身に付け、心身の機能の維持向上を図ります。 ・趣味の教室(29教室)、教養講座(全6回)、睦大学学園祭等を開催します。 ・市内にある大学との連携を深め、世代間の交流と睦大学の活性化を図ります。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	生活管理指導短期宿泊での生活支援 単位 日	21	21	21	21	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	216	54	54	54	○特定財源 生活管理指導宿泊事業使用料 【その他】
			内 特定財源	96	24	24	
	内 一般財源	120	30	30	30		
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	利用人数 単位 人	45,000	45,000	45,000	45,000	○全体事業期間 昭和57年度～平成34年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	69,331	19,204	16,709	16,709	○特定財源 市民福祉センター使用料【その他】他
			内 特定財源	7,736	1,934	1,934	
	内 一般財源	61,595	17,270	14,775	14,775		
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	審査会開催回数 単位 回	62	62	62	62	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度	
	審査件数 単位 件	1,700	1,700	1,700	1,700		
投資指	年度別事業費	合	21,748	5,437	5,437	5,437	○特定財源 雲石町審査会運営費負担金【その他】 【特別会計】
			内 特定財源	17,480	4,370	4,370	
	内 一般財源	4,268	1,067	1,067	1,067		
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	認定調査事業 単位 調査件数 (件)	2,010	2,010	2,010	2,010	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	93,288	23,322	23,322	23,322	【特別会計】
			内 特定財源				
	内 一般財源	93,288	23,322	23,322	23,322		
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	趣味の教室 (実人数) 単位 人	916	916	916	916	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度	
	教養講座 (延参加者数) 単位 人	600	600	600	600		
投資指	年度別事業費	合	22,916	5,729	5,729	5,729	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25% 【県】12.5% 【その他】27% 【特別会計】
			内 特定財源	13,844	3,461	3,461	
	内 一般財源	9,072	2,268	2,268	2,268		
	他団体事業負担額						
投資指	額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 04 安心して暮らせる長寿社会の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援事業		在宅で高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の支援を行うことを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	要介護4または5の方を居宅で介護している住民税非課税世帯の家族介護者に対して介護用品を支給します。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付事業 (義務的事業)		高齢者の生活支援及び介護予防するために必要な各種サービスの利用に対して、介護保険制度による給付を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護	介護保険制度による介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、審査支払手数料、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の給付と支払を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に沿った3年間の介護保険事業運営や高齢者各種施策について、高齢者保健福祉協議会に意見を聴き、評価していただくことで、事業を円滑かつ効果的に実施していくことを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護	3年間の介護保険施設等の整備や高齢者各種施策について、事業を円滑かつ効果的に実施をするため、第7期の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗管理及び評価をします。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	家族介護用品支給 単位人	11	11	11	11	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	家族介護用品支給率 単位%	100	100	100	100	
投資指目標	年度別事業費	3,868	967	967	967	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
	内 特定財源	2,232	558	558	558	
	内 一般財源	1,636	409	409	409	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	利用率(サービス利用者数/介護認定者数) 単位%	86	87	88	89	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	単位					
投資指目標	年度別事業費	14,790,587	3,431,594	3,603,170	3,783,328	○特定財源 介護給付費負担金【国】20% 等、調整交付金【国】5%以内 、介護給付費負担金【県】12.5% 等、支払基金【その他】27% 【特別会計】
	内 特定財源	9,041,051	2,098,440	2,202,255	2,312,369	
	内 一般財源	5,749,536	1,333,154	1,400,915	1,470,959	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	市高齢者保健福祉協議会開催回数 単位回	2	3	2	2	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	単位					
投資指目標	年度別事業費	212	47	71	47	【特別会計】
	内 特定財源					
	内 一般財源	212	47	71	47	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
投資指目標	年度別事業費	15,195,831	3,534,633	3,703,817	3,884,096	
	内 特定財源	9,122,323	2,118,758	2,222,573	2,332,687	
	内 一般財源	6,073,508	1,415,875	1,481,244	1,551,409	
	他団体事業負担額					

基本施策が4年間でめざす姿	
高齢者の一人一人が輝き、住みなれた地域で自立した生活を続けられ健やかで笑顔あふれ共に生きるまちをつくるため、前期基本施策を継承した住まい・医療・介護・予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら支援する体制である地域包括ケアシステムを深化し構築の推進を図ります。	
基本施策目標の進捗状況分析	
団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築が求められています。このことから、前期基本施策から引続き推進しているところであり、一定程度の取組が進められてきたところですが、社会環境の変化や特にも高齢者の増加を踏まえ後期総合計画期間において、さらに地域包括ケアシステムを支えるために必要な共助、公助のほか、自助、互助の助け合いができる仕組みづくりの推進が必要と考えます。	
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市救急医療情報キット配付事業	独居高齢者や高齢者世帯が増加する中、自宅での急病に備えるため、緊急連絡先や病名、主治医、服薬等の情報を入れて保管するための救急医療情報キットを配付します。救急医療情報キットにより、救急隊員や医療機関が迅速な情報把握と対応ができるようにし、高齢者の安心と安全に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・3款・1項・4目
事業主体	平成31年度の事業概要
地域包括支援センター 【滝沢市主体】	<ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯への配付推進 ・対象者への窓口・広報による周知 ・一般介護予防事業等における普及啓発 ・既設置者への救急医療情報更新の周知
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防普及啓発事業 (義務的事業)	介護予防に関する知識の普及や運動等の実技指導を行なう教室を開催することで、高齢者自身が自主的に介護予防に向けた取り組みを実施することが出来る地域づくりを目指します。
継続区分	会計・款・項・目
継続	介護・3款・1項・2目
事業主体	平成31年度の事業概要
地域包括支援センター 【滝沢市主体】	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 ・地域リハビリテーション講座 ・運動・栄養・口腔機能改善、認知症予防教室 ・介護予防ボランティア養成・育成
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業 (義務的事業)	いきいきサロンの開設により、主に高齢者の外出の機会を増やし閉じこもりを予防し地域で交流が図られることを目的としています。また、本事業を自治会等へ委託することで、地域全体で介護予防に取り組む気運の醸成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	介護・3款・1項・2目
事業主体	平成31年度の事業概要
地域包括支援センター 【滝沢市主体】	実施要綱に基づき、月1回以上いきいきサロンの開設を希望する自治会等に委託し実施します。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

高齢者が住みなれた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するために、高齢化が進んでいるなか、要支援・要介護の重度化防止の推進と高齢者の一人一人が自身の介護予防や地域づくり、生活支援に積極的に参加する取組の検討と支援を進めていきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

自立支援を目指すために必要な介護予防の推進と地域での生活に必要なサービス等の仕組みづくりを支援。また、認知症のある方に対する支援体制の整備が重点課題となります。

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	救急医療情報キット配付者数		430	440	450	450	○全体事業期間 平成23年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	764	191	191	191	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
			260	65	65	65	
	内 特定財源	計	504	126	126	126	
			他団体事業負担額				
投資指	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	介護予防教室参加実人員		870	880	890	900	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	52,012	13,003	13,003	13,003	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】20.0% 【国調整交付金】5%以内 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【特別会計】
			31,420	7,855	7,855	7,855	
	内 特定財源	計	20,592	5,148	5,148	5,148	
			他団体事業負担額				
投資指	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	いきいきサロン開催カ所		31	31	31	31	○全体事業期間 平成12年度～平成34年度
	単 位 カ所						
投資指	利用延べ人数	合	26,400	26,500	26,600	30,000	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】20.0% 【国調整交付金】5%以内 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【特別会計】
			21,908	5,477	5,477	5,477	
	内 特定財源	計	13,232	3,308	3,308	3,308	
			8,676	2,169	2,169	2,169	
投資指	額						
投資指	額						

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合相談支援・権利擁護事業 (義務的事業)		地域の高齢者に必要な支援を行うため、関係者とのネットワークや地域力を活かした高齢者の実態把握とサービスの情報提供等初期対応、継続的で専門的な相談支援、各種サービスの調整等ワンストップ相談を行うことで、高齢者の自立支援と虐待防止・早期発見の体制構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にかかる総合相談・支援 ・高齢者の実態把握、要援護高齢者把握 ・権利擁護・虐待の防止及び早期発見 ・相談体制の情報提供・周知 ・盛岡広域シルバーケアSOSネットワーク登録
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
包括的・継続的ケアマネジメント事業 (義務的事業)		在宅での介護保険サービスの中心となるケアマネジャーの個別相談を受け、困難事例への支援を行います。また、地域ネットワーク会議等研修の開催や連絡会議を通じて、関係機関の資質向上とネットワークの強化をし、地域包括ケアシステムの構築及び深化を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワーク会議の開催（研修、情報交換）年6回 ・ケアマネジャーへの個別相談、支援
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認知症総合支援事業 (義務的事業)		認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護及び生活支援等の連携強化や地域における支援体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 ・認知症地域支援推進員の配置（相談支援や支援体制の構築） ・地域密着型サービス事業所等での在宅生活継続のための相談 ・認知症ケアに携わる多職種協働研修 ・認知症初期集中支援チームによる支援 ・一般市民向け講演会の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅医療・介護連携推進事業 (義務的事業)		地域包括ケアの実現を目指し、在宅医療と介護を包括的、継続的に提供していくために、地域の医療・介護等の関係機関との連携を十分に図り、多職種協働による医療と介護の円滑な提供体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の資源の把握 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営 ・医療、介護関係者等研修会の実施 ・地域住民への普及啓発
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活支援体制整備事業 (義務的事業)		介護予防・日常生活支援総合事業を実施していくにあたり、地域の人材の活用や様々な主体による多様なサービスを提供できるよう、地域課題の把握、事業の調査検討・基盤整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・地域支え合い連絡会（協議体）の開催 ・生活支援サービス補助金要綱検討
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	総合相談件数（地域包括支援センターでの総相談件数）	単 位 件	1,260	1,280	1,280	1,280	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	実態把握件数（ブランチ+地域包括支援センターでの実態把握）	単 位 件	1,500	1,500	1,500	1,500	
投資指 標	年度別事業費	合	51,060	12,765	12,765	12,765	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	27,192	6,798	6,798	
	内 一般財源	23,868	5,967	5,967	5,967		
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	ケアマネジャー後方支援対応件数	単 位 件	105	110	110	115	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	地域ネットワーク会議の開催	単 位 回	6	6	6	6	
投資指 標	年度別事業費	合	21,472	5,368	5,368	5,368	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	4,368	1,092	1,092	
	内 一般財源	17,104	4,276	4,276	4,276		
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	認知症サポーター養成講座	単 位 回	18	18	18	18	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度
	認知症相談件数（認知症まちなかど相談室相談件数含む）	単 位 件	90	90	90	90	
投資指 標	年度別事業費	合	14,164	4,849	3,105	3,105	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	8,176	2,800	1,792	
	内 一般財源	5,988	2,049	1,313	1,313		
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	普及啓発講演会の開催回数	単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成34年度
	多職種による研修会	単 位 回	3	3	3	3	
投資指 標	年度別事業費	合	24,000	6,000	6,000	6,000	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	13,860	3,465	3,465	
	内 一般財源	10,140	2,535	2,535	2,535		
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	協議体会議開催回数	単 位 回	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成34年度
		単 位					
投資指 標	年度別事業費	合	17,794	3,142	4,884	4,884	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	10,274	1,814	2,820	
	内 一般財源	7,520	1,328	2,064	2,064		
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 05 地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域ケア会議推進事業 (義務的事業)		個別ケースの支援内容検討を通じて、地域に共通した課題を把握し、必要なサービスの検討を進めていくことで、関係機関との連携・協力体制を構築、支援体制づくりにつなぎ、地域包括ケアシステムの構築推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	・地域ケア会議の開催（年8回）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援事業		高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減と介護者の様々なニーズに対応するため、介護教室を開催し、安全で快適な在宅生活が継続できるよう支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	家族介護者教室開催6回（社会福祉法人等委託5回・市主催1回程度）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護相談員派遣事業		介護相談員を介護施設・介護サービス提供事業所に派遣し、施設入所者・サービス利用者等の相談を通して第三者の視点で施設・事業所と利用者の橋渡しを行います。このことにより、入所者、利用者の苦情等の未然防止、事業所の資質向上に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	・介護相談員2名、16施設へ派遣 ・介護相談員連絡会議の開催（年1回）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成年後見制度利用支援事業		判断能力に欠ける高齢者の財産管理・身上監護のため、親族の支援が得られない高齢者の成年後見人等申立を市が行い、また、成年後見人等の報酬費用補助をすることで、高齢者の権利擁護に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	・成年後見人の申立及び支援 ・後見人報酬の費用補助 ・成年後見制度の普及啓発 ・中核機関の設置検討
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	地域ケア会議の開催		8	8	8	8	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	1,604	401	401	401	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	927	231	232	
	内 一般財源	677	170	169	169		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	家族介護者教室開催回数		6	6	6	6	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	単 位 回						
活動目標	家族介護者教室参加人数		120	120	120	120	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	536	134	134	134	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	312	78	78	
	内 一般財源	224	56	56	56		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	訪問施設数		16	17	18	19	○全体事業期間 平成13年度～平成34年度
	単 位 力所						
活動目標	介護相談員数		2	2	2	2	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	3,792	888	968	968	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	2,187	513	558	
	内 一般財源	1,605	375	410	410		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	成年後見制度利用支援をした数		3	4	4	4	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度
	単 位 人						
活動目標	単 位						○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	3,828	831	999	999	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【特別会計】
			内 特定財源	2,208	480	576	
	内 一般財源	1,620	351	423	423		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	年度別事業費	合	212,934	53,049	53,295	53,295	
			内 特定財源	114,416	28,499	28,639	
投資指	内 一般財源	計	98,518	24,550	24,656	24,656	
			他団体事業負担額				
投資指	計						
標 額							

基本施策が4年間でめざす姿

第1次滝沢市総合計画では、「幸福感を育む環境づくり」を目指すこととしています。市民が幸せを考えるうえで最も重要な要素は「健康」です。市民が幸せを感じながら笑顔で暮らすためには、「心身の健康」は大切な条件の一つであり、また、病気や障がいがあっても、その人の考える健康の実現は、その人らしく豊かな人生を送るために重要です。市民一人一人が健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるような環境を目指します。
 また、妊娠・出産・子育ての安心につながる支援体制や取組みを推進します。

基本施策目標の進捗状況分析

・自分が心身ともに元気で感じている人の割合は、年々増加傾向にありますが、健康づくりに取り組んでいる人の割合は横ばいとなっており、望ましい生活習慣の定着のために、健康づくりの実践、継続するための支援が必要です。
 ・子育ての悩みや不安を相談できる人がいる(いた)人の割合は、年々増加しており、今後も妊娠・出産・子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるような支援を行っていくことが重要です。

事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)
患者輸送車運行事業	無医地区である姥屋敷及び柳沢地域の市民が医療機関を受診するための交通手段を確保し、早期受診・治療を行うことにより、地域住民の健康の保持増進を図ることを目的としています。

継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	・姥屋敷・柳沢路線とも週1日1往復運行します。 ・患者輸送車の運行は市運転技士が行います。 ・交通政策関係課と情報共有を図ります。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)
在宅救急当番医制事業	本市及び八幡平市・岩手郡内3町の休日(日曜・祝日)の日の初期救急医療体制を確保し、各市町の住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。

継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	・本市を含めた5市町で構成する岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会が岩手西北医師会に事業を委託して実施します。 ・構成市町が協議会に負担金を納入し、本事業を実施します。 ・岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会負担金 2,244千円
事業主体		
健康推進課 【他団体事業主体】 管内休日救急当番医制事業運営協議会		

事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)
二次救急対策事業	夜間等の救急患者や入院加療を必要とする重症者の受入先として盛岡保健医療圏(盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・岩手町・葛巻町・紫波町・矢巾町)の二次救急医療体制を確保し、地域住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。

継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	・盛岡保健医療圏8市町が負担金を拠出し、盛岡地区二次救急医療対策委員会に下記4事業を委託しています。盛岡市が事務局となり、二次救急医療運営補助事業を実施します。 ・病院群輪番制病院運営事業費補助事業負担金1,020千円、盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助事業負担金600千円、病院群輪番制病院設備整備事業費補助事業負担金236千円、小児救急医療支援事業費補助事業負担金588千円
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・地域保健計画の後期計画の推進のため、中間評価で課題となった脳卒中死亡率の減少に向けて、高血圧予防や重点取り組みの運動、栄養、休養、歯周病予防、喫煙による健康影響について情報提供を行い、市民一人一人の健康づくりの意識を高めます。※滝沢市健康づくり宣言行動指針の啓発
- ・各種健（検）診の受診率向上に向けて、前年度の評価を受けて、新たな受診啓発を推進します。
- ・壮年期、中年期の若い世代への健康教育を実施します。
- ・安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健計画の推進とともに、子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期からの早期支援、乳児全戸家庭訪問事業等を実施します。
- ・育児支援事業の継続とともに、新生児聴覚検査の費用助成の円滑な実施を図ります。また産前産後の支援の充実を目指し、産婦健康診査の費用助成や産前産後サポート事業、産後ケア事業の実施について、情報収集・検討を進めます。
- ・次世代育成として、小中学生を対象にした思春期保健事業を継続し、自他を大切にすることを育みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・地域保健計画後期計画の推進のため、中間評価で課題となった脳卒中死亡率の減少に向けて、高血圧予防や重点取り組みの運動、栄養、休養、歯周病予防、喫煙による健康影響について情報提供を行い、市民一人一人の健康づくりの意識を高めます。※滝沢市健康づくり宣言行動指針の啓発
- ・壮年期、中年期の若い世代への健康教育を実施します。
- ・子育て世代包括支援センターの相談支援体制の推進及び平成31年度から実施予定の新生児聴覚検査費用助成事業の円滑な実施を図ります。

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	1日あたりの平均乗車人数 単 位 人	8	8	8	8	○全体事業期間 昭和42年度～平成34年度
	1年間の利用延人数 単 位 人	700	700	700	700	
投資 指 標	年度別事業費	728	182	182	182	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	728	182	182	182	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	休日当番医取扱い患者数（滝沢市分） 単 位 人	1,900	1,900	1,900	1,900	○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	9,102	2,244	2,266	2,286	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	9,102	2,244	2,266	2,286	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	病院群輪番制病院数 単 位 箇所	12	12	12	12	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	小児救急輪番制病院数 単 位 箇所	5	5	5	5	
投資 指 標	年度別事業費	11,699	2,444	3,085	3,085	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	11,699	2,444	3,085	3,085	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市町村医師養成事業		岩手県及び岩手県内市町村が負担金を出し合い、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における医師の確保を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	岩手県国民健康保険団体連合会が実施している「市町村医師養成事業」に負担金を納付することにより、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行います。
事業主体		・市町村医師養成事業負担金 3,594千円
健康推進課 【他団体事業主体】 岩手県国民健康保険団体連合会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公的病院等助成事業		本市を含む盛岡保健医療圏の二次救急・小児救急医療等を担っている公的病院等（盛岡赤十字病院・岩手医科大学附属病院）に対し、特別交付税措置を活用した財政支援を行うことにより、現在の地域医療及び救急医療体制を堅持することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	公的病院等への助成事業負担金
事業主体		・救急医療支援事業運営費 924,394円 ・小児医療支援事業運営費 643,904円 ・小児救急医療支援事業運営費 256,463円 合計 1,825千円
健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基本・長寿健康診査事業 (義務的事業)		生活習慣病等の予防、早期発見・早期治療を目指し、基本健康診査や長寿健康診査等を実施することにより、生活習慣の改善と適切な治療に結びつけます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	・基本健康診査（40歳以上の生活保護受給者が対象） ・長寿健康診査（後期高齢者医療被保険者が対象） ・肝炎ウイルス検査（40歳以上の滝沢市民で肝炎ウイルス検査を受けたことがない人が対象） ・後期高齢者歯科健康診査（76歳の後期高齢者医療被保険者が対象） ※いずれの健診も指定医療機関での個別健康診査です。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
肺がん検診事業		肺がん及び結核等の胸部疾患の早期発見・早期治療を目指し、肺がん検診を実施することにより、肺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胸部X線DR撮影（二重読影）を集団検診で実施します。 時期：10月～11月 場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
胃がん検診事業		胃がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療を目指し、胃がん検診を実施することにより、胃がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胃部X線間接撮影を集団検診で実施します。 時期：6～7月 場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
事業主体		・岩手県対ガン協会会費（10千円）
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	目 岩手県国民健康保険団体連合会 市町村医師養成事業貸付者人数 単位 人	154	169	184	199	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度
	標 値 単位					
投資指 標額	計 年度別事業費	14,376	3,594	3,594	3,594	○特定財源 公益財団法人岩手県市町村振 興協会市町村医師養成事業助 成金【その他】
	内 特定財源	1,660	415	415	415	
	内 一般財源	12,716	3,179	3,179	3,179	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	目 助成を受けている病院数 単位 箇所	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	標 値 単位					
投資指 標額	計 年度別事業費	7,300	1,825	1,825	1,825	○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】(基準額の2/3) 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】
	内 特定財源					
	内 一般財源	7,300	1,825	1,825	1,825	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	目 受診率(生活保護を受けている 者) 単位 %	21	22	23	24	○全体事業期間 昭和37年度～平成34年度
	標 値 単位 %					
投資指 標額	計 年度別事業費	135,378	32,479	33,469	34,476	○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】(基準額の2/3) 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】
	内 特定財源	62,317	14,713	15,344	15,973	
	内 一般財源	73,061	17,766	18,125	18,503	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	目 受診率 単位 %	40	41	42	43	○全体事業期間 平成5年度～平成34年度
	標 値 単位 人	5,550	5,610	5,620	5,630	
投資指 標額	計 年度別事業費	47,961	11,849	12,015	12,034	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	内 特定財源	5,364	1,337	1,340	1,342	
	内 一般財源	42,597	10,512	10,675	10,692	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	目 受診率 単位 %	37	38	39	40	○全体事業期間 昭和38年度～平成34年度
	標 値 単位 人	4,450	4,520	4,530	4,540	
投資指 標額	計 年度別事業費	104,080	25,345	26,190	26,245	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	内 特定財源	13,544	3,375	3,382	3,390	
	内 一般財源	90,536	21,970	22,808	22,855	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大腸がん検診事業		大腸がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療を目指し、大腸がん検診を実施することにより、大腸がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：便潜血反応検査2日法を集団検診で実施します。 時期：6～7月
事業主体		場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを利用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
婦人病検診事業		子宮頸がん及び乳がんの早期発見・早期治療を目指し、婦人病検診を実施することにより、子宮頸がん及び乳がん等による死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	子宮頸がん検診：20歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に視診・内診・子宮頸部細胞診を集団検診と個別検診で実施します。 乳がん検診：40歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に乳房エックス線撮影・乳房超音波検査（40歳代のみ）を集団検診と個別検診で実施します。広報・ホームページ・リーフレット配布などを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発していきます。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
前立腺がん検診事業		前立腺がん及び前立腺疾患の早期発見・早期治療を目指し、前立腺がん検診（PSA検査）を実施することにより、前立腺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	50歳以上の男性の希望者を対象に、前立腺がん検診（PSA検査）を市内指定医療機関にて個別検診で実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
骨粗しょう症予防検診事業		骨粗しょう症の早期発見・早期治療を目指し、生活習慣の改善を図る機会の提供とともに、骨粗しょう症が原因の寝たきりの発生を予防します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	・20歳以上の女性の希望者を対象に、超音波による踵骨の骨強度測定及び判定を行うとともに、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。 ・検診は、毎年実施する必要がなく（概ね5年に1回）対象者も限定されていることから、検診費用は全額自己負担とし、希望者に実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人歯科健康診査事業		歯周病をはじめとする歯科疾患の予防及び早期発見・治療を目的に実施します。これにより歯周病が及ぼす全身への悪影響（糖尿病、メタボリックシンドローム等）の予防や妊産婦については生まれてくる子どもについても、かかりつけ歯科医を持つことを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：①妊産婦（産後1年まで）②40歳・50歳・60歳・70歳（年度内に到達する者） 内容：①歯科健康診査 ②歯周疾患検診 期間：①4月～3月 ②6月～3月 場所：市内委託歯科医療機関
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	受診率		37	38	39	40	○全体事業期間 平成4年度～平成34年度
	単 位 %						
投資指	受診者数		6,550	6,610	6,620	6,630	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担金【その他】
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	40,171	9,865	10,020	10,136	10,150
	内 特定財源		5,132	1,280	1,282	1,284	1,286
	内 一般財源	計	35,039	8,585	8,738	8,852	8,864
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	子宮頸がん検診受診率		25	26	27	28	○全体事業期間 昭和39年度～平成34年度
	単 位 %						
投資指	乳がん検診受診率		30	31	32	33	○特定財源 新たなステージに入ったがん 検診の総合支援事業費補助金 【県】(基準額の1/2) 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	113,395	28,015	28,480	28,450	28,450
	内 特定財源		13,120	3,280	3,280	3,280	3,280
	内 一般財源	計	100,275	24,735	25,200	25,170	25,170
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	受診者数		1,700	1,700	1,700	1,700	○全体事業期間 平成23年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	10,468	2,587	2,627	2,627	2,627
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	10,468	2,587	2,627	2,627	2,627
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	受診者数		120	120	120	120	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	44	11	11	11	11
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	44	11	11	11	11
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	妊産婦受診者数		220	220	220	220	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度中に40歳・50歳・60歳・70 歳に達する対象者の受診者数		370	380	390	400	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	5,300	1,325	1,325	1,325	1,325
	内 特定財源		2,416	616	600	600	600
	内 一般財源	計	2,884	709	725	725	725
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人間ドック事業		健康診査やがん検診を同時に受診できる人間ドック事業の実施により、受診者の利便性を図り、健康を阻害する危険因子の早期発見と疾病の予防および受診者数の増加を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民（ただし、国民健康保険被保険者を除く） 内容（公費負担額）：基本項目12,000円、基本項目と追加項目（子宮頸がん検診または乳がん検診のどちらか一方）15,400円、基本項目と追加項目（子宮頸がん検診と乳がん検診の両方を実施）19,000円
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
精神保健事業		市民の心の健康の保持増進を図ることを目的に、心の健康に関する知識や理解が深まるよう啓発・相談等を実施します。また、精神障がい者の社会参加の促進と自殺予防対策を推進し、自殺者の減少を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による精神保健相談を開催 ・普及啓発事業の実施・充実（相談窓口の周知） ・当事者支援－デイケアの実施 ・家族会支援－会員増加、自主活動の推進 ・精神保健ボランティアの育成 ・自殺対策計画に基づく自殺予防対策の推進
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
健康教育・相談事業 (義務的事業)		個人及び地域全体の心身の健康増進を目指し、個別または集団に対して必要な支援及び助言や情報提供を行うことにより、健康づくりの知識の習得と行動変容を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育（健康教室、生活習慣病予防教室等を地域や目的別に開催。市広報紙等へ健康情報の掲載） ・総合・重点健康相談、健康手帳の交付。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健活動推進事業		保健事業が円滑に推進されることを目指し、健康づくり推進協議会は保健事業の全体の審議企画を、地域栄養食生活連絡会と生涯歯科保健連絡会は、特に栄養や歯科に関して専門的な意見や支援を得るための会議を実施することにより、関係機関の連携を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	保健事業全体のほか、当課で所掌している総合計画の分野別計画である「母子保健計画」と「地域保健計画」の進捗管理について審議を行います。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会会議2回 ・地域栄養食生活連絡会会議2回 ・生涯歯科保健連絡会会議1回
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健推進員設置事業		市民自らが健康づくりに関心を持ち積極的に健康づくりに取り組むことを目指し、各自治会から推薦された保健推進員に対し、市の保健事業の健康づくりにかかる情報提供や保健事業への協力依頼等を行い、地域において中心となって活動いただくことにより、地域ぐるみの健康づくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市事業への参加・協力 ・会議及び研修会（3回）の開催 ・地域での健康教室及び普及啓発活動 ・県主催の会議、研修会への参加 ・保健推進員協議会活動への支援
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 滝沢市保健推進員協議会		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 人間ドック利用者数	380	380	380	380	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度	
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	22,928	5,732	5,732	5,732	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	22,928	5,732		5,732
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 精神保健相談回数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	5,310	1,298	1,357	1,298	○特定財源 地域自殺対策強化交付金【県】	
	内 特定財源	合	1,564	391	391		391
			計	3,746	907		966
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 集団健康教室実施回数	130	135	140	145	○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	4,024	1,006	1,006	1,006	○特定財源 健康増進事業費補助金【県】 (基準額と事業経費を比較して少ない方の2/3)	
	内 特定財源	合	2,103	603	500		500
			計	1,921	403		506
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 健康づくり推進協議会会議開催回数	2	2	2	3	○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	766	172	172	250	○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	766	172		172
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 保健推進員企画健康教室実施回数	33	33	33	33	○全体事業期間 昭和61年度～平成34年度	
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	4,652	1,151	1,175	1,175	○全体事業期間 昭和61年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	4,652	1,151		1,175
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食生活改善・運動普及推進員養成、育成事業		地域での健康づくりの推進を目指し、健康づくり支援者である食生活改善推進員及び運動普及推進員の養成や育成、活動を支援することで、よりよい食生活や運動習慣などの生活習慣の定着を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員養成講座の開催 ・食生活改善推進員及び運動普及推進員の育成研修会を年各2～3回開催 ・両推進員の自主活動等の支援
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食育推進事業		生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らせることを目指し、関係者と課題や目標を共有、推進するために食育推進委員会を開催し、協働で食育に取り組みます。また、幼児や児童及び生徒を対象として事業を行い、望ましい食習慣の定着を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進委員会を年1回開催 ・食育に関する普及啓発活動 ・幼児及び児童・生徒を対象とした食育事業の実施
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
インフルエンザ予防接種事業 (義務的事業)		個人の発病またはその重症化を防止し、併せてインフルエンザの蔓延の予防に資することを目的に実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	指定医療機関による個別接種を実施し、接種希望者の接種費用の一部を公費負担します。対象者は、接種日に65歳以上の市民（規定の障がいによる身体障害者手帳を有する60歳以上64歳以下の市民を含む）及び小学校就学前の幼児を予定しています。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
予防接種事業 (義務的事業)		感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	予防接種法に定める定期予防接種を医療機関との委託契約により個別方式で実施します。内容：麻し及び風しん、4種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）、2種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、日本脳炎、B・C・G、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン。加えて、2019年からの3年間の時限措置でS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、麻し及び風しんの予防接種を行います。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
検診事業非常勤職員設置事業		検診受付業務や検診事後処理等を非常勤職員が実施することにより、各がん検診事業を円滑に進める等受診環境を整えることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	各がん検診受付業務、成人保健の窓口業務、検診未受診理由の回収及びデータ処理等を主な業務として行います。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診受付業務 胃がん検診・大腸がん検診（早朝検診）約8,000件、婦人病検診約1,500件、肺がん検診約5,000件 ・成人保健窓口業務 人間ドック800件、がん検診料金免除申請150件 ・各がん検診未受診理由入力約10,000件
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	食生活改善推進員数 単 位 人	115	115	115	115	○全体事業期間 昭和56年度～平成34年度	
	運動普及推進員数 単 位 人	80	80	80	80		
投資指 標額	年度別事業費	1,570	460	380	447	283	
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源	1,570	460	380	447	283	
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	朝食をとっている人の割合 (3 歳児) 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	食育に関する事業を実施した学 級数 単 位 クラス	6	6	6	6		
投資指 標額	年度別事業費	2,716	343	381	381	1,611	
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源	2,716	343	381	381	1,611	
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	接種率 (65歳以上定期接種分) 単 位 %	52	52	52	52	○全体事業期間 平成13年度～平成34年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	77,923	19,282	19,547	19,547	19,547	
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源	77,923	19,282	19,547	19,547	19,547	
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	12か月までにBCG接種をして いる人の割合 単 位 %	99	99	99	99	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度	
	第1期麻疹及び風疹予防接種 率 単 位 %	98	98	98	98		
投資指 標額	年度別事業費	494,660	120,398	128,173	126,022	120,067	
	内 特定財源	合	9,838	2,126	4,278	3,433	1
	内 一般財源	484,822	118,272	123,895	122,589	120,066	
他団体事業負担額							
						○特定財源 総合賠償補償保険金【その他】 緊急風しん抗体検査事業費補助金【国】 (1/2)	
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	非常勤職員の人数 単 位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	7,245	1,821	1,808	1,808	1,808	
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源	7,245	1,821	1,808	1,808	1,808	
他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
思春期保健事業		「いのちの大切さ」を中心に、医師等の講話により人間性と社会性を持った性意識、性行動を身につけるとともに、乳児健診を活用し、赤ちゃんや保護者とのふれあいの中で、父性・母性の育成を図り、自分を大切にすることの意識付けをねらいとして行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・思春期保健講演会：市内小・中学校の主に高学年の児童・生徒を対象 ・赤ちゃんふれあい体験事業：市の乳児健診で、中学生と健診を受診する乳児とその保護者との交流を図ります。 (実施に当たっては教育委員会、市内小中学校養護教諭と連携)
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦保健事業		妊娠、出産、育児に関する必要な知識の普及や助言を行うことで、夫婦が抱えている不安を軽減し、夫婦で協力して取り組んでいくこと、さらに仲間作りとしての場を提供することをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・マタニティクラブ：内容は歯の健康、助産師による乳房ケアの講話、赤ちゃんとのふれあい等 ・両親学級：年間8回 内容は助産師の講話、妊婦体験、沐浴実習
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦個別健康診査事業		妊婦健診の受診票を交付することにより、出産への経済的支援を行います。また、適切な時期に必要な回数を受診により、身体の異常の早期発見・対応を行うことをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・妊娠届出時及び転入届出時に、契約医療機関で使用できる受診票を、妊娠届出の週数に応じて妊婦健診14回以内、子宮頸がん検診1回以内で交付し、受診のあった契約医療機関に委託料を支出します。 ・委託契約できない医療機関で、自己負担で妊婦健診を受診した方に対し、出産後の申請に応じて助成金を支出します。 ・診査結果を管理し、保健指導に役立てます。
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
乳幼児保健事業		乳児健診は、異常の早期発見と早期対応、保護者の育児不安の軽減をねらいとしています。また、歯科健診は、う歯有病者率低下を目指し、う歯予防について正しい知識の普及と食生活・生活習慣に対する意識の向上を図ることをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 〈集団乳児健診〉対象：3～4か月、9～10か月児 年間27回市内2会場 内容：問診 ・保健指導、計測、内科健診、栄養講話・相談、歯科講話、歯科個別相談 〈個別乳児健診〉対象：1～2か月、6～7か月、1歳～1歳2か月 医療機関委託 〈歯科健診〉対象：1歳児（集団）年間12回 内容：歯科診察・指導、保健指導、栄養講話・相談 対象：2歳児（個別）内容：歯科診察・指導 〈新生児聴覚検査〉新生児聴覚検査公費補助を実施
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (義務的事業)		1歳6か月児、3歳児の成長・発達の評価や疾病・異常の早期発見・早期対応を行います。また、育児支援・健康推進への支援を行うことで、保護者の育児不安の軽減や虐待の早期発見・介入をねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・1歳6か月児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談 ・3歳児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談、尿検査、視力・聴力検査
継続	一般・4款・1項・3目	
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 標	思春期保健事業が役に立った生徒の割合 単 位 %	93	94	95	95	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	思春期保健講演会実施回数 単 位 回	14	14	14	14	
投資指 標	計 画	年度別事業費	828	207	207	207	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		内 訳	特定財源				
	一般財源		828	207	207	207	
	他団体事業負担額						
合 計							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 標	妊婦教室参加で妊娠中の不安解消に役立ったと感じた人の割合 単 位 %	65	66	67	68	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	妊婦教室（両親学級・マタニティクラブ）の参加者数 単 位 人	160	160	160	160	
投資指 標	計 画	年度別事業費	954	225	243	243	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		内 訳	特定財源				
	一般財源		954	225	243	243	
	他団体事業負担額						
合 計							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 標	妊婦一般健康診査初回受診率 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資指 標	計 画	年度別事業費	183,618	45,789	45,943	45,943	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		内 訳	特定財源				
	一般財源		183,618	45,789	45,943	45,943	
	他団体事業負担額						
合 計							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 標	乳幼児健診（3～4か月）受診率 単 位 %	97	97	97	97	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	かかりつけ歯科医のある人の割合（2歳児歯科） 単 位 %	17	18	19	20	
投資指 標	計 画	年度別事業費	59,853	15,068	14,925	14,935	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
		内 訳	特定財源	14,500	2,500	4,000	
	一般財源		45,353	12,568	10,925	10,935	
	他団体事業負担額						
合 計							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 標	3歳児健診受診率 単 位 %	97.5	97.5	97.5	97.5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	1歳6か月児健診受診率 単 位 %	98	98	98	98	
投資指 標	計 画	年度別事業費	18,321	4,599	4,574	4,574	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		内 訳	特定財源				
	一般財源		18,321	4,599	4,574	4,574	
	他団体事業負担額						
合 計							

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 06 健康づくりを支える保健の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
育児支援事業		子育て世代包括支援センターを中心に、早期に妊産婦及び乳幼児の状況を把握し、家庭訪問・各種相談・教室等を通して育児不安の軽減を図ります。また、必要により支援プランの策定や関係機関との連絡調整を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの運営。妊産婦・乳幼児の相談・家庭訪問による支援 ・課題に応じた子育て支援の教室・相談（離乳食教室・すこやか相談、電話相談等）、交流の開催 ・発育や発達、育児に関する相談機会の提供、療育教室の開催 ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定不妊治療助成事業		不妊治療の内、特定不妊治療（体外受精及び顕微受精）を受ける夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	対象者：夫婦いずれか一方が滝沢市民であり法律上の婚姻をしている夫婦で、岩手県の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の交付決定を受けた方 助成金額：夫婦1組に対して、1回の治療につき治療に要した費用から岩手県の助成金を控除した額の2分の1と10万円を比較して少ない方の額
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健計画策定事業		平成28年度見直し策定の第1次滝沢市母子保健計画および第2次滝沢市地域保健計画後期計画について、目標ごとの評価指標により毎年の進捗評価を実施。また関係機関・団体等に進捗評価を示すとともに、健康づくり推進プロジェクトチームで評価・検証等を行い、全庁的な理解のもと推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・両計画の具体的な目標に対して、計画策定時に定めた評価指標を用い、毎年の進捗評価を実施。 ・関係部局から構成される滝沢市健康づくり推進プロジェクトチーム会議を開催し、保健活動の評価・検証を行い、保健活動の円滑・効果的な推進。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 子育ての悩みや不安を相談できる人がいる(いた)割合 単 位 %		80	80	80	80	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 乳児全戸訪問事業における訪問実施割合 単 位 %		95	95	95	95	
投資指 標	計 年度別事業費	合	50,414	12,458	12,652	12,652	○特定財源 子ども子育て支援交付金【国・県】1/3、岩手県小児慢性特定疾病対策補助金【県】1/2、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源		41,874	10,179	10,565	10,565	
	内 一般財源		8,540	2,279	2,087	2,087	
	額 他団体事業負担額	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 特定不妊治療助成申請者(実人員) 単 位 人		50	50	50	50	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標 特定不妊治療助成申請者(延べ人員) 単 位		50	50	50	50	
投資指 標	計 年度別事業費	合	18,000	4,500	4,500	4,500	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源		7,500	1,500	2,000	2,000	
	内 一般財源		10,500	3,000	2,500	2,500	
	額 他団体事業負担額	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 母子保健計画策定(見直し策定H34年度) 単 位 件		0	0	0	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 地域保健計画策定(見直し策定H34年度) 単 位 件		0	0	0	1	
投資指 標	計 年度別事業費	合	1,289			1,289	
	内 特定財源						
	内 一般財源		1,289			1,289	
	額 他団体事業負担額	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指 標	計 年度別事業費	合	1,455,073	356,274	367,864	366,894	
	内 特定財源		180,932	42,315	47,377	44,067	
	内 一般財源		1,274,141	313,959	320,487	319,721	
	額 他団体事業負担額	計					

基本施策が4年間でめざす姿	
<p>市では、少子高齢社会が進む中、健康寿命を延伸し心身ともにすこやかで生きがいと幸福を実感できるまちづくりを目指し、平成30年度に「滝沢市健康づくり宣言」を行いました。市民が幸せを考えるうえで重要な要素は「健康」であり、健康づくりをすすめることは市民の幸せに繋がる取り組みです。</p> <p>個人の健康は、様々な社会環境の影響を受けることから、個人の健康づくりを様々な団体と一体となって推進し、元気なまちを目指すとともに、宣言を契機として健康づくり活動を加速させ、健康づくりを介して様々な分野での地域づくりが進展しているまちを目指します。</p>	
基本施策目標の進捗状況分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・市では、健康寿命の延伸と心身共にすこやかで生きがいと幸福を実感できるまちづくりを目指し、平成30年度に「滝沢市健康づくり宣言」を行いました。 ・健康づくりに消極的な方も含め、誰もが健康づくりに取り組めるよう、多様な団体や企業等が主体的に健康づくりに取り組むことが一人一人の健康づくりの促進につながると考えます。現在、滝沢市健康づくり宣言に133団体が参加し、主体的に健康づくりに取り組んでいます。 	
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
地域健康づくり支援事業	超高齢少子化社会を見据えて健康寿命の延伸を目指す「滝沢市健康づくり宣言」を契機とした、健康づくり事業の更なる展開と推進を図ります。また、地域において市民による自主的な健康づくり活動の実践を目指し、市内1自治会を指定しておおむね2年間、重点的に健康づくりの支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・4款・1項・2目
事業概要	
事業主体	平成31年度の事業概要
健康づくり政策課 【協働事業】 滝沢市健康づくり宣言参加団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度「健康づくり宣言」を契機として、地域一丸となった健康づくり事業の定着に向けた体制や環境づくりを行います。 ・健康づくりに重点的に取り組む1自治会を新たに選定（2年間継続） ・自治会や健康づくり支援者と協議しながら、年間の活動計画をたてて実施します。（健康教室、検診受診率向上対策、若い世代への健康づくりの企画等）
小 計	

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・多くの方々が自発的に健康づくりに取り組みやすい環境の整備を進めるとともに、健康に関心がある方だけでなく、全市民が健康づくりを実践できる新たな健康づくり活動の企画実践に挑戦します。
- ・コミュニティの強化をはじめとした様々な分野での活動に進展するよう、他分野との連携を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・滝沢市健康づくり宣言の6つの行動指針の啓発と推進
- ・健康づくりに主体的に取り組む多様な団体や企業の増加に向けた啓発

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	滝沢市健康づくり宣言に参加している団体数 単 位 団体		136	139	141	143	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度
	取り組みをする自治会の数 単 位 自治会		1	1	1	1	
投 資 指 標	年度別事業費	合	6,734	1,484	1,750	1,750	○特定財源 地域経営推進費【県】 事業費の1/2に相当する額 <健康推進課から事務移管>
	内 特定財源		2,936	734	734	734	
	内 一般財源	計	3,798	750	1,016	1,016	
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投 資 指 標	年度別事業費	合	6,734	1,484	1,750	1,750	
	内 特定財源		2,936	734	734	734	
	内 一般財源	計	3,798	750	1,016	1,016	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 08 安心して暮らせる社会保険制度の維持

基本施策が4年間でめざす姿

幸福を実感するための要素として、市民は「健康」や「所得・収入」などを挙げています。病気やケガで治療が必要なときに安心して医療を受けることができ、国民健康保険の特定健康診査や若年者健康診査を受診することで自分自身の健康づくりについて考え、また、老後や万が一の場合に年金という経済的基盤が確保できるようにすることで、市民一人ひとりが安心して健康に暮らせる社会保険制度の維持を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

・「自分が心身ともに元気と感じる」ことは、市民一人ひとりが安心して健康に暮らしていることの表れと考えます。安心して健康に暮らすためには、社会保険制度の充実が必要です。市は、国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金制度の改革に適切に対応し、市民への周知を徹底する必要があります。

・「自分が心身ともに元気と感じる」には、国民健康保険の特定健康診査や若年者健康診査で自分の健康状態を把握しながら、市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことが重要です。また、国民健康保険特定健康診査の受診率が目標値に届いていないことから、受診率向上対策を進めることが重要です。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国民年金事務 (義務的事業)		国民年金制度は、世代間扶養により老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行うことで、健全な生活の維持・向上に重要な役割を担っています。住民が安心して暮らすための経済的基盤を確保するため、被保険者の年金受給権確保の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金の各種相談 ・国民年金の各種届出、申請、請求の受付と進達 ・国民年金制度の広報（広報たきざわへの記事掲載など）
継続	一般・3款・1項・3目	
事業主体 保険年金課 【他団体事業主体】 日本年金機構		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
重度心身障害者医療費給付事業		重度心身障がい者に対して、医療費を給付することにより経済的負担を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 対象：身体障害者福祉法に規定する障がいの程度が1・2級・療育手帳A・障害基礎年金1級・特別児童扶養手当1級に該当又は所持している方。 内容：1月1医療機関につき外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し受給者が3歳から就学前の児童には、外来750円、入院2,500円を超えた医療費を給付、3歳に達する月まで並びに受給者及びその扶養義務者等が住民税非課税の場合は、受給者負担なしで給付します。
継続	一般・3款・1項・7目	
事業主体 保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊産婦医療費給付事業		妊産婦に対して、医療費を給付することにより経済的負担を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 対象：妊娠5か月に達する月の初日から、出産した翌月末までの妊産婦 内容：1月1医療機関につき外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し、受給者及びその監護者が住民税非課税の場合は、受給者負担なしで給付します。
継続	一般・3款・1項・7目	
事業主体 保険年金課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・社会保険制度について、法改正・制度改正に適切に対応し市民に周知を図り、適正かつ円滑に実施します。
- ・国民健康保険の特定健康診査と若年者健康診査の受診率向上と糖尿病重症化予防対策に取り組み、市民一人ひとりの健康づくりを支援します。
- ・子ども医療費給付助成の現物給付の対象年齢拡大に対応し、給付対象者の拡充について検討を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・社会保険制度について、法改正・制度改正に適切に対応し市民に周知を図り、適正かつ円滑に実施します。
- ・国民健康保険特定健康診査等の受診率向上と糖尿病重症化予防に取り組み、市民一人ひとりの健康づくりを支援します。
- ・国民健康保険被保険者証と高齢受給者証の一体化を実施します。
- ・子ども医療費給付の現物給付の対象年齢拡大に対応します。

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	国民年金制度の広報		13	13	13	13	○全体事業期間 昭和36年度～平成34年度
	単 位 回						
投 資 指 標	年度別事業費	合 計	9,420	2,766	2,218	2,218	○特定財源 国民年金事務費交付金【国】
	内 特定財源		9,420	2,766	2,218	2,218	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	給付率		100	100	100	100	○全体事業期間 昭和48年度～平成34年度
	単 位 %						
投 資 指 標	年度別事業費	合 計	417,270	101,257	103,272	105,324	○特定財源 重度心身障害者医療費補助金【県】 （重度心身障がい者の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2）
	内 特定財源		244,377	59,292	60,478	61,687	
	内 一般財源	172,893	41,965	42,794	43,637	44,497	
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	給付率		100	100	100	100	○全体事業期間 昭和48年度～平成34年度
	単 位 %						
投 資 指 標	年度別事業費	合 計	69,854	16,949	17,288	17,633	○特定財源 妊産婦医療費補助金【県】 （妊産婦の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2）
	内 特定財源		45,144	10,953	11,172	11,396	
	内 一般財源	24,710	5,996	6,116	6,237	6,361	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 08 安心して暮らせる社会保険制度の維持

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
医療費助成窓口相談員設置事業		医療費助成窓口相談員を配置することにより、受給者証の発行や各種申請受付を迅速に行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・7目	各種医療費給付事業の受給者等に対して、制度の説明を行うとともに、受給者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども医療費給付事業		子育て家庭に対して、医療費を給付することにより経済的負担を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：未就学児童、小学生、中学生 内容：3歳に達する月の翌月から就学前の児童には、1月1医療機関につき外来750円、入院2,500円を超えた医療費を給付、小学生及び中学生については、外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。出生から3歳に達する月まで及び監護者が住民税非課税の場合は受給者負担なしで給付します。（小中学生の外来及び中学生の入院を除く。）
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ひとり親家庭医療費給付事業		ひとり親家庭に対して、医療費を給付することにより経済的負担を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童を養育している方とその児童及び父母のいない児童 内容：1月1医療機関につき外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し受給者が3歳から就学前の児童には、外来750円、入院2,500円を超えた医療費を給付、3歳に達する月まで並びに受給者及びその扶養義務者等が住民税非課税の場合は、受給者負担なしで給付します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
養育医療費給付事業		入院が必要な未熟児に対して、医療費及び食事療養費分を公費負担として給付します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：身体の発育が未熟のまま出生し入院が必要な乳児であって、正常児の出生時に有する諸機能を得るに至るまでの児童 内容：当該乳児が属する世帯には所得税額に応じた受給者負担がありますが、保険診療及び食事療養費分の1/2を国が、1/4を県が、1/4を市が負担します。市は、受給者負担の徴収に係る事務も執り行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
若年者健康診査助成事業		若者を対象に健診受診機会を提供することで生活習慣病等を早期から予防し、健診受診を習慣化することで健康づくりを支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	国保・5款・1項・2目	対象：19歳以上39歳以下の国民健康保険被保険者のうち希望のあった者 内容：労働安全衛生法第66条に基づき、実施される定期健康診断に準ずる内容を健診項目とし、健診費用の全部又は一部（8,000円上限）を負担します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
 基本施策 08 安心して暮らせる社会保険制度の維持

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定健康診査等事業 (義務的事業)		特定健康診査により生活習慣病とその予備群を早期発見し、特定保健指導によりその予防と改善を進めることで、市民の健康づくりを支援します。また、糖尿病及び糖尿病性腎症の重症化予防に取り組み、医療費の抑制を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	国保・5款・2項・1目	厚生労働省令「特定健康診査・特定保健指導の実施に関する基準」に定められている内容をもとに実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：40歳から74歳までの国民健康保険被保険者 ・健診内容：基本的健診項目、詳細な健診項目 ・保健指導：検査結果等により要支援となった者への栄養・運動等の保健指導
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国民健康保険 (義務的事業)		国民健康保険税と保険給付費等交付金等の財源を基に必要な保険給付や保健事業等を実施し、国民健康保険被保険者の健康の維持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	国保	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者に対して、必要な保険給付と保健事業を行います。 ・国民健康保険の広域化により、国民健康保険の財政責任者となる岩手県と連携して適切な予算執行を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療保険窓口相談員設置事業		後期高齢者医療保険窓口相談員を配置することにより、制度説明や各種申請受付を迅速に行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	後高・1款・1項・1目	来庁する被保険者等に対して、制度の説明を行うとともに、被保険者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療制度 (義務的事業)		後期高齢者医療被保険者資格や医療費給付の申請を受け付けるとともに、後期高齢者医療保険料の徴収を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	後高	制度改正に適切に対応していきます。 資格や医療費給付の申請を受付し、保険料の収納率向上に努めます。
事業主体		
保険年金課 【協働事業】 岩手県後期高齢者医療広域連合		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	特定健康診査の受診率					○全体事業期間 平成20年度～平成34年度	
	標	単 位 %	52	54	56	58		
投資指	計	特定保健指導の実施率					○特定財源 保険給付費等交付金【県】	
	画	単 位 %	40	45	50	55		
投資指	額	年度別事業費	合	236,655	59,131	59,922	58,801	【特別会計】【再掲】
				58,801	58,801	58,801	58,801	
	内	特定財源	236,655	59,131	59,922	58,801	58,801	
		一般財源						
標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目						○全体事業期間 昭和34年度～平成34年度	
	標	単 位						
投資指	計	年度別事業費					○特定財源 保険給付費等交付金【県】	
	画	単 位						
投資指	額	年度別事業費	合	19,282,578	4,817,718	4,799,946	4,821,461	【特別会計】
				4,843,453	3,435,216	3,379,841	3,413,739	
	内	特定財源	13,676,773	3,435,216	3,379,841	3,413,739	3,447,977	
		一般財源	5,605,805	1,382,502	1,420,105	1,407,722	1,395,476	
標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	受付件数					○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	標	単 位 件	2,200	2,250	2,300	2,350		
投資指	計	年度別事業費					【特別会計】【再掲】	
	画	単 位						
投資指	額	年度別事業費	合	7,440	1,860	1,860	1,860	【特別会計】【再掲】
				1,860	1,860	1,860	1,860	
	内	特定財源	7,440	1,860	1,860	1,860		
		一般財源						
標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目						○全体事業期間 平成20年度～平成34年度	
	標	単 位						
投資指	計	年度別事業費					○特定財源 保険料還付金、還付加算金【その他】	
	画	単 位						
投資指	額	年度別事業費	合	1,733,237	381,705	416,458	449,626	【特別会計】
				485,448	1,720	430	430	
	内	特定財源	1,731,517	381,275	416,028	449,196	485,018	
		一般財源						
標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指	計	年度別事業費					【特別会計】	
	画	単 位						
投資指	額	年度別事業費	合	22,356,927	5,523,559	5,551,162	5,609,673	【特別会計】
				5,672,533	3,638,954	3,568,956	3,604,085	
	内	特定財源	14,452,716	3,638,954	3,568,956	3,604,085	3,640,721	
		一般財源	7,904,211	1,884,605	1,982,206	2,005,588	2,031,812	
標	額	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれるまち
基本施策 08 安心して暮らせる社会保険制度の維持

02 健やかで笑顔にあふれるまち

(単位 千円)

		項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投 資 指 標	計	年度別事業費	合 計	62,685,043	15,146,141	15,447,640	15,823,826	16,267,436
	画	内 特定財源		40,378,109	9,831,441	9,927,659	10,163,347	10,455,662
		内 一般財源		22,306,934	5,314,700	5,519,981	5,660,479	5,811,774
	額	他団体事業負担額						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

目指す姿は「競争力・市場性のある産業と、安定した雇用・定住・後継者育成が循環的に発展するまち」です。各産業分野と労働力が、滝沢市の特性や地域資源を活用しながら、交流人口、異業種連携、付加価値などによりバランスよく発展するとともに、市民や地域が潤っている状況です。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 自分の仕事に満足している人の割合 単位 %	55.1	57	58	60	61	61	- 0.0
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合 単位 %	36.3	40	43	47	50	50	- 0.0

基本施策が4年間でめざす姿

地域が潤い市民とともに発展し続けるまちを目指して、市の観光資源、情報、コンテンツを情報収集・蓄積しデータベースを作成するとともに、連携する団体（観光協会、商工会、農協等）、事業者、市民との情報共有化と情報交換及びビジョンの共有化を図る場の創出により市民とともに観光まちづくりにつながるシティプロモーションを推進します。

基本施策目標の進捗状況分析

観光資源、観光客等顧客、コンテンツにおけるデータをまとめるものがないため、関係団体、事業者間等での情報共有ができず、データに基づく事業を展開できないことから、データベースを作成しデータに基づいて事業展開を行っていく。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
労働環境整備事業		就労者が安心して働ける環境づくりや、資金の融資等による生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に運用します。また、就職面接会や参加学校における求職動向等の調査、雇用に関する情報提供を行い雇用の拡大を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市生活安定資金の新規貸付を行い、生活安定に対するサポートをして参ります。また、盛岡地域雇用開発協会、岩手中央職業訓練協会、ふるさといわて定住財団、公共職業安定所等の各関係機関と連携し、職業訓練、地域の雇用情勢の情報共有と課題解決に努めます。
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・「地域の潤いにつながる観光資源の発信」については、ビッググループと連携しながらイベント開催による各種情報の発信をします。観光物産については、既存の自然や文化、ブランドをいかしつつ、新たな地域資源のほりおこし、新たな情報発信、観光地としての受け入れ態勢（おもてなしの心など）の整備等に努めます。
- ・「ICT関連企業集積と産学官連携の推進」については、イノベーションセンター・パークを拠点とした産学官連携を推進し、人材育成、地域課題等、プログラミング教室などに取り組みます。また、新たな産業拠点についての検討を行います。
- ・「農林業の振興と担い手の支援」については、農地集積の推進、畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努め、日本型直接支払制度や森林整備を推進し、農地や森林が有する多面的機能の持続的な発揮を目指します。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携した食の安全・安心を基本とする地産地消を推進し、第6次産業等と複合的な、持続可能な農林業を育成します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・「地域の潤いにつながる観光資源の発信」については、ビッググループ滝沢活用した情報発信に取組みます。また、平成28年度に実施した「馬資源を活用した農産物のブランド化・地域共創事業」のとりまとめ、展開を図りながら、地域資源を活用した新たな観光政策のありかたについての検討を始めます。
- ・「ICT関連企業集積と産学官連携の推進」については、企業誘致を促進するとともに、人材と企業がともに成長しやすい環境整備や、IT関連企業と地域の連携を推進します。また、新たな産業用地や企業振興の基本的方針の検討に努めます。
- ・「農林業の振興と担い手の支援」については、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進、日本型直接支払の推進と産直や食育と連携した地産地消を推進し、持続可能な農業経営体の育成を図ります。また、森林環境譲与税によ

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ICT等を活用した観光資源の情報発信や、市民、事業者、関係団体（観光協会、商工会、農協等）と情報共有し、ビッググループ滝沢を活用し市民との情報共有と情報交換の場を作り市民とともに観光まちづくりにつながる取り組みを推進します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・観光資源の既存の情報と新たに掘り起こす観光資源の情報について、ICT等を積極的に利用し関係団体と連携し市民に情報発信を行い市内外の交流人口拡大に取り組みます。

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	滝沢市生活安定資金貸付件数（新規） 単 位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	標 値 単 位							
投資指 標額	年度別事業費	合 計	13,252	3,313	3,313	3,313	○特定財源 東北労働金庫生活安定資金預託金【その他】	
			内 特定財源	12,000	3,000	3,000		3,000
			内 一般財源	1,252	313	313		313
	他団体事業負担額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域職業相談室管理運営事業		国との共同運営により地域職業相談室を開設し、雇用相談員による労働問題に関する相談や求人求職紹介業務補助を行い、ミスマッチの解消に努め、就業率の向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市地域職業相談室を設置し、雇用相談員による労働相談や職業の斡旋業務等を行うことにより、ミスマッチの解消等をし就業の一助として運営を行います。
事業主体		
観光物産課 【協働事業】 岩手労働局		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市シルバー人材センター補助事業		市内高齢者が定年退職後も臨時的・短期的な就業を通じて自己の経験及び労働能力を活用し、自らの生涯の充実を図り社会参加するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	高齢者の就業機会の拡充、技能講習の推進を図るために運営している（公社）滝沢市シルバー人材センターに対して補助を実施します。
事業主体		
観光物産課 【他団体事業主体】 （公社）滝沢市シルバー人材センター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
物産振興事業		市の物産及び産業等を紹介することにより、市民の理解と認識を高め、生産の奨励及び販路の拡大を図り、市内の産業振興に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて産業振興センターを通じて、滝沢市の物産の普及、地場産業の振興を図ります。 ・滝沢市産業まつりを開催、市の物産展の開催、また情報発信により、生産の奨励及び販路の拡大を図ります。 ・県、広域で開催するイベントに参加しPRに努めます。
事業主体		
観光物産課 【協働事業】 市産業まつり実行委員会 等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市特産品開発事業		地域振興や産業振興の方策として、自然、歴史、風土、食文化等を反映した地域ブランドへの関心が高まっています。まちづくりのイメージアップや、地域外の資金や人材を呼び込み持続的な地域経済の活性化を図る好循環に繋がるよう、地域資源のブランディングや加工、販路拡大に取り組みます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品の研究開発を組織的かつ継続的にを行います。 ・既存地域産品の推奨、PR活動及び販路の拡大を図ります。
事業主体		
観光物産課 【協働事業】 滝沢市商工会、生産者等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光振興事業		民間、市民との連携を強化し、地域資源の活用と交流人口の拡大を図り、人と人とのつながりを広げ、経済的波及効果を生み出すことで持続可能な地域活性化に繋がります。また、市民の市への愛着と誇りを高めることで市民自身が市の良さを市内外に伝えられるように事業を展開します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係団体、事業者等との連携による役割の明確化 ・市の観光・物産に関わるデータ収集及びデータベース作成 ・地域の魅力発信、交流人口拡大を目的としたコンテンツ開発と磨き上げ、観光客を結びつける仕組みの検討及び実証実験を実施 ・SNS等の有効活用による定期的情報発信、自発的に情報発信する仕組みづくりと観光客との継続的につながりを持てる仕組みの構築
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	就職件数		1,500	1,500	1,500	1,500	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	21,836	5,459	5,459	5,459	○特定財源 旧大崎宿舍駐車場賃借料【その他】、旧大崎宿舍敷地内電話線路電柱敷地料【その他】
			5,480	1,370	1,370	1,370	
	内 特定財源	計	16,356	4,089	4,089	4,089	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	シルバー人材センター加入率（60歳以上）		2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %						
活動目標	受託件数		1,200	1,200	1,200	1,200	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	37,680	9,420	9,420	9,420	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
			37,680	9,420	9,420	9,420	
	内 特定財源	計	15,874	4,273	3,867	3,867	
			11,000	2,750	2,750	2,750	
投資指	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	市内外のイベントへの出展回数		13	14	14	14	○全体事業期間 昭和57年度～平成34年度
	単 位 回						
活動目標	滝沢市産業まつり来場者数		19,000	19,000	19,000	19,000	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	15,874	4,273	3,867	3,867	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
			11,000	2,750	2,750	2,750	
	内 特定財源	計	4,874	1,523	1,117	1,117	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	開発品目数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 品						
活動目標	補助交付実績		3	3	3	3	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】ほか
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	17,076	4,269	4,269	4,269	○特定財源 市町村振興交付金【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】ほか
			14,008	3,502	3,502	3,502	
	内 特定財源	計	3,068	767	767	767	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	観光入込客数		430	430	430	430	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 千人						
活動目標	観光入込客数		430	430	430	430	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	単 位 千人						
投資指	年度別事業費	合	48,000	12,000	12,000	12,000	<名称変更事業>「観光基盤整備事業」から名称変更
			2,600	650	650	650	
	内 特定財源	計	45,400	11,350	11,350	11,350	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光施設管理運営事業		市の自然観光資源である岩手山登山者の約半数が柳沢コースを利用し、年間1万人4千人以上の登山者が訪れています。そのほか、鞍掛山登山者や相の沢・馬返しキャンプ場も多くの利用者が訪れるため、快適で安全な登山と岩手山麓の自然を楽しめるように施設を管理します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・相の沢・馬返しキャンプ場の管理 ・鞍掛山周辺、岩手山登山道の管理 ・山開き等の行事開催
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ関連事業		チャグチャグ馬コは、全国に知名度のある本市の観光資源であり、チャグチャグ馬コ保存会事業（行進事業、PR事業、保存事業）への負担金を中心にチャグチャグ馬コの保存により、観光収益や市民の文化意識の向上に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ行進事出馬全体数90頭 ・チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬数45頭 ・観光客入込客数170千人（内市内分40千人） ・チャグチャグ馬コ保存会負担金
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市観光協会補助事業		地域資源を生かした観光集客を目指すため、チャグチャグ馬コや岩手山麓の自然を中心としたイベントを民間団体等と協働で実施するとともに市の観光物産情報のPR及び旅行企画を実施し、観光産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ関連行事や岩手山・鞍掛山山開き等岩手山麓の自然を活用した事業を実施・支援します。 ・市内の観光物産情報のPR事業を実施します。 ・観光コンテンツの開発を行います。 ・市内物産商品のネット等での販売事業を実施します。 ・SNS等での定期的な観光情報発信を行います。
事業主体		
観光物産課 【他団体事業主体】 滝沢市観光協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ馬資源確保事業		市内の農用馬の飼育頭数は年々減少傾向にあり、県内外から馬を借用してチャグチャグ馬コを実施しているのが現状です。市内馬資源の減少に歯止めをかけ、馬産地岩手の馬事文化の保存と市へ観光に訪れたお客様がいつでも馬に親しむ機会を持つことができるチャグチャグ馬コの里滝沢の形成を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市有馬の預託事業を実施します。 ・イベント等に出馬しチャグチャグ馬コのPRを実施します。
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自然資源保護管理事業		岩手県自然環境保全条例における野生動物保護地区に該当する春子谷地湿原をはじめとして、岩手山など貴重な自然環境の保護、保全に努め、次世代に引き継ぐことが重要です。また、貴重な動植物の保護と岩手山における登山などの観光的利用及び自然環境保全、自然愛護の啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園保護管理員による岩手山の巡回及び指導を行います。 ・自然保護指導員による自然環境保全地域（春子谷地湿原）の巡回及び指導を行います。 ・自然保護のため、特定外来生物の駆除を行います。
事業主体		
観光物産課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	岩手山登山者数 単 位 千人	14	14	14	14	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	キャンプ場利用者数 単 位 人	2,000	2,000	2,000	2,000	
投資指 標	年度別事業費	30,464	7,616	7,616	7,616	○特定財源 自然公園施設管理業務委託金【県】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】、市町村振興交付金【その他】ほか
	内 特定財源	30,464	7,616	7,616	7,616	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度
	チャグチャグ馬コ行進事出馬全体数 単 位 頭	90	90	90	90	
投資指 標	年度別事業費	26,053	6,457	6,532	6,532	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	24,000	6,000	6,000	6,000	
	内 一般財源	2,053	457	532	532	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	観光客入込み数 単 位 千人	430	430	430	430	○全体事業期間 昭和43年度～平成34年度
	SNS等での情報発信回数 単 位 回	180	180	180	180	
投資指 標	年度別事業費	52,680	13,170	13,170	13,170	
	内 特定財源					
	内 一般財源	52,680	13,170	13,170	13,170	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成20年度～平成34年度
	市内農用馬飼養頭数 単 位 頭	45	45	45	45	
投資指 標	年度別事業費	6,140	1,535	1,535	1,535	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	内 一般財源	2,140	535	535	535	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	自然公園保護管理員設置日数 単 位 日	160	160	160	160	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	自然保護指導員設置日数 単 位 日	40	40	40	40	
投資指 標	年度別事業費	7,578	1,845	1,911	1,911	○特定財源 自然保護指導員設置業務委託金【県】、自然公園保護管理業務委託金【県】、自然環境保全条例事務処理交付金【県】ほか
	内 特定財源	6,044	1,511	1,511	1,511	
	内 一般財源	1,534	334	400	400	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

小	計
---	---

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>雇用が生まれ、市民が生活に不安なく暮らせることは、幸福感を育む環境づくりには欠かせないものであり、そのためにも既存企業の発展又は企業誘致に伴う企業の集積による雇用の創出は不可欠です。大学が立地する環境を活かし、滝沢発の価値が生まれる取組に産学官を挙げて挑戦する状態を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画の基本施策において、企業誘致に加え、既存企業の振興についても新たに追加したことにより、「働く場がある」ことから、雇用が生まれ、産業の活性化が図られるとの仮説に立ち、目標値を「法人事業所数」と新たに設定しました。 ・基本構想の暮らしやすさ一覧表に定める「法人事業所数」については、平成30年度で956所と、平成34年度目標値880所を既に上回っている状況です。 ・高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、雇用の面から企業承継が困難となるケースが全国的に課題となってきたことから、企業の生産性の向上に向けたIT技術の導入などについて、積極的な相談又は情報の提供の機会が求められます。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
商工業経営安定支援事業	<p>商工業の発展は地域経済の活性化につながるだけでなく、雇用の増大、住民の利便性の向上など市全体の振興につながります。本市では、事業者の多くが小規模事業者であり、小規模・中規模事業者に対する支援を充実し、地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図ることを目的とします。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<p>地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図るため次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営基盤の支援のため、滝沢市中小企業振興資金及び県小規模小口資金の活用、セーフティネット保証の認定等。 ・各種商工業者団体の活用、中小企業団体中央会等の活用。 ・その他商工業に関する必要施策の展開。
事業主体		
<p>企業振興課 【協働事業】 滝沢市商工会</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
中小企業振興資金利子補給費補助事業 (義務的事業)	<p>滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る利子補給を行います。経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援するものであり、もって中小企業の振興を図ります。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が年に2回（前期：4月～9月、後期：10月～3月）利子の内1.5%の補給を行います。 （H31年1月1日現在において、当該資金の利率は、3年以内の返済の場合2.70%、3年を越える返済の場合2.90%となっています。） ・市内企業は、当制度により低利で融資を活用することが可能となります。
事業主体		
<p>企業振興課 【滝沢市主体】</p>		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資 指 標	計	年度別事業費	276,633	69,357	69,092	69,092		
		内	特定財源	109,596	27,399	27,399		27,399
	訳		一般財源	167,037	41,958	41,693		41,693
			他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ICT関連産業の集積地を目指す本市として、滝沢市IPUイノベーションパークへの企業立地の促進と、集積したICT関連企業及び大学や研究機関のポテンシャルを活かし、IoT、AIの活用による市内商工業者の生産性向上に向けた支援を行います。 IT企業の誘致を進め、盛岡広域都市圏におけるICT産業の拠点化を目指します。 産業用地の拡大に向けた検討を進めます。 市内商工業者の振興に関する仕組みの検討を行います。 Society5.0に向けた、地域人材の育成と産学官の研究開発を進めます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業者の振興に関する仕組みの検討を行います。 地域ICTクラブの創設を目指します。 							

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	目	事業所数（生産年齢人口1千人 当たり）	45	45	45	45	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度	
		単 位 事業所						
投資 指 標	計	年度別事業費	270,687	67,641	67,682	67,682	○特定財源 滝沢市中小企業振興資金預託 金【その他】 <観光物産課から事務移管>	
		内	特定財源	268,000	67,000	67,000		67,000
	訳		一般財源	2,687	641	682		682
			他団体事業負担額					

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	目	事業所数（生産年齢人口1千人 当たり）	45	45	45	45	○全体事業期間 昭和57年度～平成34年度	
		単 位 事業所						
投資 指 標	計	融資新規利用件数	35	35	35	35	<観光物産課から事務移管>	
		内	単 位 件					
	訳		年度別事業費	35,200	8,800	8,800		8,800
			特定財源					
他団体事業負担額	一般財源	35,200	8,800	8,800	8,800			
	他団体事業負担額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中小企業振興資金保証料補給費補助事業 (義務的事業)		滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る保証料補給を行うことにより経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援し、中小企業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額にかかる保証料について、年に1回補給を行います。 (現行の保証料率は、0.45%~1.7%の9段階となっており、段階に応じて0.35%~1.4%補給を行っています) 岩手県小規模小口資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額に係る保証料について、年に1回補給を行います。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
企業誘致事業		市内における雇用の場の確保及び産業振興を図るために、県外企業・市外企業等の誘致を行います。また、市内企業の工場拡充などの支援や新規事業取組み等への支援により、安定した雇用の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県、岩手県立大学及び産業支援機関とのネットワーク等を活用し、滝沢市内の産業用地の検討及び企業誘致活動を行い、また、既存企業の事業拡充等への支援も行ないます。また、企業からの情報収集を強化するため、産業振興アドバイザーを設置し、産学官連携を手法とした企業高度化、企業誘致を促進します。 (岩手ネットワークシステム会費10千円、E Tロボコン東北地区大会開催負担金90千円、盛岡広域地域活性化協議会負担金291千円)
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市商工会補助事業		商工会は法に基づく地域総合経済団体であり、地域商工業者の経営改善指導、地域経済振興、社会福祉増進など幅広く活動しています。商工会事業を通じて中小企業の経営基盤を強化し、その活力を最大限発揮させることにより、雇用創出や税収拡大、地域経済の活性化、市の商工業施策への反映を期待するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> (1)経営改善普及事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域の小規模事業者の経営の改善発達を図るため、経営指導、各種研修会の開催、情報提供等を行います。 (2)地域総合振興事業 <ul style="list-style-type: none"> 時代に即した地域商工業の課題、問題の解決を図る活動を行います。 地域の活性化のために、まちづくりや地域資源活用の強化を行います。
事業主体		
企業振興課 【他団体事業主体】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
イノベーションセンター等管理運営事業		岩手県立大学の特色を活かし、大学等との連携を目的とした企業立地を支援し、地域産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市I P Uイノベーションセンター入居促進及びイノベーションパーク立地促進のための活動を行います。 滝沢市I P Uイノベーションセンター及びイノベーションパークの適正な管理運営を行います。 新たなビジネス、技術の創出による雇用拡大のため、入居企業への支援を行います。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 岩手県、公立大学法人岩手県立大学		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
イノベーションセンター窓口対応嘱託員設置事業		I P Uイノベーションセンターの窓口対応や施設管理の補助などを行うことにより、適正な施設運営を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	イノベーションセンターの適正な管理を行い、サービス向上を図ります。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	市融資利用件数	50	50	50	50	○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度
	単位 件					
	保証料補給実績	5,000	5,000	5,000	5,000	○特定財源 中小企業振興資金保証料返戻金【その他】
	単位 千円					
投資指	年度別事業費	24,000	6,000	6,000	6,000	<観光物産課から事務移管>
	内 特定財源	4	1	1	1	
		一般財源	23,996	5,999	5,999	
	他団体事業負担額					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	誘致企業数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成34年度
	単位 件					
	単位					○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
	投資指	年度別事業費	14,496	3,624	3,624	
内 特定財源	14,496	3,624	3,624	3,624		
	一般財源					
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	市内事業主の商工会加入率	57	57	57	57	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	単位 %					
	単位					<観光物産課から事務移管>
	投資指	年度別事業費	47,286	11,943	11,781	
内 特定財源						
	一般財源	47,286	11,943	11,781	11,781	
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	岩手県立大学周辺への企業立地 件数 (イノベーションセンター含む)	23	23	23	24	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度
	単位 社					
	単位					○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】、滝沢市IPUイノベーションセンター電気水道使用料【その他】、行政財産目的外使用料【その他】
	投資指	年度別事業費	82,203	20,829	20,458	
内 特定財源	82,202	20,828	20,458	20,458		
	一般財源	1	1			
他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考
活動指標	嘱託員数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単位 人					
	単位					○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
	投資指	年度別事業費	8,143	2,029	2,038	
内 特定財源	8,143	2,029	2,038	2,038		
	一般財源					
他団体事業負担額						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域人材育成のための事業 (重点事業)		市内企業への就職支援や起業支援をはじめ、雇用拡大のための若者から社会人の人材育成を中心に実施することで地域内への人材定着やU I ターン人材の雇用拡大及び起業を促進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	市内企業への就職支援や起業支援を対象にしたセミナーや雇用拡大のための若者から社会人の人材育成を目的にしたセミナーの実施、企業の経営基盤強化、競争力向上のため産学官連携を推進する事業を実施することで、市内企業の雇用確保、創業支援による起業、既存企業と誘致企業との連携を支援し産業の集積と産学官連携の推進を図ります。また、地域特性を生かした情報通信産業を担う人材育成を支援する事で情報通信産業の集積を図ります。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 商工会、岩手県立大学等の高等教育機関		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
産学官共同研究事業		既存企業と大学等との連携強化を促進するため、共同研究に対して支援を行います。これにより、地域課題の解決と既存企業の基盤強化、さらに大学等との連携の強化、更には企業の新たな技術等の開発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究事業の実施 ・大学等と企業の共同研究事業 1,000千円(2件)
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 企業		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域ICT活用事業		ICT（情報通信技術）の利活用・導入促進のセミナー等の機会を提供することにより、付加価値の高いサービス創出や企業の生産性向上と新たな価値の創出を推進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・IoTの利活用・導入促進に関するセミナーの開催 ・スマートフォン向けの滝沢市アプリの適正な管理の実施
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市工場等設置奨励事業		滝沢市工場等設置奨励条例に基づく各種優遇措置を講ずることにより、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り、イノベーションパークなど市内適地への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	市内に立地または拡充した企業からの申請に対して滝沢市工場等設置奨励条例に基づき奨励金等の優遇措置を実施します。 (利子補給金、雇用奨励金)
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市企業立地補助事業		滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づく各種優遇措置を講ずることで、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り、イノベーションパークなど市内適地への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	市内に立地した企業からの申請に対して、滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づき立地企業に対し補助金を交付します。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 産学官交流事業の実施（累計）		22	24	26	28	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度	
	標 単 位 回							
投資指	計 年度別事業費	合	34,144	9,536	7,536	7,536	9,536	○特定財源 滝沢市IPUイノベーション センター使用料【その他】 <統合事業>「起業機会創出支援 事業」を統合
			内 特定財源	14,144	3,536	3,536	3,536	
	内 一般財源	20,000	6,000	4,000	4,000	6,000		
	標 他団体事業負担額							
		計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 共同研究数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度	
	標 単 位 件							
投資指	計 年度別事業費	合	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセ ンター使用料【その他】
			内 特定財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	内 一般財源							
	標 他団体事業負担額							
		計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 ICT活用に関するセミナー実 績		10	12	14	16	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 単 位 件							
投資指	計 年度別事業費	合	8,086	2,035	2,017	2,017	2,017	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセ ンター使用料【その他】
			内 特定財源	8,086	2,035	2,017	2,017	
	内 一般財源							
	標 他団体事業負担額							
		計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 誘致企業数（企業誘致事業目標 と同じに設定）		3	3	3	3	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度	
	標 単 位 件							
投資指	計 年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>	
			内 特定財源					
	内 一般財源							
	標 他団体事業負担額							
		計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 誘致企業数（企業誘致事業目標 と同じに設定）		3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成34年度	
	標 単 位 件							
投資指	計 年度別事業費	合					○特定財源 企業立地促進奨励事業費補助 金【県】（1/2） <ゼロ予算事業>	
			内 特定財源					
	内 一般財源							
	標 他団体事業負担額							
		計						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
産業集積・振興計画事業		地域の特色を活かした産業の集積を図り、特色ある地域産業の振興、雇用確保を含めた地域産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市IPUイノベーションパークの活性化の検討 ・市内産業立地適地の検討 ・市内商工業振興に係る仕組みの検討
継続	一般	
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 滝沢市商工会		
小 計		

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>農業従事者の高齢化・就業人口の減少や農産物価格の低迷、資材の高騰などに加え、TPP11の発効など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなか、滝沢ブランドの創出や農地集積の推進、畜産の振興等により、次代の担い手の育成に努めます。また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも寄与していることから多面的機能支交代付金などの日本型直接支払の実施や森林環境譲与税の活用により、農地や森林の適正な管理をめざします。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携し、食の安全・安心を基本に地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>農業後継者が減少する一方で、転職や離職等により就農へと移行するものも少なくない状況です。就農者は、栽培技術の習得や生産性の向上により農地の有効活用を図り、また農地集積により耕作放棄地の増加を食い止めることができます。また、地域を担う認定農業者の育成については、農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しており、その成果があらわれています。集落営農組織については、地域資源（農地、水路、農道等）のもつ多面的機能の維持、管理の地域活動を図る上でも必要なことから、組織化を図っていく必要があります。</p>		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業近代化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		農業近代化資金の融通をより円滑にするため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行うことにより、農業者等の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 <p>農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行います。</p>
継続	一般・6款・1項・3目	
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	事業所数（生産年齢人口1千人当たり） 単 位 事業所	45	45	45	45	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指標	年度別事業費	合				<調査事業><名称変更事業>「岩手県立大学周辺産業集積整備事業」から名称変更	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指標	年度別事業費	合	528,245	133,437	130,936	130,936	
	内 特定財源		399,075	100,053	99,674	99,674	
	内 一般財源	計	129,170	33,384	31,262	31,262	
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 昭和37年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指標	年度別事業費	合	806	272	196	169	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	806	272	196	169	
	他団体事業負担額						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営基盤強化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		融資機関が農業者に貸し付けた農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行うことにより、農業者の効率的かつ安定的な農業経営に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業者の効率的かつ安定的な農業経営の実現を図ることを目的に、融資機関が農業者に対して行う農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境保全特別支援資金利子補給補助事業 (義務的事業)		融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行うことにより、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進するため、融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
岩手の水田農業確立推進事業		市が（経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第2に定める地域農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）の構成員として事業を行う場合に限る。）が行う、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市が構成員である滝沢市農業再生協議会が行う、稲作や転作ビジョンを推進する仕組みづくりの支援 ・水田農業者へ生産数量目標目安の情報等の提供
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農畜産物価格安定事業 (義務的事業)		生産者が、農協・全農岩手県本部を通じて出荷した青果物等の価格が異常に低落した場合に、補給金を交付することによって、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、青果物等の安定的な生産振興及び需要調整を行い、青果物等の生産と価格の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	(1) 青果物等価格安定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定野菜価格安定対策事業（指定野菜事業） ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（特定野菜等育成事業） ・県単青果物等価格安定事業（県単青果物等事業） (2) プロイラー価格安定対策事業（プロイラー価格安定基金補填金） ※市支出金額等は市場動向により変動
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 (社) 岩手県農畜産物価格安定基金協会等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興対策事業 (義務的事業)		水田転作などの水田農業を推進するための滝沢市農業再生協議会の活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業実施にあたり、協議会へ補助金を支払います。 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市農業再生協議会補助金 3,810千円
事業主体		
農林課 【協働事業】 滝沢市農業再生協議会		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考		
活動指標	目標	概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度	
	標値	単位						
投資指	年度別事業費	合	276	129	79	37	31	○特定財源 農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【県】(1/2以内)
			内 特定財源	136	64	39	18	
	内 一般財源	140	65	40	19	16		
	他団体事業負担額							
投資指	標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考		
活動指標	目標	資金融資を受けた農業者への利子補給割合 単位 %	100	100	0	0	○全体事業期間 平成13年度～平成32年度	
	標値	単位						
投資指	年度別事業費	合	5	3	2		○特定財源 畜産環境保全特別支援資金利子補給費補助金 【県】(1/2以内)	
			内 特定財源	2	1	1		
	内 一般財源	3	2	1				
	他団体事業負担額							
投資指	標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考		
活動指標	目標	主食用米生産数量 単位 kg	3,706,000	3,706,000	3,706,000	3,706,000	○全体事業期間 平成16年度～平成34年度	
	標値	単位						
投資指	年度別事業費	合	601	148	151	151	151	○特定財源 岩手の水田農業確立推進事業費補助金 【県】(10/10以内)
			内 特定財源	597	147	150	150	
	内 一般財源	4	1	1	1	1		
	他団体事業負担額							
投資指	標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考		
活動指標	目標	農畜産物価格の異常低落時ににおける負担金の支払い率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度	
	標値	単位						
投資指	年度別事業費	合	1,051	187	288	288	288	
			内 特定財源					
	内 一般財源	1,051	187	288	288	288		
	他団体事業負担額							
投資指	標額							
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考		
活動指標	目標	需給調整(平成30年度から生産調整目安) 単位 %	51.8	51.8	51.8	51.8	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度	
	標値	単位						
投資指	年度別事業費	合	15,240	3,810	3,810	3,810	3,810	○特定財源 直接支払推進事業等助成金 【県】(10/10)
			内 特定財源	15,200	3,800	3,800	3,800	
	内 一般財源	40	10	10	10	10		
	他団体事業負担額							
投資指	標額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
グリーン・ツーリズム推進事業		滝沢市の実情に即して、グリーン・ツーリズムを段階的に推進するため、必要な啓発普及、情報発信等の条件整備を関係機関・団体等が一体となって実施し、農山漁村と都市の交流等による農山漁村地域の活性化に資することを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	体験インストラクター等への各種研修等の案内等をしていきます。また、市グリーン・ツーリズム推進協議会設立に伴い、活動の質の向上に繋がる情報交換会や研修会を開催します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市グリーン・ツーリズム推進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業担い手育成対策事業		農業青年等の担い手を対象として先進地研修に派遣し、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業青年等の担い手を対象に、全国各地より様々な経営体が参集する全国農業担い手サミット等の集会へ派遣することで、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成を図ります。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県立農業大学校後援会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営指導マネージャー設置事業		滝沢市農業を担う農業経営者の意向、農業経営に関する基本的条件を考慮し、農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携、農用地の利用集積等を図り、農業者等が行う地域農業振興のための自主的な努力を助長します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	主体的に取り組む農業者が作成する農業経営改善計画を市が認定し、生産方式及び経営管理の合理化、農用地の利用集積等への支援を行います。また、農業経営指導マネージャーを設置することにより、認定農業者の確保、育成活動を展開します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認定農業者協議会事業費補助事業		地域農業の中核である認定農業者が組織する協議会に対し補助金を交付することで、研修会及び交流会等による学習及び情報交換等の実施、相互に研鑽しあう仲間づくり並びに農業経営改善支援センターを中心とした関係機関との連携を実現し、個々の農業経営の安定及び地域農業の振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市認定農業者協議会へ補助金を交付し、認定農業者相互の研鑽及び先進地事例の研修、視察、農業施策の学習会等、様々な活動が実現されることにより、地域農業の振興を図ります。
事業主体		
農林課 【協働事業】 滝沢市認定農業者協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
担い手支援育成補助事業		転作田における小麦・大豆、および新規需要米（輸出用米）の作付者に対し、助成金を交付することにより作付け誘導と所得向上につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	対象農業者等の中で転作田での小麦・大豆の作付面積に対して10a当たり1万円、輸出用米の取組面積に対して10a当たり5千円をそれぞれ上限として助成します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農業協同組合		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 グリーン・ツーリズム旅行者受 入れ数 単 位 人	250	250	250	160	○全体事業期間 平成10年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	96	24	24	24		
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源	96		24	24		24
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 研修等派遣人数 単 位 人	5	5	5	5	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	1,993	373	540	540	○特定財源 市町村振興交付金【その他】	
	内 特定財源	合	1,850	350	500		500
			計	143	23		40
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 認定農業者数 単 位 人	185	180	180	180	○全体事業期間 平成7年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	8,865	2,157	2,236	2,236		
	内 特定財源	合					
			計	8,865	2,157		2,236
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 協議会会員数（認定農業者数） 単 位 人	185	180	180	180	○全体事業期間 平成9年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	2,000	500	500	500		
	内 特定財源	合					
			計	2,000	500		500
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 小麦・大豆の作付け面積、新規 需要米（輸出用米）取組面積 単 位 ha	116	116	116	116	○全体事業期間 平成16年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	36,000	9,000	9,000	9,000		
	内 特定財源	合					
			計	36,000	9,000		9,000
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興地域整備促進事業		食料の安定供給及び生産性の高い農業経営の育成を基本的な目標とし、優良農地を確保しつつ地域の実情を考慮し、農業上の土地利用と非農業的土地利用との調整に留意して行なうものであり、農業近代化の条件を備えた農用地区域を保全・形成し、農業に関する投資を計画的に推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	・個別農振除外案件の検討 ・優良農地の確保
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中山間地域等直接支払交付金事業		中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能発揮の維持・促進を図るため、多面的機能発揮促進事業に係る計画及び認定を受けた集落協定又は個別協定に基づき農業生産活動等を実施した農業者等に対し交付金を交付し、自律的かつ持続的な農業生産活動の体制整備の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて多面的機能を確保することを目的に、要件に合致する農業生産活動を行う農業者等に対し、交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 姥屋敷集落		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業生産管理用機械整備補助事業		農作物の生産振興を目指し、団体で行う農業とその規模拡大等に必要となる生産管理用機械導入経費の補助を行うことにより、農業者の経営効率化・拡大を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	過去の機器導入実績等を検証したうえで、滝沢農業振興地域整備計画に基づき、県単補助事業との調整を図りながら、事業の継続・縮小・拡大の方向性を検討していきます。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 事業申請各農業団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害に強い果樹経営支援補助事業		防風対策施設等整備への補助を行うことにより、台風等による被害抑止、園地界に植付されている防風林の倒木や民家への枝飛び等の防止、農薬散布時の飛散防止を図ることで、農産物の安定した生産や供給体制の構築及び経営の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	果樹共同防除組合を事業実施主体とし、予算の範囲内で、防風ネット整備事業費・支柱強化等整備費用（台風被害を減少するため）の半額を補助。防風ネットについては基本的に新規整備を優先としますが、現在設置されているネットの機能向上であれば、対象とします。 ・補助率：総事業費の市1/2以内・残りについては受益者負担
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内各果樹共同防除組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農産物地域ブランド化推進事業		6次産業化、農商工連携、地産地消や地域ブランド化の推進を目指し、市内で生産される農産物の中から滝沢ブランド品開発、育成支援、宣伝活動を行うことにより、滝沢産農産物の付加価値を高め、併せて農業所得の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	・滝沢ブランド品PRのため、販売促進用資材を購入します。 ・滝沢市特産品の各種PRを実施し、滝沢ブランドを確立させます。 ・滝沢ブランド品開発のため、加工品等開発に係る各種支援を行います。 ・イベント等の開催による地産地消の啓発活動を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	農振地域内優良農地率					○全体事業期間 昭和47年度～平成34年度
	標	単 位 %	50.8	50.8	50.8	50.8	
投資指	計	年度別事業費	3,517	37	40	40	3,400
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	内 一般財源	3,517	37	40	40	3,400
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	交付金交付対象区域内における耕作面積					○全体事業期間 平成13年度～平成36年度
	標	単 位 m ²	74,346	74,346	74,346	74,346	
投資指	計	年度別事業費	6,248	1,562	1,562	1,562	○特定財源 中山間地域等直接支払交付金【県】(2/3以内)
	画	内 特定財源	4,160	1,040	1,040	1,040	
指標	額	他団体事業負担額					
	計	内 一般財源	2,088	522	522	522	522
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	農業団体等から申請のあった補助対象事業に対する事業実施数					○全体事業期間 平成20年度～平成34年度
	標	単 位 件	2	2	2	2	
投資指	計	年度別事業費	6,004	1,504	1,500	1,500	1,500
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	内 一般財源	6,004	1,504	1,500	1,500	1,500
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	申請件数					○全体事業期間 平成22年度～平成34年度
	標	単 位 件	2	2	2	2	
投資指	計	年度別事業費	4,030	1,030	1,000	1,000	1,000
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	内 一般財源	4,030	1,030	1,000	1,000	1,000
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	イベント等での宣伝活動回数					○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	標	単 位 回	10	10	10	10	
投資指	計	年度別事業費	15,806	3,806	4,000	4,000	○特定財源 市町村振興交付金【その他】
	画	内 特定財源	8,297	2,297	2,000	2,000	
指標	額	他団体事業負担額					
	計	内 一般財源	7,509	1,509	2,000	2,000	2,000

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全型農業直接支払交付金事業		新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新規就農対策事業		次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、その就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付することで、青年の早期の経営安定及び就農の定着を図り、持続可能な農業を実現します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市農業次世代人材投資資金の新規申請者及び継続申請者への農業次世代人材投資資金の交付に加え、申請者が作成した収支計画等に基づき、農業経営指導マネージャーを中心に盛岡農業改良普及センター等の関係機関と連携し、営農指導を行います。また、盛岡広域振興局及び盛岡農業改良普及センター等関係機関と連携し、情報共有を図りながら、新規就農者の継続的確保に努めます。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて地域農業マスタープラン実践支援補助事業		農業をめぐる情勢が急激に変化している中で、農業生産基盤を確固たるものとするために、地域農業を担う意欲ある担い手を育成するとともに、これら担い手を中心とする地域ぐるみ農業の推進により、収益性・効率の高い地域農業の確立を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業主体の農業協同組合等を通じて、農業者（組合）に対し、農業機器・農業用施設等を県1/3・市1/6の補助率で導入経費に補助を行い、農業経営基盤の確立、強化・地元農業者による「地域ぐるみ農業」の具現化を目指します。農機具・農業施設は非常に即効性のある機器・施設であり、事業目的を即効的に実現していきます。過去の同類事業による導入機器・施設台帳をもとに効率的な事業申請の受け付けを行うものとします。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農業協同組合等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
多面的機能支払事業		国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有する農業・農村において、多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業の多面的機能の維持・発揮のための組織活動などに対し、制度に基づき交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農地中間管理事業		農地の有効利用と農業の効率化を進めるため、地域農業の担い手等中心経営体となる農業者に対し、農地中間管理事業を活用して農地の集積・集約化を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農地所有者や農地借受希望者に対し、農地中間管理事業の周知と誘引を行い、農地の集積・集約化を促進します。また、制度に基づき、経営転換協力金などの協力金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	取組を行っている農地の面積		420	420	420	420	○全体事業期間 平成23年度～平成36年度
	単位 a						
投資指	年度別事業費	合	1,344	336	336	336	○特定財源 環境保全型農業直接支払交付金【県】(3/4)
			内 特定財源	1,004	251	251	
	内 一般財源	340	85	85	85	85	
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	認定新規就農者数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度
	単位 経営体						
投資指	年度別事業費	合	72,512	16,997	18,505	18,505	○特定財源 いわてニューファーマー支援事業〔農業次世代人材投資資金(経営開始型)〕【県】(10/10)
			内 特定財源	71,890	16,820	18,360	
	内 一般財源	622	177	145	145	155	
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	単年度補助申請件数分の全件数の補助導入実現		1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度
	単位 件						
投資指	年度別事業費	合	16,000	4,000	4,000	4,000	○特定財源 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金【県】(1/3以内)
			内 特定財源	10,664	2,666	2,666	
	内 一般財源	5,336	1,334	1,334	1,334	1,334	
	他団体事業負担額	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	多面的機能発揮等のための事業取組面積		800	900	1,000	1,000	○全体事業期間 平成26年度～平成36年度
	単位 ha						
投資指	年度別事業費	合	78,024	16,524	18,500	20,500	○特定財源 多面的機能支払交付金【県】(75%)、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
			内 特定財源	66,959	15,959	15,500	
	内 一般財源	11,065	565	3,000	3,500	4,000	
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	農地中間管理事業による農地の貸借件数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度
	単位 件						
投資指	年度別事業費	合	12,821	3,206	3,205	3,205	○特定財源 機構集積協力金交付事業補助金【県】(10/10) 農地中間管理事業収入【その他】(10/10)
			内 特定財源	11,760	2,940	2,940	
	内 一般財源	1,061	266	265	265	265	
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
相の沢牧野管理事業		畜産農家が牧野を活用することにより、排せつ物処理や飼養管理に係る労働力など経費の節減を図ることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・5月から10月は牛・馬を対象に夏期放牧を行います。 ・11月から翌年度4月は乳用牛（育成牛）を対象に冬期預託施設で舎飼を行います。 ・放牧地の草地更新を随時行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産共進會事業		優良な家畜を一堂に集め審査を行い、家畜の改良増殖と飼養管理技術の改善を促進し、畜産農家相互の研鑽と意欲の向上を図り、畜産振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢・雫石連合畜産共進會負担金（7月頃開催）300千円 ・岩手県畜産共進會（8月下旬頃開催）副賞交付 ・農用1才馬共進會（10月頃開催）副賞・賞状交付 ・新岩手農協共励會副賞交付 ・岩手花平農協共進會副賞交付 ・岩中酪農協共進會副賞交付ほか
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農協・岩中酪農協・岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境改善支援補助事業		畜産を取り巻く諸情勢の中、酪農ヘルパーの利用促進や初産牛出産時の危険回避のための受精卵移植などを行い、効率的で生産性の高い経営体の育成とゆとりある健全な経営の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	<p>畜産・酪農家の経営に対する必要な経費に対して、総合的に補助することにより、経営の安定化と維持促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営体質強化推進事業 酪農ヘルパー利用、生乳検査実施に伴う助成 ・肉用牛受精卵移植事業 受精卵移植による肉用牛（黒毛和種）の個体能力の高い母牛生産に対する助
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農協・岩中酪農協・岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産振興総合対策推進指導補助事業		畜産経営の合理化を図るため、牛群検定を実施し、優良乳用雌牛群の選抜確保等飼養改善を図り、効率的で生産性の高い畜産経営体を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	<p>岩手県畜産振興総合対策推進指導事業実施要領・要綱等に基づき実施される乳用牛群検定普及定着化事業に対し補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産振興総合対策推進指導事業費補助金347千円
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産競争力強化整備補助事業		畜産・酪農の生産コストの軽減・飼養規模の拡大を行い、畜産物の付加価値向上や需要創出等を進めるために生産基盤の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	牛舎1棟新築
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 畜産クラスター協議会等		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	家畜の放牧延べ頭数	120,000	120,000	120,000	120,000	○全体事業期間 昭和40年度～平成34年度	
	単 位 頭						
投資指	年度別事業費	合	252,413	63,413	63,000	63,000	○特定財源 牧野使用料【その他】 牧草売払収入【その他】
			内 特定財源	161,593	41,593	40,000	
	内 一般財源	90,820	21,820	23,000	23,000		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	出品頭数	40	40	40	40	○全体事業期間 平成16年度～平成34年度	
	単 位 頭						
投資指	年度別事業費	合	1,412	353	353	353	
			内 特定財源				
	内 一般財源	1,412	353	353	353		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	酪農ヘルパー利用回数	800	800	800	800	○全体事業期間 平成5年度～平成34年度	
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	22,000	5,500	5,500	5,500	
			内 特定財源				
	内 一般財源	22,000	5,500	5,500	5,500		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	検定参加農家数	21	21	21	20	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度	
	単 位 戸						
投資指	年度別事業費	合	1,600	400	400	400	○特定財源 岩手県畜産振興総合対策推進 指導事業費補助金 【県】
			内 特定財源	1,600	400	400	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	酪農農家戸数	60	60	60	60	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	単 位 戸						
投資指	年度別事業費	合	106,857	16,857	30,000	30,000	○特定財源 畜産競争力強化整備事業費補 助金【県】
			内 特定財源	106,857	16,857	30,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
へい獣処理施設整備事業		5市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町）の管内の死亡家畜について適正に処理し、環境保全ならびに畜産経営の健全化に寄与するために一時保管施設を新設する。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・保冷施設の整備 61,000千円 事業費内訳：建築費用 50,000千円，保冷库 11,000千円 ・整備に係る事業費を支援するもの。 5市町支援費用 39,650,000円（うち滝沢市11,859,470円） 新岩手農協等支援費用 21,350,000円
新規	一般・6款・1項・4目	
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県央へい獣処理協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水利施設管理事業		本市の水田農業を支える岩手山麓開拓建設事業で造成された岩洞ダム農業用水路の基幹的な水利施設部分の計画的な管理事業に対し、その事業費の負担を行うことで、継続的な維持管理の結果、農業用水の安定供給、農業生産の安定化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 岩洞ダム（農業負担分）及び基幹的な水路（岩洞第2発電所～導水路～南北分水工～東部分水工）の維持管理事業に対する事業費の一部負担を行います。 ・基幹水利施設管理事業費負担金
継続	一般・6款・1項・5目	
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県（岩手山麓土地改良区へ管理委託）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営造成施設管理体制整備促進事業		国営事業で造成された土地改良施設の維持管理費用のうち、多面的機能に相当する分の費用を支援することにより土地改良施設の持つ機能を持続的に発揮のほか、地域住民等との施設維持管理に係るアドプト協定を締結し身近な施設の住民主体の効率的な維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 土地改良施設等の係る啓発普及活動、地域住民との協働事業（推進活動事業）、施設管理費に対する多面的機能分に相当する補助金交付事業（強化支援事業）等を実施します。 ・国営造成施設維持管理適正化事業費負担金
継続	一般・6款・1項・5目	
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市土地改良補助事業		農地のほ場整備、用排水路の整備などの土地改良事業を国庫補助事業等により実施する場合に、市補助金を交付します。補助金交付により受益者負担が軽減されるとともに、施設の整備促進による施設機能が維持向上、農業生産の安定化、維持管理の効率化が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 各土地改良区の実施する土地改良事業に対し、滝沢市土地改良事業補助金を交付します。 ・滝沢市土地改良事業補助金
継続	一般・6款・1項・5目	
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 土地改良区等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
土地改良施設維持管理事業		市が所有する土地改良施設（農道）を適正に管理し、その機能を維持します。 対象施設：農道上郷第2線
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 農道上郷第2線を対象に次の事業を行います。 ・夏期の法面の除草等管理業務 ・冬期の除雪業務 ・その他必要とする維持補修工事等の実施 ・道路賠償責任保険保険料、賠償補償金
継続	一般・6款・1項・5目	
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 牛飼養農家戸数	115	115	115	115	○全体事業期間 平成31年度～平成31年度	
	標 単位 戸						
投資指	計 年度別事業費	11,860	11,860			<新規事業>	
	画 内 特定財源	合					
			計 一般財源	11,860	11,860		
	額 他団体事業負担額						
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 岩洞ダム農業用水供給量	66,460,000	66,460,000	66,460,000	66,460,000	○全体事業期間 平成13年度～平成36年度	
	標 単位 立方メートル						
投資指	計 年度別事業費	3,513	663	950	950		
	画 内 特定財源	合					
			計 一般財源	3,513	663		950
	額 他団体事業負担額	55,843		10,843	15,000		15,000
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 地域住民との施設維持管理協定締結数	11	11	11	11	○全体事業期間 平成13年度～平成36年度	
	標 単位 箇所(累計)						
投資指	計 年度別事業費	4,691	1,091	1,200	1,200		
	画 内 特定財源	合					
			計 一般財源	4,691	1,091		1,200
	額 他団体事業負担額	76,538		16,538	20,000		20,000
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 期間中の施設改修率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成12年度～平成36年度	
	標 単位 %						
投資指	計 期間中の当該年度における事業対象箇所数	1	2	2	2		
	画 内 特定財源	合					
			計 一般財源	5,600	2,600		1,000
	額 他団体事業負担額	22,400		10,400	4,000		4,000
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	目 農道上郷第2線における除草等維持作業、除雪作業	7	7	7	7	○全体事業期間 平成13年度～平成36年度	
	標 単位 回(日)						
投資指	計 年度別事業費	1,708	427	427	427	○特定財源 総合賠償補償保険金【その他】	
	画 内 特定財源	合	4	1	1		1
			計 一般財源	1,704	426		426
	額 他団体事業負担額						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県営農村災害対策整備事業 (義務的事業)		国営造成施設管理体制整備促進事業「岩手山麓地域」の末端受益500haについて、県営農村災害対策整備事業で整備することにより末端までの完了を目指すものであり、より効率的で安定した維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	県が実施する主幹線水路等の整備事業の実施を支援し、滝沢市に係る事業費を負担します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市有林整備事業		市有林・分収林の整備を通じ、財産的価値及び森林の持つ多面的機能の発揮の向上を図るため、適正管理等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	市有林・分収林整備（15ha） 除間伐、保育
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民有林森林保全整備補助事業		低迷を続ける林業経営に意欲を持たせ、適正な森林体系の確立と森林施業の推進を図り、また、山林所有者の自己負担を軽減するため、造林、除間伐及び枝打ち等森林整備を実施した場合に補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	造林、間伐、除伐、枝打等の森林保全整備事業の実施に対し、補助金を交付しません。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
林道等維持管理事業		林道の維持修繕及び除雪等適正管理を行い、林道の機能と役割を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	維持修繕、敷砂利、除雪業務 ・岩手県治山林道協会費 7千円 ・道路賠償責任保険 保険料、賠償補償金
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
有害鳥獣防護柵設置補助事業		カラス・ツキノワグマ・イノシシ等、有害鳥獣による農作物被害と農作業等における人身被害の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	電気柵設置補助 6基 補助率1/2以下、1基あたり60千円を上限として補助を実施します。 ・有害鳥獣の追払い、捕獲を実施します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内外関係農協等		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	事業進捗率		30	45	70	100	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度	
	単 位 %							
投資指	年度別事業費	合	56,300	3,500	17,600	17,600	17,600	○特定財源 公共事業等債、一般補助施設 整備等債
			内 特定財源	44,500	3,100	13,800	13,800	
	内 一般財源	11,800	400	3,800	3,800	3,800		
	他団体事業負担額	1,289,700	142,500	382,400	382,400	382,400		
投資指	額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	市有林・分収林の整備		15	15	15	15	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度	
	単 位 ha							
投資指	年度別事業費	合	20,701	5,179	5,174	5,174	5,174	○特定財源 森林整備補助金【県】(65% 以内)、地域整備特別対策事 業基金繰入金【その他】、市 有林貸付収入【その他】
			内 特定財源	19,503	4,839	4,888	4,888	
	内 一般財源	1,198	340	286	286	286		
	他団体事業負担額							
投資指	額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	民有林の森林施業面積		53	53	53	53	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度	
	単 位 ha							
投資指	年度別事業費	合	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566	
			内 特定財源					
	内 一般財源	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566		
	他団体事業負担額							
投資指	額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	維持修繕工事等(敷き砂利を含む)		6	6	6	6	○全体事業期間 平成21年度～平成36年度	
	単 位 回(件)							
投資指	除雪業務	合	8	8	8	8	○特定財源 総合賠償補償保険金【その他】	
			単 位 回(日)					
	年度別事業費	11,160	3,540	2,540	2,540	2,540		
	内 特定財源	4	1	1	1	1		
投資指	額	計	11,156	3,539	2,539	2,539	2,539	
投資指	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	農作物被害額		445	430	415	400	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度	
	単 位 千円							
投資指	年度別事業費	合	1,440	360	360	360	360	
			内 特定財源					
	内 一般財源	1,440	360	360	360	360		
	他団体事業負担額							
投資指	額	計						

政策 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち
 基本施策 03 農林業の振興と担い手の支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特用林産施設体制整備補助事業		東日本大震災からの早期復興のため、きのこ原木等生産資材の新規導入補助を図ることで、特用林産物である原木しいたけの生産拡大につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	安全安心な生産物を消費者に提供する環境の構築と、生産者の経営安定のため生産資材の導入に対する補助を実施します。
事業主体		収穫量計画 生しいたけ4,720kg、乾しいたけ2,120kg
農林課 【他団体事業主体】 岩手山しいたけ生産企業組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）		本市の基幹水利施設である岩洞ダム及び主幹線水路は国営岩手山麓開拓事業により昭和16年から同43年に造成されたもので老朽化が進み機能低下が著しい状況です。老朽化した施設の改修を行うことにより、農業用水の安定的かつ効率的な供給を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	国が実施する導水路、分水口、主幹線水路等の整備事業の実施を支援します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 農林水産省東北農政局		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
森林・山村多面的機能発揮対策補助事業		地域住民が森林所有者等と協力して実施する里山林をはじめとする森林の保全管理及び山村地域の活性化に資する取組の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動及び山村地域の活性化に資する取組に対し補助金を交付します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 いわて里山再生地域協議会		
小		計

03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	生産資材（きのこ原木）の導入 単 位 本	34,200	34,300	34,400	34,500	○全体事業期間 平成28年度～平成34年度
	生産資材（きのこ種菌）の導入 単 位 枚（種菌460個/枚）	4,461	4,474	4,487	4,500	
投資 指 標	年度別事業費	17,813	4,112	4,553	4,567	○特定財源 岩手県特用林産施設等体制整備 事業費補助金【県】1/2 平成31年度実施平成30年度繰越 明許費4,527千円
	内 特定財源	17,809	4,111	4,552	4,566	
	内 一般財源	4	1	1	1	
	他団体事業負担額	18,241	4,540	4,553	4,567	
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	受益面積 単 位 h a	1,574	1,574	1,574	1,574	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費					
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額	9,870,000	2,370,000	2,500,000	2,500,000	
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	森林整備面積 単 位 ha	3.9	3.9	3.9	3.9	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	312	78	78	78	
	内 特定財源					
	内 一般財源	312	78	78	78	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	808,883	187,104	204,175	206,118	
	内 特定財源	544,389	117,237	140,889	142,381	
	内 一般財源	264,494	69,867	63,286	63,737	
	他団体事業負担額	11,348,722	2,558,821	2,929,953	2,929,967	

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	1,613,761	389,898	404,203	406,146	
	内 特定財源	1,053,060	244,689	267,962	269,454	
	内 一般財源	560,701	145,209	136,241	136,692	
	他団体事業負担額	11,348,722	2,558,821	2,929,953	2,929,967	

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 01 活力ある都市づくりの推進

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

生活基盤を整備、維持することにより、子どもから高齢者までが、安全に安心して暮らすことができる、ひとにやさしいまちづくりを目指します。また、活力あふれるまちを目指し、交流と活力、雇用の拠点づくりを進めます。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	74.1	76	77	79	80	80	-
			-	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	74.6	76	77	79	80	80	-
			-	-	-	-	-	0.0

基本施策が4年間でめざす姿

都市計画、住宅、公園、景観など都市に関する施策の推進により、魅力と活気が満ち安心で充実した日常生活を送ることができる都市づくりを目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

平成26年度において、本市の都市計画の基礎部分（都市計画区域変更や都市計画マスタープランなど）を変更し、また平成29年度には地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとして「滝沢市地域公共交通網形成計画」を策定しました。これらに基づき各施策に取り組んでおりますが、将来的なまちの姿を見据え、今後はさらに土地利用と公共交通が連携した都市づくりを進める必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通政策推進事務 (義務的事業)		市民の日常生活に必要とされる公共交通について、維持または利用促進を推進するため、総合計画及び地域公共交通網形成計画など各種計画に基づいた施策を展開し、交通渋滞の緩和や安全性の向上、排出ガスの削減など環境にもやさしい公共交通機関の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、公共交通利用促進施策の調査・検討の実施、駅前駐輪場の維持管理などに取り組みます。
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 交流と活力、雇用の拠点づくりに向けた土地利用関連事務について、熟度に応じて関係機関との協議・調整を進めます。
- ・ 度重なる豪雨等による浸水対策について、内水対策も含めた安全対策を検討・実施します。
- ・ 本市に相応しい持続可能な公共交通について、市民や関係部署、関係機関と連携しながら検討します。
- ・ 歩行環境の充実等安全な道路および河川環境の整備を着実に進めるとともに、今あるストックが安定し持続可能なものとするため地域の連携と中長期的視点による事業を展開します。
- ・ 持続可能な水道事業経営のため、市民との情報共有や共通理解に努めながら、コスト縮減と財源確保に取り組みます。
- ・ 安全で強靱な水道を目指し、水源保全や施設の適正な維持管理を行うとともに、老朽施設の更新と耐震化を推進します。
- ・ 効率的な汚水処理施設の整備と普及促進、適正な維持管理を行うとともに、経営戦略の見直しや下水道使用料の検証等を実施し、事業経営の健全化と基盤強化に取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・ 中心拠点形成に向けて、土地利用計画に係る関係機関との協議調整及び関連する市道の整備
- ・ 小岩井駅前広場整備の事業推進
- ・ 準用河川仁沢瀬川改修事業の推進及び下水道(雨水)浸水対策事業の推進
- ・ 行政と市民が協働して事業を実施する体制づくりの推進
- ・ 老朽施設の更新と耐震化の推進及び既存水源の有効活用と緊急時のバックアップ機能強化に向けた連絡管等の整備
- ・ 老朽下水道施設の改築等による不明水対策の推進及び公共下水道の接続率向上のための取組

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 市民がふれあい交流するための拠点や、雇用や活力を生み出す拠点形成の推進と、市内の主要拠点間における公共交通の利便性向上を図り、活力ある都市づくりを進めます。
- ・ 建築行政、市営住宅、震災被災者支援などについて、関係機関と連携しながら、確実な推進を図ります。
- ・ 公園維持管理について、住民協働の取組みを検討しながら、適正な維持管理に努めます。
- ・ 小岩井駅周辺整備について関係者と協議を行い、事業を推進します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・ 市役所周辺を対象に都市の中心を担う拠点の形成を図るため、関係機関との協議及び都市計画法上の手続きを進めます。
- ・ 交通結節点の環境整備を図るなど公共交通の利用促進策を実施し、地域公共交通の維持・確保に向けた取組を推進します。

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	市内全駅(滝沢/菓子/大釜/小岩井)の1日平均乗降人員の合計 単 位 人/日	6,022	6,022	6,022	6,022	○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単 位 地区(全30自治会のうち)	30	30	30	30	
投資 指 標	年度別事業費	23,184	19,584	1,200	1,200	○特定財源 地域公共交通確保維持改善事業費補助金【国】(1/2)、広域連携促進事業費補助金【国】(10/10)、地域経営推進費【県】(1/2)
	内 特定財源	15,500	15,500			
	内 一般財源	7,684	4,084	1,200	1,200	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 01 活力ある都市づくりの推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通広場維持管理事業		市内全駅における交通広場施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	適正利用に係る夜間警備業務及び除雪業務などの委託、利用周知に係る駅施設の管理業務従事者との連携を図るなど、市内各駅における交通広場施設の適正な管理に努めます。
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 鉄道事業者、地元自治会、マイレールサークル各会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
菓子駅複合交通施設管理運営事業		菓子駅複合交通施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	指定管理者の I G R いわて 銀河鉄道(株)と連携し、菓子駅複合交通施設の適正な管理に努めます。
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 I G R、地元自治会、マイレールサークル菓子駅会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
バス路線維持対策費補助事業		通学する児童・生徒や高齢者などいわゆる交通弱者を中心とした市民の日常生活において必要不可欠な移動の足となっているバス路線について、事業者独自による運行が困難な路線に対して補助金を交付することにより、路線の維持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	地域住民の日常生活にとって欠かすことのできないバス路線の維持に対し、国や県、沿線市町などとも連携を図り、住民と協働した利用促進を図りながら補助金を支出します。
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 バス事業者、地域住民		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて銀河鉄道経営安定化基金造成負担金 (義務的事業)		市が出資する第三セクター鉄道 I G R いわて 銀河鉄道株式会社に対し今後見込まれる大規模な設備更新（車両）に要する経費、災害復旧費を支援し健全経営の維持と鉄道の存続を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	今後見込まれる大規模な設備更新（車両更新）に要する経費を基金として計画的に積み立てます。
事業主体		
都市政策課 【他団体事業主体】 I G R、いわて銀河鉄道利用促進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
J R 小岩井駅活性化事業		小岩井駅前の整備を通じ、盛岡西リサーチパークや小岩井農場などを含めた小岩井地域の玄関口として、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	・物件補償調査 A=1,250㎡ ・用地補償 一式
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	I G R滝沢駅の1日平均乗降人員	3,132	3,132	3,132	3,132	○全体事業期間 平成15年度～平成34年度
	標	単 位 人/日					
活動 指 標	目	J R大釜駅の1日平均乗降人員	936	936	936	936	○特定財源 交通広場使用料【その他】
	標	単 位 人/日					
投資 指 標	計	年度別事業費	23,268	5,817	5,817	5,817	5,817
	画	内	特定財源	244	61	61	61
			一般財源	23,024	5,756	5,756	5,756
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	I G R巣子駅の1日平均乗降人員	1,030	1,030	1,030	1,030	○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
	標	単 位 人/日					
活動 指 標	目	施設または駅前広場を活用した特別行事(イベント)開催回数	9	9	9	9	○特定財源 巣子駅複合交通施設使用料【その他】、公衆電話使用料【その他】、行政財産目的外使用料【その他】、施設使用者公共料金相当額【その他】
	標	単 位 回/年					
投資 指 標	計	年度別事業費	12,828	3,207	3,207	3,207	3,207
	画	内	特定財源	7,612	1,903	1,903	1,903
			一般財源	5,216	1,304	1,304	1,304
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	定期路線バスが区域内で運行されている自治会数	30	30	30	30	○全体事業期間 昭和60年度～平成34年度
	標	単 位 地区(全30自治会のうち)					
活動 指 標	目						○特定財源 地域バス交通支援事業費補助金【県】(1/2)
	標	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	1,811	311	500	500	500
	画	内	特定財源	200	50	50	50
			一般財源	1,611	261	450	450
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	I G Rいわて銀河鉄道株式会社の単年度決算における黒字達成	1	1	1	1	○全体事業期間 平成15年度～平成34年度
	標	単 位 (1=黒字決算達成)					
活動 指 標	目						
	標	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	18,750	4,688	4,687	4,687	4,688
	画	内	特定財源				
			一般財源	18,750	4,688	4,687	4,687
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	J R小岩井駅の1日平均乗降人員	924	924	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成32年度
	標	単 位 人/日					
活動 指 標	目						○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(1/2)、公共事業等債
	標	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	108,583	28,583	80,000		
	画	内	特定財源	102,860	26,860	76,000	
			一般財源	5,723	1,723	4,000	
	額	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 01 活力ある都市づくりの推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地籍調査事業 (義務的事業)		国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともにあわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査することを目的とします。 着手年度：昭和46年度
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・5項・3目	外山の一部、湯舟沢の一部 計画面積 0.07km ² (宅地) 外山の一部、湯舟沢の一部 計画面積 0.98km ² (山林) 湯舟沢の一部 計画面積 0.23km ² (農地)
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画総務事務 (義務的事業)		滝沢市らしい豊かな自然環境の保全及び農地利用との調整を行い、良好な住環境の形成に努めながら都市機能の充実を図り、住・商・工が健全な姿で共存しているまちの実現を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	・都市計画決定及び都市計画事業の推進 ・拠点整備土地利用計画の検討 ・各種協議会等への参加
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画審議会事務 (義務的事業)		都市計画決定を行う際は、市町村に置かれた都市計画審議会の議を経る必要があります。審議会委員は、学識者（大学教授）や市議会議員、農業委員、民間などから選ばれており、市民の代表として案の審議をいただき、市民の意思を反映させることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	滝沢市都市計画審議会の開催
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公園維持管理事業 (義務的事業)		市民のゆとりある憩いの場の形成を目指し、生活に身近な公園の適切な維持管理を行うことにより、利用者に良好で快適な環境を提供し、もって地域活動の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	・公園管理嘱託員による公園施設の日常的な点検・修繕の実施 ・老朽化した遊具の修繕・更新 ・植栽の剪定・伐採 ・市民との協働による市内公園の維持・管理 ・滝沢総合公園修景施設等長寿命化計画の実施
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢総合公園修景施設長寿命化事業		滝沢総合公園内の修景施設が老朽化しており、計画的に補修や更新などを行い今後利用者が安全に利用できる状態とすることを目的として、社会資本整備総合交付金事業により長寿命化計画を策定しました。この計画の実行により、施設の長寿命化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	・長寿命化計画を基に施設の維持・補修を実施することで、長期的なライフサイクルコストの削減を図る取組を進めます。
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	地籍調査事業実施面積	2	2	2	2	○全体事業期間 昭和46年度～平成34年度	
	単位 km ²						
投資指	年度別事業費	合	112,536	28,134	28,134	28,134	○特定財源 地籍調査補助金【県】(3/4)
			内 特定財源	78,560	19,640	19,640	
	内 一般財源	33,976	8,494	8,494	8,494		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計				平成31年度実施平成30年度繰越 明許費18,868千円	
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	年度末市街化区域内人口(平成29年度新規活動指標)	32,239	32,239	32,239	32,239	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位 人						
投資指	年度別事業費	合	12,134	10,370	588	588	○特定財源 開発行為規制事務委託金、建築確認申請等調査事務委託金、ひとにやさしいまちづくり条例委任事務委託金【県】ほか
			内 特定財源	2,617	853	588	
	内 一般財源	9,517	9,517				
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位 回						
投資指	年度別事業費	合	728	182	182	182	
			内 特定財源				
	内 一般財源	728	182	182	182		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	遊具の更新基数(平成29年度新規目標値)	4	4	4	4	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位 基						
投資指	年度別事業費	合	78,324	19,198	19,198	19,198	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】、公園等使用料【その他】
			内 特定財源	22,396	5,599	5,599	
	内 一般財源	55,928	13,599	13,599	13,599		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計				20,730	
投資指	額	計				15,131	
項目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備考	
活動指標	長寿命化計画策定(実施)件数(平成29年度新規目標値)	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位 件						
投資指	年度別事業費	合	73,771	33,180	27,078	13,513	○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/2)
			内 特定財源	69,886	31,490	25,639	
	内 一般財源	3,885	1,690	1,439	756		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 01 活力ある都市づくりの推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市営住宅管理運営事業 (義務的事業)		市民が健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	公営住宅法、滝沢市営住宅条例に基づく市営住宅の管理運営
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
木造住宅耐震化支援事業		地震発生時における住宅の倒壊等による被害の軽減化を図るため、市民の住宅の耐震化に対する意識を高め、地震に強いまちづくりを視野に入れながら市民の生命、財産の保護を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断の支援 ・木造住宅耐震改修に対する補助金交付
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活再建住宅支援事業		東日本大震災により被災した住宅の再建に必要な資金の一部補助を実施することにより、被災者の早期生活再建を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅融資利子補給 ・被災地住宅補修等工事に対する補助金交付 ・被災地宅地復旧工事に対する補助金交付 ・復興住宅新築工事に対する補助金交付
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市被災者住宅再建支援補助事業		東日本大震災において、岩手県内で自宅が全壊又は解体し市内に住宅を新築・購入した被災世帯に補助することで、住宅再建を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	被災者住宅新築・購入に対する補助金交付
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
空き家対策推進事業		空き家等の実態を調査・把握し対策を検討することにより、良好な住環境の形成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	市で把握している空き家等を定期的に継続調査し現状把握を行うとともに、空き家等所有者へ適正管理を促します。
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	市営住宅入居率					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 %	100	100	100	100	
投資指	計	年度別事業費	5,236	1,309	1,309	1,309	○特定財源 住宅使用料【その他】 住宅土地使用料【その他】
		内 特定財源	5,236	1,309	1,309	1,309	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	木造住宅耐震診断実施済数					○全体事業期間 平成18年度～平成34年度
	標	単 位 戸	7	7	7	7	
投資指	計	年度別事業費	5,796	1,449	1,449	1,449	○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/2)、木造住宅耐震診断支援事業補助金【県】(1/4)、木造住宅耐震改修支援事業補助金【県】(1/4)
		内 特定財源	4,320	1,080	1,080	1,080	
	内 一般財源	1,476	369	369	369		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	生活再建住宅支援事業補助金交付件数					○全体事業期間 平成24年度～平成34年度
	標	単 位 件	8	6	6	4	
投資指	計	年度別事業費	16,948	6,474	6,474	2,000	○特定財源 生活再建住宅支援事業補助金【県】(10/10)
		内 特定財源	16,948	6,474	6,474	2,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	補助金交付件数					○全体事業期間 平成24年度～平成32年度
	標	単 位 件	3	3	0	0	
投資指	計	年度別事業費	6,000	3,000	3,000		○特定財源 被災者住宅再建支援事業費補助金【県】(2/3)
		内 特定財源	3,996	1,998	1,998		
	内 一般財源	2,004	1,002	1,002			
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	空き家等の問題解消数(平成29年度新規目標値)					○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	標	単 位 件	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費	884	221	221	221	
		内 特定財源					
	内 一般財源	884	221	221	221		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 01 活力ある都市づくりの推進

小 計

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>安心で快適な暮らしを支える重要な生活基盤である道路について、将来の少子高齢化や施設の老朽化による補修・更新需要の増加を見据えて、安全で快適に利用できる道路網の整備と老朽施設の補修・更新を含めた維持管理を計画的に実施し、より安全で安心な道路環境の整備を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>道路新設改良事業、歩道整備事業、市道改修事業等により、安全で安心な市道環境の整備を進めてきましたが、依然として道路に関する地域からの要望は多く寄せられており、早急に地域からの要望に応じていくためには、更なる効率的な事業の実施が必要となっています。</p>		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
道路台帳補正事業 (義務的事業)	道路法に基づき市道認定している道路について、道路台帳を作成し毎年更新することにより、市道を適正に管理することを目的とします。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	毎年度築造・改修・修繕・廃止された市道について、道路台帳を調製します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
滝沢市私道等補助事業	市民生活に密着して利用されている私道及び作業道の所有者や利用者が事業主体となり舗装、側溝などの整備や修繕を行おうとする場合、その経費の一部を補助することにより私道等の整備を促進し、もって生活環境の向上を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	私道の舗装・側溝等の整備や維持補修(舗装補修、砂利敷等)に要する費用に対する補助を行います。
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 個人、自治会		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	500,781	132,527	189,146	95,570	83,538
		内 特定財源	330,375	81,327	146,192	57,869	44,987
	内 一般財源		170,406	51,200	42,954	37,701	38,551
			他団体事業負担額				

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>2つの施策の達成に向けた取組を継続的に実施します。具体的には、効果的な市道整備を推進するため逐次事業計画の見直しを行うとともに「道路整備計画」の変更を行います。また、道路施設の中長期的な維持修繕の指針となる「道路維持管理計画」を策定し、施設の機能維持を図りながら計画的な老朽化対策に取り組みます。</p> <p>2つの施策名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安心な道路環境の整備 ・安全快適な幹線道路網の整備 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<p>2つの施策の重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安心な道路環境の整備 → 市道の老朽化対策として、舗装の更新や橋梁の点検・補修等を着実に進めるとともに、市道改修事業の促進により通学路や生活道路の安全性の向上を図る必要があります。 ・安全快適な幹線道路網の整備 → 現在実施している道路新設改良事業について、事業の進捗が市民の目に見える形で事業の促進を図っていく必要があります。 							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	目	道路台帳調製					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		単 位 式	1	1	1	1	
投 資 指 標	計	年度別事業費	12,800	3,200	3,200	3,200	3,200
		内 特定財源	12,800	3,200	3,200	3,200	
内 一般財源							
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	目	整備箇所数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		単 位 箇所	2	2	2	2	
投 資 指 標	計	年度別事業費	4,657	1,057	1,200	1,200	1,200
		内 特定財源	4,657	1,057	1,200	1,200	
内 一般財源							
	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私道除雪事業費補助事業		私道にかかる防災及び被災の軽減を図るため平常時の私道除雪を適正に実施している道路利用者等の除雪に係る費用負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	要綱に該当する私道除雪経費に対する補助（補助率 1/3）
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 個人、自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道等維持管理事業 (義務的事業)		道路パトロールを含めた維持管理の方法を体系化し、市道の破損等危険箇所を適正に修繕することにより、安全な道路交通の確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	道路パトロールを徹底することにより道路の破損箇所を早期に把握し、単価契約により年間契約している請負業者による修繕を実施します。住民より寄せられた要望等に対しては、「道路の修繕に関する基本方針」に基づき、現地調査を実施し調査結果を住民へ回答するとともに、修繕必要箇所については修繕業者による修繕を実施します。規模の大きな修繕については、道路修繕管理台帳を作成し、年次計画により実施します
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道除排雪事業 (義務的事業)		市道その他市が管理する公道について適切な除雪を実施すること及び地域毎に異なる除雪課題解決のために地域で取り組むことにより、冬期間における公共交通を確保し、将来も持続可能な除雪体制を構築し、もって市民の生活の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	市内を地区に分割し民間委託により市道その他市が管理する公道の除雪を実施します。 地域毎に異なる除雪課題解決のため、市民・委託業者・市の三者協働による除雪体制づくりを推進します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道改修事業		「道路修繕管理台帳」及び「滝沢市舗装維持管理計画」に記載された規模の大きな修繕について、年次計画により道路改修を実施することにより、道路交通の安全確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	・側溝改修等の中で規模の大きな工事について、「市道修繕管理台帳」を作成し、台帳に記載されたものの中から実施路線を選定し年次計画により実施します。 ・舗装打替え、オーバーレイ等の舗装修繕工事については「滝沢市舗装維持管理計画」に記載されたものの中から実施路線を選定し年次計画により実施します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
マイロード支援事業		市道等の維持管理事業について、生活に密着した市道等の整備や管理、除雪作業の支援対策を講じ行政と市民との役割分担を図りながら官民協働で各種事業を進める事で、地域の道路に関する市民満足の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	・協働による除雪推進事業 市が行う市道等の除雪の補完及び市が除雪しない私道の除雪を市民が中心となって行う団体に対して、除雪機貸与等の支援を行います。また、貸与除雪機の更新を行います。 ・地域みちなおし事業 市道等の維持、整備を住民が中心となって行う団体に対して、原材料支給、機械貸与等の支援を行います。
事業主体		
道路課 【協働事業】 自治会等		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	補助金交付件数		15	15	15	15	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	2,000	500	500	500	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	2,000	500	500	500	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	要望・苦情件数		520	515	510	505	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
活動指標	修繕管理台帳登載箇所のうち実施件数		3	3	3	3	○特定財源 公共施設等適正管理推進事業債 総合賠償補償保険金【その他】
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	458,471	108,471	110,000	120,000	○特定財源 公共施設等適正管理推進事業債 総合賠償補償保険金【その他】
			内 特定財源	108,800	27,200	27,200	
	他団体事業負担額	計	349,671	81,271	82,800	92,800	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	除雪への満足度		62	64	66	68	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %						
活動指標	地域協働除雪への取組団体		3	4	4	4	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(2/3)
	単 位 団体						
投資指	年度別事業費	合	771,540	213,540	186,000	186,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(2/3)
			内 特定財源	62,600	44,600	6,000	
	他団体事業負担額	計	708,940	168,940	180,000	180,000	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	市道改修事業実施箇所数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 箇所						
活動指標	修繕管理台帳登載箇所の修繕進捗率		48	50	52	54	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5/10、6/10) 道路整備事業債 公共施設適正管理推進事業債
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	321,401	81,401	80,000	80,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5/10、6/10) 道路整備事業債 公共施設適正管理推進事業債
			内 特定財源	286,400	71,600	71,600	
	他団体事業負担額	計	35,001	9,801	8,400	8,400	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	みちなおし実施箇所数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 箇所						
活動指標	単 位						○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
投資指	年度別事業費	合	15,624	3,162	4,154	4,154	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	15,624	3,162	4,154	4,154	

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国道4号交差点接続部整備事業（第1菓子線外2路線）		当該3路線は近年の菓子地区の急激な人口及び交通量の増加に伴い、慢性的な渋滞が発生しており、歩道が整備されていないこと、幅員が狭いことから大変危険な路線であります。そこで、国道4号の4車線化に合わせ、交差点接続区間の改良と歩道整備を行い、通行する車両と歩行者の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・第1菓子線 道路改良舗装工事 L=50m 物件補償算定 一式
継続	一般・8款・2項・3目	
事業主体 道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
菓子野沢線道路改良舗装事業		本路線は、東小学校、第二小学校、第二中学校の通学路となっていますが、国道4号の抜け道として通過する車両が多く、歩道も一部区間しか整備されていないため、児童生徒をはじめ地域住民の日常生活においても危険な状態にあることから、歩道整備と道路改良を行い歩行者と通行する車両の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・葉の木沢工区 一部改良 L=100m, 用地補償 一式
継続	一般・8款・2項・3目	
事業主体 道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業		本路線は、岩手山演習場へ連絡する路線で自衛隊車両が頻繁に通行していますが、幅員狭小であり車両の離合に支障が生じていることから、歩道整備と拡幅改良を行い安全かつ円滑な道路交通の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・道路舗装補修工事 L=646m ・補償費算定 一式
継続	一般・8款・2項・3目	
事業主体 道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第6湯舟沢線道路改良舗装事業		防災対策としての交通分散及び道路交通の利便性向上のため、団地へのアクセス道路を複数化します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・用地取得及び移転補償 一式
継続	一般・8款・2項・3目	
事業主体 道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
向新田線道路改良舗装事業		当路線は、市役所やビッグライフ北側の主要地方道盛岡環状線から県道盛岡滝沢線へ接続していることから中心市街地の形成が促進されるよう整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 ・道路詳細測量調査設計 L=800m 交差点2箇所 ・基準点測量 一式 ・用地測量 一式
新規	一般・8款・2項・3目	
事業主体 道路課		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	38	38	28	28	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度 ○全体事業量 交差点接続部市道3路線 L=668m ○全体事業費 530,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	合	103,581	29,981	30,000	21,800	○全体事業期間 平成22年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良舗装 L=1,880m ○全体事業費 1,710,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債 平成31年度実施平成30年度繰越 明許費26,827千円
	内 特定財源		94,800	27,500	27,500	19,900	
	内 一般財源	8,781	2,481	2,500	1,900		
	他団体事業負担額						
投資指 標額	年度別事業費	合	958,600	212,000	240,200	253,200	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=4,950m ○全体事業費 1,040,000千円 ○特定財源 防衛施設周辺道路改修事業費 補助金【国】(7/10, 6/10) 道路整備事業債
	内 特定財源		864,200	190,900	217,500	227,900	
	内 一般財源	94,400	21,100	22,700	25,300		
	他団体事業負担額						
活動指標	事業費による換算(年度事業費/総事業費)	単位 m	747	409	287	287	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=4,950m ○全体事業費 1,040,000千円 ○特定財源 防衛施設周辺道路改修事業費 補助金【国】(7/10, 6/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	合	362,885	156,507	85,896	60,241	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=580m ○全体事業費 146,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債
	内 特定財源		331,043	137,640	80,438	56,469	
	内 一般財源	31,842	18,867	5,458	3,772		
	他団体事業負担額						
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	127	119	111	111	○全体事業期間 平成31年度～平成35年度 ○全体事業量 L=800m ○全体事業費 497,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債 <新規事業>
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	合	347,800	35,600	62,200	100,000	○全体事業期間 平成31年度～平成35年度 ○全体事業量 L=800m ○全体事業費 497,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債 <新規事業>
	内 特定財源		328,300	33,800	57,000	95,000	
	内 一般財源	19,500	1,800	5,200	5,000		
	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
橋梁維持補修事業		年々老朽化の進む市道橋梁について、法令に基づく定期点検の実施により橋梁の状態を把握します。また、点検結果に基づき優先順位を定めて計画的な橋梁補修を実施することにより、橋梁事故の未然防止と橋梁の長寿命化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・4目	・橋梁定期点検 29橋 ・橋梁補修工事 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通安全施設（施設修繕）整備事業		市道における交通安全施設の整備及び修繕を適正に実施することによる交通の安全確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・5目	・区画線設置 L=5,000m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県街路事業市町村負担金		滝沢市内の都市計画決定道路のうち県が管理する道路の整備促進を図るため、事業費の一部を負担し、道路交通の安全確保と交通混雑の緩和を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・2目	・岩手県都市計画街路街路事業促進協議会負担金 15千円 ・都）下鶴飼御庭田線（県道盛岡滝沢線）事業負担金 1,667千円
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4砂込線道路改良舗装事業		当該路線と紫野工区2号幹線は、国道4号を挟んで食い違い交差点となっています。その解消と現道を拡幅整備することにより、安全で円滑な道路交通を確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
調査	一般	平成32年度以降事業着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4風林線風林橋架替等事業		越前堰河川改修に合わせて、狭隘となっている風林橋を架け替えることで、道路交通の利便性の向上及び橋梁による越水被害の解消を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
調査	一般	平成32年度以降事業着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	定期点検橋梁数		29	38	34	10	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 橋						
投資指	年度別事業費	合	75,275	15,275	20,000	20,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 平成31年度実施平成30年度繰越 明許費8,465千円
			内 特定財源	58,950	12,000	15,650	
	内 一般財源	16,325	3,275	4,350	4,350		
	他団体事業負担額						
投資指	年度別事業費	計					
投資指	年度別事業費	合	12,000	3,000	3,000	3,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
画	内 特定財源	計					
			内 一般財源	12,000	3,000	3,000	
標	他団体事業負担額						
投資指	年度別事業費	合	10,739	1,682	3,019	3,019	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
画	内 特定財源	計					
			内 一般財源	10,739	1,682	3,019	
標	他団体事業負担額						
投資指	年度別事業費	合					○全体事業期間 平成25年度～平成36年度 ○全体事業量 L=500m ○全体事業費 142,200千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債 <調査事業>
画	内 特定財源	計					
			内 一般財源				
標	他団体事業負担額						
投資指	年度別事業費	合					○全体事業期間 平成31年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良 L=130m 橋梁架替 1橋 ○全体事業費 269,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.0/10) 道路整備事業債 <調査事業>
画	内 特定財源	計					
			内 一般財源				
標	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

小 計

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 03 河川砂防・雨水排除施設の整備

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>市内の河川や市街地の雨水排水氾濫による浸水被害を未然に防止するため、浸水対策にかかる計画的な整備を行うとともに、河川砂防や土石流・地すべりなどから市民を守るため、これからの所掌する国や県に協力し必要な整備を推進し、適正な維持に努め自然災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害対策として、これまで、国の直轄砂防事業の要望活動を行うとともに、土砂災害警戒区域等について、岩手県が行う指定に伴う地元調整に協力し対策事業に対する要望活動を行っています。 ・浸水対策としては、市街化区域については下水道事業（雨水）により順次整備を進めてきており、その他の普通河川については事後保全を主体とした浸水対策及び災害対策を進めています。そのほかに、小岩井地区の浸水被害の対策として、準用河川仁沢瀬川について、国庫補助事業による改修を進めます。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
河川維持管理事業 (義務的事業)	安全で安心な河川環境の形成を目指し、河川機能の維持管理を行なうことで、災害に強い河川環境の保全を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・河川機能の適正な維持管理と河川施設の管理を行います。 ・地域住民（自治会等）との協働による、除草等環境保全活動の水平展開と支援を行います。
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
仁沢瀬川外治水対策事業	安全で安心な河川環境の形成を目指し、たびたび越水被害が起きている仁沢瀬川外の治水対策を実施することで、災害に強い河川の整備を行ないます。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・用地調査測量業務 ・設計業務
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資 指 標	年度別事業費	合 計	3,550,485	872,488	859,369	884,314	934,314	
			内 特定財源	2,217,052	551,199	529,488	544,419	591,946
			内 一般財源	1,333,433	321,289	329,881	339,895	342,368
	他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>河川や下水道（雨水）整備を継続するとともに、将来的な整備方針をさだめ、限られた財源の中で計画的・効率的な改築工事及び維持修繕を行うとともに、保全や河川の美化などの地域活動を推進し、これを支援していきます。 また、自然災害から市民の財産を守るため、災害の恐れのある個所を整理し、将来的な整備方針を定め、国や県の直轄事業の要望と実施にかかる協力を行ってまいります。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な河川維持管理 ・ 国庫補助事業による準用河川仁沢瀬川の河川改修事業の推進 ・ 電源立地地域対策交付金関連等河川改修・維持管理事業の推進 ・ 火山砂防・土砂災害関連要望活動の推進 ・ 浸水対策の推進 							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	河川愛護団体の組織化数		7	7	7	7	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 団体数						
投資 指 標	施設管理の実施（水門管理委託、環境維持業務等）		7	7	7	7	○特定財源 県単河川維持修繕業務委託金【県】、河川水門管理委託金【県】、土木施設使用料【その他】
	単 位 箇所数						
年度別事業費	合 計	63,518	15,485	15,535	16,249	16,249	
		内 特定財源	5,253	1,506	1,249	1,249	
		内 一般財源	58,265	13,979	14,286	15,000	15,000
他団体事業負担額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	補助事業決定までの進捗率		0	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成58年度 ○全体事業量 治水対策延長 L=2.6km
	単 位 %						
投資 指 標	事業進捗率（事業費ベース）		11	14	16	18	○全体事業費 1,121,900千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】（1/3）
	単 位 %						
年度別事業費	合 計	123,000	31,500	30,500	30,500	30,500	
		内 特定財源	112,900	28,900	28,000	28,000	
		内 一般財源	10,100	2,600	2,500	2,500	2,500
他団体事業負担額							
平成31年度実施平成30年度繰越明許費5,430千円							

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 03 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
電源立地地域対策交付金事業		普通河川の土水路区間を改修することにより、災害に強い河川の整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	排水路整備 L=24.0m
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
準用河川仁沢瀬川河川台帳整備事業		河川区域等においては、種々の行為の制限が行われるとともに、河川においては流水占用その他各種の河川使用が行われているため、河川管理を円滑かつ的確な遂行を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	・現地調査 ・資料収集及び整理
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市河川整備計画事業		計画的に河川改修・維持管理を実施するため、市管理河川の整備・維持管理計画を策定することにより、安心安全な雨水排除施設の整備維持管理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	・施策検討
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
(仮称) 地域保全計画推進事業		新規土砂災害危険箇所を調査し、保全工事を実施することで災害から市民を守ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	・現地調査
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（雨水）		都市化の進展による雨水流出量の増加及び最近の局地的な集中豪雨等の雨水対策を目的に、雨水排除施設を整備促進することにより、市民に良好な住環境を提供するとともに安全な暮らしの確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・雨水排水路整備 L=175m
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	事業費による換算延長 (年度事業費/総事業費×総延長)	24	61	25	25	○全体事業期間 平成19年度～平成34年度
	標	単位 m					
投資指	計	年度別事業費	27,100	12,100	5,000	5,000	○特定財源 岩手県電源立地地域対策交付金事業【県】
	画	内 特定財源	24,300	11,100	4,400	4,400	
指標	額	他団体事業負担額	2,800	1,000	600	600	平成29年度市兵衛川完了。 平成30年度より菓子川着手。
	標	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	準用河川仁沢瀬川 延長L=6.46 Km	0	0	0	6.46	○全体事業期間 平成34年度～平成34年度
	標	単位 km					
投資指	計	年度別事業費	15,000			15,000	<調査事業>
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額	15,000			15,000	
	標	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	事業進捗率	0	100	0	0	○全体事業期間 平成32年度～平成32年度
	標	単位 %					
投資指	計	年度別事業費	15,000	15,000			<調査事業>
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額	15,000	15,000			
	標	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	事業進捗度	0	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単位 %					
投資指	計	年度別事業費					<調査事業>
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	標	計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	雨水排水施設整備面積	175	176	177	178	○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度 ○全体事業量 2,010ha
	標	単位 ha (累計)					
投資指	計	年度別事業費	60,000	15,000	15,000	15,000	○全体事業費 20,316,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/2)
	画	内 特定財源	56,000	14,000	14,000	14,000	
指標	額	他団体事業負担額	4,000	1,000	1,000	1,000	【公営企業会計】
	標	計					

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 03 河川砂防・雨水排除施設の整備

小	計
---	---

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 04 持続可能な水道経営

基本施策が4年間でめざす姿	
<p>水道は、市民の日常生活における重要なライフラインであり、安全な水道水を持続して供給できる健全な水道事業の経営を目指します。</p>	
基本施策目標の進捗状況分析	
<p>基本施策である持続可能な水道経営の実現に向け、滝沢市水道ビジョンの施策方針に従い、概ね順調に各施策が進められています。</p>	
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
水道事業経営 (義務的事業)	<p>安全でおいしい水の提供を継続する持続可能な水道経営を目指し、滝沢市新水道ビジョン及び後期経営計画に基づき、事業の効率化と財源確保を行い健全な経営に努めます。</p>
継続区分	会計・款・項・目
継続	—
事業主体	平成31年度の事業概要
水道総務課 【滝沢市主体】	<ul style="list-style-type: none"> ・料金徴収業務委託内容の適正なモニタリング ・水道事業の広報周知活動の充実 ・適正な水道料金の算定と消費税改正への対応 ・職員の計画的な専門研修受講による能力向上と技術継承 ・広域連携による共同化の検討
小	計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	303,618	74,085	81,035	66,749	81,749
		内 特定財源	198,453	55,506	47,649	47,649	47,649
	一般財源		105,165	18,579	33,386	19,100	34,100
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>持続可能な水道経営を実現するための運営指針となる後期経営計画（平成31年度～34年度）に基づき、施策目標の達成に向け事業を展開していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付方法の多様化による顧客サービス向上、体験型啓発活動等による広聴広報の充実に努めます。 ・世代間の負担の公平性と持続可能な経営の観点から適正な水道料金の見直しを行い、財政の健全化を図ります。 ・計画的な内部研修や外部研修への参加、適正な人事配置により、人材育成と組織力の強化を図ります。 ・盛岡広域ブロック検討会等において、施設管理の共同化などの具体的な広域連携の取り組みを検討実施していきます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な水道料金について合意形成を図るため、水道事業の現状や課題について利用者へわかりやすく周知し理解を得ることが大切です。 ・納付方法の多様化・口座振替の推進による顧客サービスの向上に取り組みます。 ・子供向け水道啓発活動や市民等を対象とする体験型啓発活動に取り組みます。 ・各施策を達成するために、人材育成と技術が継承されるように、職員の適正配置による組織力の強化を図ります。 ・広域連携について国庫補助制度の導入を検討するとともに、盛岡広域ブロック検討会に参加し情報共有を図ります。 							

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	目	経営資本営業利益率	1	1	1	1	○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
		単 位 %					
投資 指 標	計	年度別事業費					【公営企業会計】 〈ゼロ予算事業〉
		内 特定財源					
	一般財源						
	額	他団体事業負担額					

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費					
		内 特定財源					
	一般財源						
	額	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 05 安全で強靱な水道の持続

基本施策が4年間でめざす姿

岩手山麓の水源地を大切に活用し、強靱な水道施設の整備に努め、市民が必要とする安全な水をいつでも提供できる水道を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

基本施策目標値である「滝沢市の水道水がおいしいと感じている人の割合」は基準値である平成26年度の68.1%に対し平成30年度は68.5%となり、引き続き目標値達成に向け、水質管理体制の堅持や水道広報紙などによる広報活動を推進していきます。

「漏水率」は全国平均に比べ低いほうですが、平成20年度末の4.0%をピークに増加傾向にあることから、平成28年度から大規模な漏水調査と修繕を進めておりますが、漏水は繰り返されるという性質があることから、引き続き水資源の有効利用とコストの削減を目指し、費用対効果を勘案しながら漏水対策を講じる必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
配水管整備事業 (義務的事業)		老朽配水管の更新による有効率の向上及び配水管の耐震化により災害に強い水道の構築を目指します。給水区域内の未普及地区の配水管整備により普及率の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	老朽管更新（団地等）φ150～75 L=4,600m 配水管移設 一式
事業主体		配水管付属施設整備 一式
水道整備課 【滝沢市主体】		実施設計 一式
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
漏水対策事業 (義務的事業)		漏水調査、漏水箇所の早期修繕及び漏水多発給配水施設の更新による水資源の有効利用や地下水揚水に伴う電力消費量の削減など、環境にやさしい水道への取組みと経費削減を図ります。また、流量計室の設置を進め、配水ブロックの細分化を行い、配水流量監視体制の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	漏水調査 市内380kmの水道管路音聴調査 配水量監視用流量計室（地下）の整備 3基
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水道施設整備事業 (義務的事業)		上水道に統合した旧一本木簡易水道の水源地である、柳沢大湧口水源を有効に活用するため連絡管の設計調査に着手し、安全でおいしい水の安定供給を図ります。また、柳沢高区配水池増設計画に着手し、配水池貯留能力の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・柳沢一本木連絡管調査設計 一式 ・駒形・小岩井第2配水池無停電電源装置増設工事 一式
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

いつでも安全に使うことのできる水道水の提供を行うため、平成27年度に策定した「水安全計画」に基づく水源から給水栓に至る統合的な水質管理の実現と、アセットマネジメントに基づく老朽水道施設の整備や更新・耐震化を進めます。維持管理分野では、漏水調査の実施による漏水率の改善や災害対応体制の強化を進めます。また、これらの事業を円滑に継続的に遂行するため、長期的視点に立って職員の「配置」と「教育」を一体として計画し、組織・人員体制について適切な形を追求します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

基本施策の達成（実現）のため、「水道事業経営計画」のうち平成31年度から平成34年度まで事業計画を策定します。また、老朽水道施設更新と配水管路の耐震化を継続的に実施します。

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	管路耐震化率（導・送水管を除く） 単 位 %		33.1	34.1	35	35.9	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	管路耐震化率（幹線） 単 位 %		26.4	26.8	27.2	27.6		
投資指 標額	年度別事業費	合	1,145,000	373,000	373,000	183,000	216,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源		1,145,000	373,000	373,000	183,000	216,000	
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	漏水率 単 位 %		7.2	7	6.8	6.6	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	単 位							
投資指 標額	年度別事業費	合	60,000	15,000	15,000	15,000	15,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源		60,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	配水池貯留能力 単 位 日		0.85	0.85	0.85	0.87	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度	
	単 位							
投資指 標額	年度別事業費	合	433,000	18,000	15,000	250,000	150,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源		433,000	18,000	15,000	250,000	150,000	
	内 一般財源	計						
	他団体事業負担額							

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 05 安全で強靱な水道の持続

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老朽水道施設更新事業 (義務的事業)		耐用年数を迎え、取水・浄水能力や運転管理・水質管理に支障を及ぼすおそれのある施設・設備等を順次改良・更新し、水道施設の機能保持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・滝沢系受水流量計更新工事 一式 ・小岩井第2配水池配水流量計更新工事 一式
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 06 効率的な污水处理施設の整備・維持管理

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>公共下水道事業と浄化槽設置整備補助事業の両輪で、効果的、経済的に污水施設整備を推進し、適正に管理されているとともに、今後下水道施設を長期安定的に運営するために必要な経営方針や施設の計画的更新の骨子が明らかになっています。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末の行政人口に対する下水道供用開始可能人口の割合を表す污水处理人口普及率は、公共下水道で67.2%、合併処理浄化槽や団地ごとの集合処理施設で17.3%、全体で84.5%となっています。 平成27年度に移行した公営企業会計の初決算によると収支は黒字側で均衡しています。一方で、手持ち資金の状態を表す流動比率は低く、財政の柔軟性が低いことが明らかになりました。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業 (義務的事業)		合併処理浄化槽設置工事に伴う、くみ取り便所から水洗便所への改造資金を金融機関に融資斡旋し利子を補給することにより、合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業（浄化槽）による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業実績（浄化槽） 60千円（新規融資斡旋見込1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	浄水機能の低下による障害や水質事故数 単 位 件	0	0	0	0	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	標 値 単 位					
投資指標	年度別事業費	83,000	13,000	20,000	30,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源	83,000	13,000	20,000	30,000	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指標	年度別事業費	1,721,000	419,000	423,000	478,000	
	内 特定財源	1,721,000	419,000	423,000	478,000	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	整備人口 単 位 人	9,683	9,787	9,894	10,001	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値 単 位					
投資指標	年度別事業費	177	21	58	48	
	内 特定財源					
	内 一般財源	177	21	58	48	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 06 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市浄化槽設置整備補助事業		合併処理浄化槽の設置を促進することにより、浄化槽設置者に快適で文化的な生活環境を提供するとともに、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	・滝沢市浄化槽設置整備事業補助金交付による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市浄化槽設置整備事業補助金交付予定基数 40基
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
排水設備確認申請審査事務 (義務的事業)		排水設備計画工事確認申請書を審査し、完了届による実地検査をすることにより、誤接続などの不適切な工事を無くし、より快適な生活環境を市民に提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・排水設備新規接続申請及び改造申請の技術的審査 ・完了後に実地検査を実施 ・年間予定件数 350件
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（汚水）		居住環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的に公共下水道の整備を促進することにより、快適で文化的な生活環境を市民に提供するとともに健全な水循環・良好な水環境の保全を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・小岩井北処理分区（整備、舗装復旧） 整備面積 2.1ha ・菓子第二処理分区（整備） 整備面積 4.4ha ・滝沢駅前処理分区（整備） 整備面積 2.8ha
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北上川上流流域下水道建設負担金 (義務的事業)		北上川上流流域下水道の建設に要する費用の一部を負担することで、安定した汚水の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	北上川上流流域下水道建設負担金（起債償還分） 35,243千円
事業主体		
下水道課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道維持管理事業 (義務的事業)		市民の生活基盤である下水道施設の適正な維持管理を図るとともに、公共下水道への早期接続を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	・汚水施設維持管理経費（管渠費） 67,007千円 ・雨水施設管理経費（雨水処理費） 500千円 ・流域下水道維持管理負担金 189,095千円 ・賦課徴収業務等の経費（業務費） 56,835千円 ・企業経営に関する経費（総係費） 41,423千円
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	浄化槽設置基数					○全体事業期間 平成1年度～平成34年度
	標	単 位 基	40	44	43	43	
投資指	計	年度別事業費	73,543	17,798	18,912	18,471	○特定財源 循環型社会形成推進交付金【国】(5年間総枠で1/3、年度間調整あり) 浄化槽設置整備県補助金【県】(1/3)
		内 特定財源	43,272	9,744	11,372	11,078	
	内 一般財源	30,271	8,054	7,540	7,393		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	水洗化率					○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度
	標	単 位 %	96.2	97.2	98.2	99.1	
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度
	標	単 位 人 (累計)	36,497	36,584	36,685	36,786	
活動指標	目	人口普及率					○全体事業量 1,284ha
	標	単 位 %	66.7	67	67.3	67.6	
投資指	計	年度別事業費	673,550	173,550	180,000	160,000	○全体事業費 20,904,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】1/2
		内 特定財源	673,550	173,550	180,000	160,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額					【公営企業会計】	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度
	標	単 位 人	36,497	36,584	36,685	36,786	
投資指	計	年度別事業費	144,092	35,243	35,766	36,297	○特定財源 下水道事業債 受益者負担金【その他】
		内 特定財源	144,092	35,243	35,766	36,297	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額					【公営企業会計】	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成34年度
	標	単 位 人 (累計)	35,098	35,563	36,013	36,445	
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	標	単 位 %	96.2	97.2	98.2	99.1	
投資指	計	年度別事業費	1,431,155	354,860	355,354	352,213	【公営企業会計】
		内 特定財源	1,326,102	328,206	328,033	326,154	
	内 一般財源	105,053	26,654	27,321	26,059		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
 基本施策 06 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業 (義務的事業)		排水設備工事に係る改造資金を金融機関に融資斡旋し、利子を補給することにより、公共下水道への早期の接続を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業（公共下水道）による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業実績（公共下水道） 188千円（新規融資斡旋見込6件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所設置費補助事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費に対し補助金を交付することにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	水洗便所設置費補助事業 240千円（対象件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金貸付事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費を貸し付けることにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	水洗便所改造資金貸付事業 300千円（対象見込件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道改築事業（汚水）		持続可能な下水道事業経営のため改築・更新を要する施設について、国のストックマネジメント支援制度を活用し計画的に更新するものです。なお、同制度で実施する調査・点検については不明水対策として活用可能であり、維持修繕事業と併せて実施することで、安定した企業経営につながります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	—	鶯飼西処理分区 <ul style="list-style-type: none"> ・取付管更新 N=130箇所 ・マンホールポンプ改築 N=2箇所 穴口・鶯飼西処理分区 <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ蓋交換 N=30箇所
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度	
	標	単 位 人 (累計)	35,098	35,563	36,013	36,445		
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】	
	標	単 位 %	96.2	97.2	98.2	99.1		
投資指	計	年度別事業費	734	188	200	206	140	【公営企業会計】
		内 特定財源	367	94	100	103	70	
	画	内 一般財源	367	94	100	103	70	
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度	
	標	単 位 人 (累計)	35,098	35,563	36,013	36,445		
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】	
	標	単 位 %	96.2	97.2	98.2	99.1		
投資指	計	年度別事業費	960	240	240	240	240	【公営企業会計】
		内 特定財源	960	240	240	240	240	
	画	内 一般財源						
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成34年度	
	標	単 位 人 (累計)	35,098	35,563	36,013	36,445		
活動指標	目	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】	
	標	単 位 %	96.2	97.2	98.2	99.1		
投資指	計	年度別事業費	1,200	300	300	300	300	【公営企業会計】
		内 特定財源	1,200	300	300	300	300	
	画	内 一般財源						
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	ストックマネジメント計画記載 の改築完了	0	0	1	0	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度	
	標	単 位 完了=1						
活動指標	目						○特定財源 社会資本整備総合交付金 (防 災・安全) 【国】 1/2	
	標	単 位						
投資指	計	年度別事業費	537,300	107,300	165,000	165,000	100,000	【公営企業会計】
		内 特定財源	432,300	107,300	112,500	112,500	100,000	
	画	内 一般財源	105,000		52,500	52,500		
			他団体事業負担額					
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指	計	年度別事業費	2,862,711	689,500	755,830	732,777	684,604	
		内 特定財源	2,621,843	654,677	668,311	646,672	652,183	
	画	内 一般財源	240,868	34,823	87,519	86,105	32,421	
			他団体事業負担額					
標	額							

政策 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち
基本施策 06 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

(単位 千円)

		項 目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投 資 指 標	計	年度別事業費	8,938,595	2,187,600	2,308,380	2,257,410	2,185,205
	内 訳	特定財源	7,088,723	1,761,709	1,814,640	1,774,609	1,737,765
		一般財源	1,849,872	425,891	493,740	482,801	447,440
	額	他団体事業負担額					
		合 計					

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

すべての世代が学びによる幸福感を育めるよう、生涯にわたって学びあい、学んだことを生かせるとともに、伝統文化・芸術を次世代に継承し、ふるさとに愛着を持つことで、いきがいとやりがいのある充実した人生を送ることができるまちを目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	- 0.0
2	幸福 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単位 %	16.7	18	20	22	25	25	- 0.0

基本施策が4年間でめざす姿

- ・子どもたちが生き生きと学習できる、居心地の良い、安全・安心な教育基盤の充実に努めます。
- ・少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに学校の適正規模の在り方についての検討に着手します。
- ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行うとともに、急速な情報化社会の進展に即応するために学校ICT化に向けた環境整備を進め、市内の大学との連携強化や地域の人材を活用するなど支援者等の確保に努めます。
- ・既存施設の修繕、長寿命化を図るなど維持管理に努め、教育基盤のより一層の充実を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

基本施策目標における指標値は上昇傾向にあります。具体的な基本施策については、少子化、児童生徒の偏在化、経済的環境、校務の情報化、学校の施設・設備の老朽化等により、様々な課題があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学援助・就学奨励事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより就学義務の履行を促し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。また、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 要保護及び準要保護児童生徒を認定し、その保護者へ学用品費、通学用品費、給食費、医療費等を支給します。 ・特別支援教育就学奨励費 特別支援学級在籍者について、世帯の所得に応じて支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費、通学用品費、給食費等を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・老朽化した学校施設・体育施設等の改修や適切な維持管理による長寿命化と学習環境の改善に努めます。
- ・新設開校した滝沢中央小学校の円滑な学校運営を支援するとともに、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに学校の適正規模の在り方について検討します。
- ・学校ICT化の促進については、児童生徒の教育用コンピュータ更新のほか教職員の校務用コンピュータについても整備に努めます。
- ・学習指導要領改訂への適切な対応と知・徳・体を総合的に兼ね備えた「生きる力」を育てる学校教育を推進します。
- ・地産地消の推進など安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、望ましい食習慣の実現のため食の指導の充実を図り、食育の推進に努めます。
- ・第1次滝沢市生涯学習推進計画後期基本計画「学びプランたきざわ」に基づき、市長部局と教育委員会が連携強化し、市民が生きがいとやりがいを持てる生涯学習・スポーツ環境の構築を推進します。
- ・文化芸術関係団体や郷土芸能保存団体の基盤強化や活動の支援をし、文化芸術の継承に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・老朽化している鶴飼小学校校舎の屋根外壁等の改修並びに市内小中学校の普通教室等に空調設備を整備し、児童生徒の学習環境の改善を図ります。また、開校した滝沢中央小学校の円滑な学校運営を支援します。
- ・学校教育においては、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図ります。
- ・第1次滝沢市生涯学習推進計画後期基本計画「学びプランたきざわ」に基づく、生涯学習推進施策の展開を進めます。
- ・市民の健康づくりへの意識啓発と実践に資するため「チャレンジデー」を開催するとともに、生涯スポーツ・競技スポーツの推進を図ります。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと学校の適正規模の在り方について検討します。
- ・経済的に困窮している世帯が増加傾向にあり、就学機会の機会均等のため支援を継続します。
- ・情報化社会に対応した、学校ICT化に向けた環境整備のため、校務用PC配備に努めます。
- ・学校の施設・設備の老朽化への対応（改修、長寿命化）を進めます。
- ・学校は学びの場であると同時に、災害時の避難所機能も併せ持つことから、安全安心な教育施設の整備に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・経済的に困窮している世帯の就学機会の機会均等のための支援継続
- ・学校の施設・設備の老朽化に対応した安全安心な教育施設の整備
- ・学校ICT化に向けた環境整備のため、校務用PC配備

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	支給人数	731	742	742	742	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 人						
投 資 指 標	年度別事業費	278,610	67,926	70,228	70,228	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金【国】(1/2) 特別支援教育 就学奨励費補助金【国】(1/2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金【県】(10/10)	
	内 特定財源	合	8,215	2,083	2,044		2,044
			計	270,395	65,843		68,184
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学助成事業		遠距離通学費及び罹災学用品費を支給することにより、その保護者の負担の軽減を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	児童で4km以上、生徒で6km以上の通学距離で、かつ、交通機関を恒常的に利用している遠距離通学者及び火災、水害等の災害に遭い、学用品が使用できなくなった者の保護者へそれぞれ遠距離通学費及び罹災学用品費を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育研究団体協議会交付金事業		教育研究団体（滝沢市教育研究会、滝沢市小学校体育連盟、滝沢市中学校体育連盟、滝沢市学校図書館協議会、滝沢市視聴覚教育協議会、滝沢市学校保健会の6団体）相互の連絡調整・情報交換を図ると共に、学校教育の調査・研究を行い、滝沢市の学校教育の推進と児童生徒の文化体育活動を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	教育研究団体相互の連絡調整・情報交換を行い滝沢市の学校教育の調査・研究と児童生徒の文化体育活動を推進します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市教育研究団体協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業		学校教育における各種体育活動及び芸術文化活動の振興を図ります。また、滝沢市の小中学校の児童生徒が地区代表として県大会以上に出場する場合に旅費を補助し、児童生徒の文化体育の振興を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	県大会以上の各種大会に出場する児童生徒の旅費（滝沢市小中学校文化体育連盟旅費支給規程による）及びその事務に係る経費を補助します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市小中学校文化体育連盟		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校維持管理事業		児童が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校校舎等補修事業		小学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、児童の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 支給人数		430	430	430	430	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	54,176	13,358	13,606	13,606	13,606
	内 特定財源						
	画 記 一般財源	計	54,176	13,358	13,606	13,606	13,606
	標 額 他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 研修会・講習会等実施回数		12	12	12	12	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	合	13,536	3,384	3,384	3,384	3,384
	内 特定財源						
	画 記 一般財源	計	13,536	3,384	3,384	3,384	3,384
	標 額 他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 出場人数		1,220	1,220	1,220	1,220	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	30,569	7,538	7,677	7,677	7,677
	内 特定財源						
	画 記 一般財源	計	30,569	7,538	7,677	7,677	7,677
	標 額 他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 維持管理学校数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 校						
投資指	計 年度別事業費	合	412,260	100,640	106,186	102,715	102,719
	内 特定財源			1,384	346	346	346
	画 記 一般財源	計	410,876	100,294	105,840	102,369	102,373
	標 額 他団体事業負担額						
○特定財源 防音事業関連維持事業補助金 【国】							
	項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
活動指標	目 補修工事学校数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 校						
投資指	計 年度別事業費	合	32,592	9,102	7,830	7,830	7,830
	内 特定財源						
	画 記 一般財源	計	32,592	9,102	7,830	7,830	7,830
	標 額 他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校備品購入事業		児童が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	学校要望備品の購入及び児童の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校屋根・外壁等改修事業		経年劣化により大規模な修繕が必要となっている校舎・体育館の屋根、外壁等の改修を行い教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	【鶴飼小学校】 ・大規模改修工事（Ⅱ期）
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校便所改修事業		小学校設置者として、老朽化した便所の補修工事、洋式化を実施して、児童の指導上、保健衛生上、管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	改修工事实施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
教育委託事業		盛岡市立月が丘小学校及び城北小学校の近隣に在住する学齢児童がそれらの学校へ通学できるようにし、通学距離の短縮及び通学の安全を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	滝沢市穴口地内の滝沢市教育委員会が指定する区域に住所を有し、かつ、保護者が盛岡市立学校への就学を希望する学齢児童について、義務教育に関する事務の管理及び執行を盛岡市教育委員会へ委託し、それに係る経費を負担します。
事業主体		
教育総務課 【協働事業】 盛岡市		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ管理事業		各小学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	備品整備学校数	9	9	9	9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 校						
投資指	計	年度別事業費	67,603	10,328	20,585	16,305	20,385	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
		内 特定財源	42,744	5,746	13,602	9,964	13,432	
	内 一般財源	24,859	4,582	6,983	6,341	6,953		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	屋根・外壁改修工事実施校数	1	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成32年度	
	標	単 位 校						
投資指	計	年度別事業費	178,776	106,619	72,157			○特定財源 ・学校施設環境改善交付金【国】(1/3) ・学校教育施設等整備事業債
		内 特定財源	149,186	88,894	60,292			
	内 一般財源	29,590	17,725	11,865				
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額						平成31年度実施平成30年度繰越明許費23,328千円	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	校舎便所改修工事実施校数	0	0	1	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 校						
投資指	計	校舎便器洋式化率	94	94	95	95	<調査事業>	
		単 位 %						
	年度別事業費							
	内 特定財源							
画	計							
指	額							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	委託人数	16	11	7	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	4,158	1,706	1,173	746	533	
		内 特定財源						
	内 一般財源	4,158	1,706	1,173	746	533		
	他団体事業負担額							
画	計							
指	額							
標	額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目	パソコン等周辺機器管理学校数	7	7	7	7	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 校						
投資指	計	年度別事業費	9,139	2,206	2,185	2,289	2,459	
		内 特定財源						
	内 一般財源	9,139	2,206	2,185	2,289	2,459		
	他団体事業負担額							
画	計							
指	額							
標	額							

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、児童が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	滝沢第二小学校、滝沢東小学校の更新
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校維持管理事業		生徒が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校校舎等補修事業		中学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、生徒の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校備品購入事業		生徒が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	学校要望備品の購入及び生徒の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ管理事業		各中学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 教育用パソコン更新及びソフトウェア等更新学校数 単 位 校	2	1	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	48,351	15,799	251	9,646	22,655	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	内 特定財源	18,895	6,665		4,120	8,110	
	内 一般財源	29,456	9,134	251	5,526	14,545	
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 維持管理学校数 単 位 校	4	4	4	4	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	210,567	52,785	55,907	51,089	50,786	○特定財源 防音事業関連維持事業補助金【国】
	内 特定財源	636	159	159	159	159	
	内 一般財源	209,931	52,626	55,748	50,930	50,627	
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 補修工事学校数 単 位 校	4	4	4	4	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	22,790	4,700	6,030	6,030	6,030	
	内 特定財源						
	内 一般財源	22,790	4,700	6,030	6,030	6,030	
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 備品整備学校数 単 位 校	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	28,200	9,320	6,820	5,460	6,600	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	内 特定財源	15,145	5,472	3,672	2,516	3,485	
	内 一般財源	13,055	3,848	3,148	2,944	3,115	
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 パソコン等周辺機器管理学校数 単 位 校	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	8,882	2,174	2,251	2,246	2,211	
	内 特定財源						
	内 一般財源	8,882	2,174	2,251	2,246	2,211	
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、生徒が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	滝沢第二中学校、姥屋敷小中学校の更新
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要保護・準要保護医療事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒（要保護・準要保護）の保護者に対して必要な援助（伝染性又は学習に支障を生じる恐れのある疾病で学校保健安全法施行令に規定するものの治療に要する医療費）を行うことにより就学義務の履行を促し、もって義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	学校保健安全法施行令に規定する疾病の治療に要する費用を負担し、要保護及び準要保護児童生徒が健康な体で安心して就学できるように支援します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校プール改修事業		経年劣化により塗装剥離等が発生しているため、児童が安全にプールを使用できるように改修工事を実施し、教育環境の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	教育用パソコン更新及びソフトウェア等更新学校数	2	1	1	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 校					
投資指	計	年度別事業費	17,154	12,721	251	4,182	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
		内 特定財源	6,448	4,875		1,573	
	内 一般財源	10,706	7,846	251	2,609		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	被治療者数	87	87	87	87	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	4,137	1,020	1,039	1,039	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金【国】(1/2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金【県】(10/10)
		内 特定財源	536	122	138	138	
	内 一般財源	3,601	898	901	901		
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	プール改修工事実施校数	1	1	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 校					
投資指	計	年度別事業費					<調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	放送設備改修工事実施校数	2	1	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 校					
投資指	計	年度別事業費					<調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	放送設備改修工事実施校数	1	1	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 校					
投資指	計	年度別事業費					<調査事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
標	計						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 01 生き生きと学習できる教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校便所改修事業		中学校設置者として、老朽化した便所の補修工事、洋式化を実施して生徒の教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校プール改修事業		経年劣化によりプールの全面的改修が必要となっており、生徒が安全にプールを使用できるよう改修工事を実施し、教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校屋根・外壁等改修事業		経年劣化により大規模な修繕が必要となっている校舎・体育館の屋根、外壁等の改修を行い教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	校舎便所改修工事実施校数	1	2	1	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 校						
投資指標	校舎便器洋式化率	52	79	86	0	<調査事業>	
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	プール改修工事実施校数	1	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 校						
投資指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
投資指標	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	屋根・外壁改修工事実施校数	0	0	1	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 校						
投資指標	年度別事業費	合				<調査事業>	
	内 特定財源						
投資指標	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指標	年度別事業費	合	1,421,500	421,326	377,560	304,472	
	内 特定財源		243,189	114,362	80,253	20,860	
	内 一般財源	計	1,178,311	306,964	297,307	283,612	
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学べることの幸福感を味わえるような学校教育を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・「確かな学力を育む教育の推進」については、概ね順調に推移していますが、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。 ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取組を進め、その育成を図って参ります。その中で、自己肯定感が高まるような指導・支援が課題と捉えられます。 ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、健康かつ安心して学べる環境作りを今後も継続していく必要があります。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
派遣指導主事設置事務 (義務的事業)		指導主事は、教育委員会事務局で上司の命を受けて、学校教育法第1条に規定される学校の教育課程や指導に関する事務に従事する専門的教育職員であり、生徒指導、職業指導、教科書その他の教材の取扱い、教職員の研修等に関する事務を行いながら、教育委員会及び学校教職員のレベルアップを図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	教育委員会及び学校教職員のレベルアップを目指し、学校における教育課程及び学習指導の方法等について実践的な研究を行い、市内小中学校を学校訪問しながら専門的立場から助言し、学校教育の充実・改善を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校教育指導事業		学校教育専門員の配置や県配置のスクールカウンセラーの活用により、教育委員会と学校との橋渡しや児童生徒・保護者・教職員からの相談に応じながら、学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上等を図ります。また、関係機関と連携を図りながら、いじめ防止等のための対策を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上を目指し、教職経験退職者を「学校教育専門員」として雇用し、学校との連携を深めながら、児童生徒の教育活動をサポートします。また、県配置のスクールカウンセラーを活用し、児童生徒、教職員、保護者による教育相談を行い、問題解決を図ります。 ・滝沢市いじめ防止等対策協議会を年2回開催し、関係機関・団体と連携を図り、市内のいじめ防止等のための対策を推進します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解推進事業		国際化時代を生きる児童生徒に対し、異文化にふれる機会やネイティブ・スピーカーによる外国語教育を充実させ、国際理解の推進及び英語力の向上を図ります。また、小学校3・4年の外国語活動、5・6年の外国語の必修化に伴い外国語活動への支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	各小中学校において、ALT（外国語指導助手）による小学校外国語活動や中学校英語の授業等の実施をサポートするとともに、次期学習指導要領改訂による小学校英語の教科化に向け体制を準備し、校内研究会・英語研修会を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。
- ・「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」の育成を目指し、子どもたちが学べることの幸福感を味わえるような学校教育を進めてきています。
- ・「確かな学力を育む教育の推進」については、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。
- ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取組を進め、その育成を図っていきます。
- ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断の実施、学校環境衛生検査等を実施し、健康かつ安心して学べる環境づくりを今後も継続していきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

「確かな学力を育む教育の推進」において、学力検査等の実態把握と分析、それに基づいたわかる授業の推進、授業と連動した家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	校内研究会 単 位 回	50	50	50	50	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標 値 単 位						
投資指 標額	年度別事業費	22,803	5,167	6,412	4,812	6,412	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			22,803	5,167	6,412	4,812	6,412
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	学校教育専門員数 単 位 人	3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	いじめ防止等対策協議会 標 値 単 位 回	2	2	2	2		
投資指 標額	年度別事業費	27,762	6,939	6,941	6,941	6,941	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			27,762	6,939	6,941	6,941	6,941
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	小学校訪問回数 単 位 回	370	400	400	400	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	中学校訪問回数 標 値 単 位 回	50	100	100	100		
投資指 標額	年度別事業費	56,418	10,203	15,405	15,405	15,405	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			56,418	10,203	15,405	15,405	15,405
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ラーニング・サポーター・プロジェクト事業		授業や放課後に大学生を派遣することにより、児童生徒に対してきめ細かな指導を行い、学習意欲の向上とつまずきの解消を図ります。同時に教員等を目指す大学生に対して教育現場での実践の機会を提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	盛岡大学、岩手県立大学と連携して、各小中学校に大学生を派遣することにより、授業、学校行事、放課後学習での支援や、特別な支援を要する児童生徒に対する補助等を充実させます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校安全体制整備推進事業		自治会やPTA等から推薦された地域人材をスクールガードとして組織し、地域、家庭・学校、教育委員会が連携して、登下校時の児童の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	小学校毎に組織されたスクールガードにボランティア保険をかけるとともに、証明書、ベスト、帽子等を配付し、児童が安心して学校に登下校できるように見守り活動を実施します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 滝沢市スクールガード		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校教育振興事業		各学校の教育活動を効果的に推進するため、各種事業や会議、研修会を位置付けた「滝沢市学校教育指導計画」を作成し、児童生徒一人一人を大切にした教育の推進に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校が抱えている難題を解決して児童生徒一人一人が社会の変化に対応できる能力と豊かな人間性を身に付けることができるようにするため、滝沢市学校教育指導計画を作成し、本市の人材育成の方向性を示します。 岩手地区小規模・複式教育研究連盟負担金 8千円、岩手地区芽ぐみの会負担金 8千円、岩手県難聴言語障害教育研究会負担金 10千円、岩手県特別支援学級設置学校長協議会負担金 27千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学力向上・指導力向上事業		本市の課題となっている児童生徒の学力向上のため、児童生徒の学力検査等を実施するとともに、児童生徒への教材の提供や、教職員の指導力向上等の取組を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	国や県で実施する学力検査と併せて、児童生徒の学力実態把握のための標準学力検査実施を継続するとともに、児童生徒への教材の提供や、教職員の指導力向上等の取組を推進します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学指導事業		障がいがある児童生徒について、支援・指導の在り方を協議・検討し、児童生徒の適正な就学指導を推進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	就学前児童の教育相談を行ったり、児童生徒の個別検査等を実施したりしながら、年3回開催される市就学指導委員会で、特別な支援を必要とする児童生徒が、適正に就学できるように支援・指導を行います。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	派遣人数					○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
	標	単 位 人	180	180	180	180	
投資 指 標	計	年度別事業費	1,012	253	253	253	
	画	内 特定財源					
計		一般財源	1,012	253	253	253	
額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	スクールガード登録者数					○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	標	単 位 人	360	360	360	360	
投資 指 標	計	年度別事業費	1,024	289	245	245	
	画	内 特定財源					
計		一般財源	1,024	289	245	245	
額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	滝沢市学校教育指導計画の作成					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 部数	400	400	400	400	
投資 指 標	計	年度別事業費	760	190	190	190	
	画	内 特定財源					
計		一般財源	760	190	190	190	
額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	学力検査実施回数					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 回	5	5	5	5	
投資 指 標	計	年度別事業費	10,636	2,659	2,659	2,659	
	画	内 特定財源					
計		一般財源	10,636	2,659	2,659	2,659	
額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	就学指導委員会					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 回	3	3	3	3	
投資 指 標	目	特別支援学級等入級率					
	標	単 位 %	66	66	66	66	
投資 指 標	計	年度別事業費	1,072	268	268	268	
	画	内 特定財源					
計		一般財源	1,072	268	268	268	
額	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合的な学習の時間推進事業		地域の人材等を外部講師として各学校に派遣することにより、「生きる力」の育成に必要な体験的な学習や問題解決的な学習を取り入れた「総合的な学習の時間」の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	自然体験、社会体験、観察・実験、見学・調査、ものづくり等さまざまな体験的学習において、それぞれの分野の講師を招き指導・助言をいただきながら、地域や学校の実態に応じて教育活動が展開されるように各学校を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 市立小中学校		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
不登校児童生徒解消対策事業		不登校、いじめ、虐待等の問題を抱える児童生徒及びその保護者を支援するために、学校、家庭、関係機関の緊密な連携を図り、児童生徒の適応指導に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	不登校等の問題を抱える児童生徒の学校適応を目指し、学校適応指導員等が学校、家庭、関係校をコーディネートして不登校等の解消を図るとともに、適応指導教室「フレンド滝沢」を運営しながら不登校児童生徒の学校への復帰を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別支援教育支援員設置事業		LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、自閉スペクトラム症などの様々な障がいのある児童生徒に対して、学校生活上の介助（食事、排泄など）や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」を配置することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の状況を踏まえ、個別の支援が必要と認められる児童生徒が在籍する学校に対して特別支援教育支援員を配置します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
あったかハート支援員設置事業		学習のつまずきや友人関係に起因する不適応傾向にある生徒を抱える学校に支援員を配置し、生徒の適応指導に係るきめ細やかな指導の充実を努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	あったかハート支援員の配置 3校×1名
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校司書設置事業		読書量の向上を目指すとともに、小中学校における読書活動を活性化させます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校2校に1名ずつ計3名の学校司書を配置します。 日常的に読書に取り組む児童生徒の割合を高めます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	外部講師派遣人数 (講師謝金支払分) 単 位 人	52	52	52	52	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	3,008	752	752	752		
	内 特定財源	合					
			計	3,008	752		752
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	担当学会議の実施回数 単 位 回	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	1000人当たりの不登校児童生徒数 単 位 人	10	10	10	10		
投資指 標額	年度別事業費	8,885	2,222	2,221	2,221		
	内 特定財源	合					
			計	8,885	2,222		2,221
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	支援員配置人数 単 位 人	18	18	18	18	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	104,228	26,057	26,057	26,057		
	内 特定財源	合					
			計	104,228	26,057		26,057
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	1000人当たりの不登校生徒数 単 位 人	25	25	25	25	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	17,372	4,343	4,343	4,343		
	内 特定財源	合					
			計	17,372	4,343		4,343
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	日常的に読書をする児童の割合 単 位 %	94	95	96	96	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	日常的に読書をする生徒の割合 単 位 %	86	87	88	88		
投資指 標額	年度別事業費	17,312	4,328	4,328	4,328		
	内 特定財源	合					
			計	17,312	4,328		4,328
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校復興教育支援事業		郷土を愛し、その復興・発展を支える児童生徒を育成し、岩手の復興教育に資することを目的として実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	被災地小中学校との交流及び防災教育などを通して、復興発展を支える児童生徒を育成します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校における部活動指導員の配置事業		中学校の部活動において、技術的な指導に従事する部活動指導員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教員の働き方改革の一環として、教員の部活動指導に係る時間を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	国及び県の事業の方向性を考慮し、前年度の実践を生かしながら、部活動指導員を活用した部活動運営の充実・改善を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
医療的ケアのための看護師配置事業		学校生活において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒が通学する学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・10款・1項・3目	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に看護師を配置します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会科副読本改訂事業		社会科副読本は、教科書とは別に、小学校3、4年生を対象に固有の事物・事象を提供する教材です。この教材を活用して地域学習を行うことにより、児童は地域についての学習を深めることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	社会科副読本改訂版を作成します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用指導書・教科書等の購入 ・授業等に必要の消耗品の購入 ・教材備品の購入及び修繕 ・学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	実施校数		15	15	15	15	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	1,716	420	432	432	
	内 特定財源						
指 額	内 一般財源	計	1,716	420	432	432	
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	部活動指導員配置数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	4,152	1,038	1,038	1,038	○特定財源 中学校における部活動指導員の配置事業補助金【県】(2/3)
	内 特定財源		2,688	672	672	672	
指 額	内 一般財源	計	1,464	366	366	366	
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	看護師配置数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	8,792	2,198	2,198	2,198	<新規事業>
	内 特定財源						
指 額	内 一般財源	計	8,792	2,198	2,198	2,198	
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	社会科副読本改訂委員会開催回数		3	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	3,327	3,327			
	内 特定財源						
指 額	内 一般財源	計	3,327	3,327			
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	学校図書整備率100%達成校		9	9	9	9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	87,809	19,034	36,525	16,125	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金【国】(1/2)
	内 特定財源		2,500	1,750	250	250	
指 額	内 一般財源	計	85,309	17,284	36,275	15,875	
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用指導書・教科書等の購入 ・授業等に必要な消耗品の購入 ・教材備品の購入及び修繕 ・学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校医等設置事務 (義務的事業)		学校の保健・安全管理の円滑な運営のため、各小中学校に学校医・学校歯科医・学校薬剤師を配置し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	各小・中学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、各種健康診断を実施したり、学校環境衛生の維持及び改善に関し必要な指導と助言を行ったりすることで、学校における保健管理及び安全管理を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校保健事業 (義務的事業)		学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、児童生徒及び職員健康の保持増進を図りつつ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	児童生徒及び教職員の健康保持を目的とし、各小中学校での児童生徒の健康診断の実施、学校環境衛生検査の実施、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付掛金の支払い・事務等を法令に基づいて行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県学校安全互助会負担金 85千円 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 4,630千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務		教育行政と各学校の連絡調整協議を行う機会を設定し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。また、学校経営と学校運営、適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究の推進、生徒指導の課題解決と充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会議と副校長会議を定期及び必要に応じて開催し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。 ・教務主任会議、研究主任会議、生徒指導連絡協議会、生徒指導主事研修会を定期的に開催し、各学校の適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究の推進、生徒指導の充実を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
授業力向上のための学校訪問等事務		学力向上のための学校訪問や校内研究会等に指導主事等を派遣し、各学校で行われる教員個々の授業を参観して、改善のための協議、助言・指導を行うことにより、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	学力向上のための学校訪問や各学校で行われる校内研究会に、指導主事等を派遣し、各学校で行われる授業の参観や改善のための協議、助言を行うことにより、教員個々の授業力向上及び児童生徒の学力向上を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	学校図書整備率100%達成校	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 校					
投資指 標	年度別事業費	64,505	13,614	12,411	25,785	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】(1/2)
	内 特定財源	1,000	250	250	250	
	内 一般財源	63,505	13,364	12,161	25,535	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	学校医等配置数	28	28	28	28	○全体事業期間 平成30年度～平成34年度
	単 位 人					
活動指標	学校医等配置校	15	15	15	15	
	単 位 校					
投資指 標	年度別事業費	40,851	10,074	10,259	10,259	
	内 特定財源					
	内 一般財源	40,851	10,074	10,259	10,259	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	環境衛生検査実施回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
活動指標	各種検査・健診実施校	15	15	15	15	○特定財源 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担分【その他】
	単 位 校					
投資指 標	年度別事業費	63,843	15,549	16,098	16,098	
	内 特定財源	7,636	1,909	1,909	1,909	
	内 一般財源	56,207	13,640	14,189	14,189	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	校長会議の開催回数	11	11	11	11	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
活動指標	副校長会議の開催回数	3	3	3	3	
	単 位 回					
投資指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	学力向上のための学校訪問実施回数	24	24	24	24	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
活動指標	校内研究会における助言指導実施回数	50	50	50	50	
	単 位 回					
投資指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 02 「生きる力」を育てる学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
実践的指導力向上のための各種研修会 開催事務		道徳教育、初任者研修、情報教育等の各種領域の充実や現代的教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		道徳教育、初任者研修、情報教育等の各種領域の充実や現代的教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 03 学校給食による望ましい食習慣の実現

基本施策が4年間でめざす姿		
児童生徒が心身ともに健全に発達するため、引き続き地産地消を推進した安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、食の指導の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に市内の農家等により組織された滝沢市学校給食食材生産供給組合から、給食食材に地場産品が供給されていますが、さらなる地産地消の推進に努める必要があります。 安全安心な学校給食を確実に提供していくため、老朽化した給食センターの施設や経年劣化した設備・機器等を引き続き計画的に改修整備し、衛生管理や調理環境の向上を図る必要があります。 学校給食の意義と望ましい食習慣の理解を目的として、給食センターの栄養教諭が市内の小中学校に出向いて、「食に関する指導」を実施しており、更に内容の充実を図ることが望ましいです。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校給食事業 (義務的事業)		児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善を目指し、栄養バランスのとれた学校給食の提供と、児童生徒が考える「希望献立」、並びに望ましい食習慣の理解を目的とした「食に関する指導」を実施することにより、健康で豊かな潤いのある学校生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・3目	
事業主体		(1) 年間給食回数：小学校175回、中学校170回 (2) 一食当たり給食費：小学校272円、中学校300円 (3) 給食センター年間稼働日数：191日 (4) 食に関する指導及び希望献立の実施、地産地消への取り組みの実施 (5) 調理等業務の民間委託による給食センター運営の合理化 (6) 滝沢中央小学校開校後の環境整備 盛岡広域地区学校給食センター等連絡協議会負担金 17千円 岩手県学校給食センター協議会会費 8千円
学校給食センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	道徳指導者研修会開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単位回					
指標値	校種間連携研修会開催回数	2	2	2	2	<ゼロ予算事業>
	単位回					
投資指目標額	年度別事業費	合 計				
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指目標額	年度別事業費	547,287	128,924	149,035	140,409	128,919
	内 特定財源	13,824	4,581	3,081	3,081	3,081
	内 一般財源	533,463	124,343	145,954	137,328	125,838
	他団体事業負担額					

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	食に関する指導回数(クラス数)	110	110	120	120	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単位クラス						
指標値	希望献立の導入回数	15	15	15	15	○特定財源 学校給食費、給食食材助成金 【その他】	
	単位回						
投資指目標額	年度別事業費	合 計	1,683,549	416,164	412,878	413,701	440,806
	内 特定財源		1,018,096	257,426	254,373	254,774	251,523
	内 一般財源		665,453	158,738	158,505	158,927	189,283
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 03 学校給食による望ましい食習慣の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市立学校給食センター運営委員会事務		安全安心で魅力ある学校給食の提供と食育の推進を目指し、市内の小・中学校長、PTA代表、民生児童委員代表により構成されている滝沢市立学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食事業に関する重要な事項について、審議・助言を得ることにより、給食センターの適正かつ円滑な運営を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・3目	学校給食センターの運営に関し、年2回運営委員会を開催し、審議、助言を得ます。
事業主体		
学校給食センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校給食施設改善事業		給食センターの厨房設備・機器・施設について、老朽化・経年劣化が及ぼす影響を考慮し、また、法改正等の対応など、学校給食事業の円滑な運営のため、改修・更新等を計画的に実施し、安全安心で魅力ある学校給食の提供を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	大規模な改修・修繕は予定されていないことより、日常的に起きる小規模修繕等については、学校給食事業の予算にて行います。
事業主体		
学校給食センター 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいを持てる学びの環境の構築

基本施策が4年間でめざす姿
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度から施行される第1次滝沢市生涯学習推進計画学びプランたきざわ後期基本計画に基づき、「生きがいを持てる学びの環境の構築」を促進します。 ・総合教育政策（学校教育・社会教育を通じた総合的・横断的な教育政策）に基づく市長部局と教育委員会が連携強化した全庁規模による生涯学習・スポーツ推進施策の展開で、学びによる生活の質とスポーツによる健康づくりの推進を促進します。 ・多様化・複雑化する地域課題や教育課題の解決を目指した地域課題解決学習を通じた「人・つながり・地域づくり」を促進します。 ・社会教育を基盤とした「人・つながり・地域づくり」を目指したネットワーク型社会教育行政（教育委員会と市長部局、小中学校、高校、大学、企業、NPO、地域との連携・協働）を展開します。 ・健康づくり推進施策（滝沢市健康づくり宣言）と連携したスポーツによる健康づくりの推進を図り、スポーツ環境づくりやスポーツを通じた地域力の向上、施設の利用促進、競技力向上を図ります。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度から施行される第1次滝沢市生涯学習推進計画学びプランたきざわ後期基本計画に基づき、「生きがいを持てる学びの環境の構築」を促進しています。 ・第1次滝沢市生涯学習推進計画学びプランたきざわ後期基本計画に基づき、6つの重点（①生きがいを持てる学びの環境の構築、②少子化対策と子どもが安心して学べる環境づくり、③地域課題解決学習を通じた「人・つながり・地域づくり」、④若者活躍・定住による経済・地域活性化、⑤全ての世代を結ぶ学びの輪づくり、⑥スポーツによる健康づくりの推進）を踏まえた総合教育政策に基づく市長部局と教育委員会が連携強化した全庁規模による推進体制の構築に取り組んでいます。

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 回					
投資 指 標	計	年度別事業費	752	188	188	188	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		内 特定財源					
	内 一般財源	752	188	188	188		
	他団体事業負担額						
投資 指 標	計	合					○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
		計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	調理等に影響を及ぼす故障発生割合	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 % (事故件数/稼働日数)					
投資 指 標	計	年度別事業費	28,921		400	28,521	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】 <調査事業>
		内 特定財源	25,668			25,668	
	内 一般財源	3,253		400	2,853		
	他団体事業負担額						
投資 指 標	計	合					○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】 <調査事業>
		計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	1,713,222	416,352	413,066	414,289	
		内 特定財源	1,043,764	257,426	254,373	254,774	
	内 一般財源	669,458	158,926	158,693	159,515		
	他団体事業負担額						
投資 指 標	計	合					
		計					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>第1次滝沢市総合計画後期基本計画生涯学習部門計画（滝沢市総合教育政策）に基づく基本施策（分野別計画）として2019年度より施行された第1次滝沢市生涯学習推進計画後期基本計画「学びプランたきざわ」を具現化する施策（実施計画）として策定する単年度ごとの「社会教育行政の方針と計画」による生涯学習・スポーツ推進施策を展開します。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・第1次滝沢市生涯学習推進計画後期基本計画「学びプランたきざわ」の確実な展開 ・既存の生涯学習・スポーツ施設の計画的な維持管理や修繕、更新 ・地域課題解決学習を通じた「人・つながり・地域づくり」の促進 ・ネットワーク型社会教育行政（教育委員会と市長部局、小中学校、高校、大学、企業、NPO、地域との連携・協働）の展開 ・スポーツイベント「チャレンジデー」を通じた参画交流・活躍の促進 	

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいがある学びの環境の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢ふるさと交流館管理運営事業 (義務的事業)		滝沢ふるさと交流館の管理運営を通じて、「生きがいがある学びの環境の構築」の実現に向けた「学びによる生活の質の向上」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・13目	指定管理者（特定非営利活動法人劇団ゆう）による施設管理運営。 【指定管理期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 特定非営利活動法人劇団ゆう		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		姥屋敷多目的研修センターの管理運営を通じて、「生きがいがある学びの環境の構築」の実現に向けた「学びによる生活の質の向上」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	指定管理者（岩手花平農業協同組合）による施設管理運営。 【指定管理期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 岩手花平農業協同組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		滝沢市多目的研修センターの管理運営を通じて、「生きがいがある学びの環境の構築」の実現に向けた「学びによる生活の質の向上」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【指定管理期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢総合公園管理運営事業 (義務的事業)		滝沢総合公園の管理運営を通じて、「生きがいがある学びの環境の構築」の実現に向けた「スポーツによる健康づくりの推進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【指定管理期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解・国際交流事業		滝沢市国際交流協会と連携・協働しながら国際感覚豊かな人づくりを目指した地域課題解決学習（国際理解・国際交流、多文化共生社会の啓発など）を開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・国際理解・国際交流事業 ・幼児国際理解交流会
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市国際交流協会		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	施設利用件数		3,200	3,200	3,200	3,200	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
活動目標	施設利用者数		100,000	100,000	100,000	100,000	○特定財源 滝沢ふるさと交流館使用料【 その他】他
	単 位 人						
投資指 標額	年度別事業費	合	161,258	39,846	40,456	40,456	40,500
	内 特定財源		18,557	4,671	4,693	4,693	4,500
	内 一般財源	計	142,701	35,175	35,763	35,763	36,000
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	施設利用件数		120	120	120	120	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
活動目標	施設利用者数		2,200	2,200	2,200	2,200	○特定財源 多目的研修センター使用料【 その他】他
	単 位 人						
投資指 標額	年度別事業費	合	5,419	1,349	1,360	1,360	1,350
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	5,419	1,349	1,360	1,360	1,350
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	施設利用件数（個人使用を除く）		1,850	1,850	1,850	1,850	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
活動目標	施設利用者数		31,000	31,000	31,000	31,000	○特定財源 滝沢総合公園体育館使用料【 その他】他
	単 位 人						
投資指 標額	年度別事業費	合	54,813	13,368	13,955	13,490	14,000
	内 特定財源		8,310	2,024	2,143	2,143	2,000
	内 一般財源	計	46,503	11,344	11,812	11,347	12,000
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	滝沢総合公園体育館利用件数（個人使用を除く）		2,500	2,500	2,500	2,500	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件						
活動目標	滝沢総合公園テニスコート利用件数		1,300	1,300	1,300	1,300	○特定財源 滝沢総合公園体育館使用料【 その他】他
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	合	370,932	90,723	93,335	93,374	93,500
	内 特定財源		39,447	9,541	9,953	9,953	10,000
	内 一般財源	計	331,485	81,182	83,382	83,421	83,500
	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	講座開設数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 講座						
活動目標							○特定財源 参加料【その他】
	単 位						
投資指 標額	年度別事業費	合	504	126	126	126	126
	内 特定財源		72	18	18	18	18
	内 一般財源	計	432	108	108	108	108
	他団体事業負担額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいを持てる学びの環境の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業（生涯学習・社会教育）		専門的知識と経験を有する社会教育指導員設置による社会教育推進体制の強化と社会教育関係団体の育成・自立支援を図り、地域課題や教育課題を解決できる「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育指導員3人設置 ・生涯学習講座（地域課題解決講座）や国際理解・国際交流講座 ・社会教育関係団体の育成と自立支援、連携・協働による事業展開 ・市民要望への相談対応や関係団体との連絡調整
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人教育事業		成人教育事業を通じた地域課題や教育課題を解決できる「人・つながり・地域づくり」を促進し、「生きがいを持てる学びの環境の構築」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・女性研修会（主催） ・子ども会育成連合会指導者研修会（共催） ・東北地区子ども会育成研究協議会（派遣）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市社会教育関係団体など		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新成人のつどい開催事業		次世代の社会を担う若者たちの新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着と理解を深め、地域社会の若い新しい原動力となるよう、新成人の自覚と誇り、社会参加を喚起することを目的として開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・式典内容の検討 ・滝沢市新成人のつどい（式典）開催 ・式典における新成人や来場者などの動向把握 ・民法改正による成人年齢の引き下げに伴う式典の在り方等に関する検討等
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯学習推進事業		第1次滝沢市生涯学習推進計画学びプランたきざわ後期基本計画に基づく市長部局と教育委員会が連携強化した全庁規模による生涯学習・スポーツ推進施策を展開し、「生きがいを持てる学びの環境の構築」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・学びプランたきざわ後期基本計画の確実な展開 ・生涯学習推進協議会と生涯学習推進会議 ・たきざわ学びフェスタ ・ふれあいまちづくり出前講座 ・情報発信・交流（広報たきざわや市ホームページなど）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
青少年教育・青少年対策事業		青少年教育・青少年対策の推進で、青少年一人一人の可能性を最大限に発揮できる「人・つながり・地域づくり」を促進します。また、放課後や土曜日など週末における子どもたちの体験活動の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会リーダー養成研修 ・ジュニアリーダーズセミナー ・少年少女のバス交流事業への職員派遣 ・青少年健全育成啓発看板の設置 ・放課後子ども教室
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 社会教育・青少年関係団体など		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	社会教育指導員人数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	26,880	6,720	6,720	6,720	他団体事業負担額	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計	26,880	6,720	6,720	6,720		
他団体事業負担額								
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	女性リーダー研修開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	単 位 回							
活動指標	子ども会育成会指導者研修会開催回数	1	1	1	1	他団体事業負担額		
	単 位 回							
投資指	年度別事業費	合	268	67	67	67	他団体事業負担額	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計	268	67	67	67		
他団体事業負担額								
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	対象者数に対する出席率（過去5年平均出席率換算）	68	68	68	68	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	単 位 %							
投資指	年度別事業費	合	1,980	495	495	495	他団体事業負担額	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計	1,980	495	495	495		
他団体事業負担額								
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	広報たきざわ学びの杜発行回数	12	12	12	12	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	単 位 回							
活動指標	たきざわ学びフェスタ参加者数	300	300	300	300	他団体事業負担額		
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	1,918	724	235	724	他団体事業負担額	
			内 特定財源					
	内 一般財源	計	1,918	724	235	724		
他団体事業負担額								
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考		
活動指標	子ども会リーダーやジュニアリーダーセミナー（中学生や高校	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度		
	単 位 回							
投資指	年度別事業費	合	5,216	1,304	1,304	1,304	○特定財源 ジュニアリーダーズセミナー参加費【その他】、学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費補助金【県】(10/10)	
			内 特定財源	1,882	891	891		50
	内 一般財源	計	3,334	413	413	1,254		1,254
他団体事業負担額								

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいがある学びの環境の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育振興運動推進協議会交付金事業		子どもと家庭、学校、地域、市行政の5者が連携・協働した地域学校協働活動（教育振興運動と学校教育振興協議会など）を通じた「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を展開します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	交付金725千円 〈協議会活動内容〉 ・総会・たきざわ学びフェスタ ・市内小中学校全12実践区活動 ・研修会派遣
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 滝沢市教育振興運動推進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市社会教育関係団体補助事業		社会教育団体（子ども会育成連合会、少年団指導員協議会、地域婦人協議会）と連携・協働して、子ども会活動活性化や自然体験による青少年健全育成、女性活躍による地域づくり等、関連活動の活性化を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	市子ども会育成連合会補助金81千円：指導者研修会、夢灯りなど 市地域婦人協議会補助金95千円：女性リーダー研修会、地域子育て支援など
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市社会教育関係団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市青少年育成市民会議補助事業		市青少年育成市民会議と連携・協働して、青少年健全育成や地域活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付額 140千円 〈活動内容〉 ・少年少女のバス交流事業
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市青少年育成市民会議		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家庭教育事業		家庭教育は生涯学習の出発点です。子どもが基本的な生活習慣・生活能力や基本的倫理観、自立心・自制心、社会的マナーなどを培うことができる家庭教育支援の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・小中学校家庭教育学級 ・幼児家庭教育講座
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯学習講座事業		複雑化・多様化する地域課題や教育課題を解決できる「人・つながり・地域づくり」を目指した「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点）」による地域課題解決学習を展開します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・地域課題解決講座（年4回） ・子ども会活動支援事業（年2回）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 関係機関や大学、企業など		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人	300	300	300	300	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標	年度別事業費	2,900	725	725	725	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,900	725	725	725	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	子ども会育成会指導者研修会参加者数 単 位 人	86	100	120	130	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	(主催・共催) 女性研修会参加 率 単 位 %	100	100	100	100	
投資指 標	年度別事業費	840	210	210	210	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	840	210	210	210	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	少年少女のバス交流事業参加者数 単 位 人	30	30	30	30	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標	年度別事業費	560	140	140	140	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	560	140	140	140	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	講座開設数 単 位 回数	52	52	52	52	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	受講者数 単 位 人	2,200	2,200	2,200	2,200	
投資指 標	年度別事業費	1,784	446	446	446	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,784	446	446	446	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	生涯学習講座の開催数 単 位 回	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標	年度別事業費	880	220	220	220	○特定財源 生涯学習講座受講料、生涯学習講座保険料【その他】
	内 特定財源	440	110	110	110	
	内 一般財源	440	110	110	110	
	他団体事業負担額					

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいがある学びの環境の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業（スポーツ）		専門的知識と経験を有する社会教育指導員設置によるスポーツ推進を図り、地域課題や教育課題を解決できる「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育指導員1人設置 ・スポーツ推進施策の展開 ・市民要望への相談対応や関係団体との連絡調整
事業主体		
生涯学習スポーツ課		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯スポーツ推進事業		第1次滝沢市スポーツ推進計画（生涯学習推進計画学びプランたきざわ後期基本計画）の確実な展開による「スポーツによる健康づくりの推進」を通じた「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市スポーツ推進審議会 ・岩手地区スポーツ推進委員協議会負担金 30千円
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市体育協会補助事業		公益財団法人滝沢市体育協会と連携・協働し、各種事業を通じた生涯スポーツ普及と競技スポーツ水準の更なる向上、スポーツを通じた「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	公益財団法人滝沢市体育協会開催事業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ意識の向上（代表選手派遣・研修など） ・市民の体力向上（種目別協会支援・選手育成など） ・ジュニアスポーツ振興（スポーツ少年団支援・指導者育成など） ・スポーツを通じた健康づくり（市民体育祭・スポーツ教室など）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ少年団補助事業		青少年スポーツ推進と心身の健全育成を目指す滝沢市スポーツ少年団と連携・協働し、スポーツを通じた「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	滝沢市スポーツ少年団開催事業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・交歓交流大会の開催・派遣 ・指導者の育成（研修会・講習会への参加） ・組織の充実強化（活動報告や団員募集のための広報活動）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ推進委員協議会補助事業		市民と市行政を結ぶコーディネーターであるスポーツ推進委員協議会を支援し、スポーツを通じた「人・つながり・地域づくり」を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	滝沢市スポーツ推進委員協議会活動を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのニュースポーツやレクリエーションスポーツの指導普及活動 ・スポーツに関する講習会・研修会などへの参加 ・スポーツ指導者などの育成
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 滝沢市スポーツ推進委員協議会		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	社会教育指導員人数 単 位 人	1	1	1	0	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	8,960	2,240	2,240	2,240	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	8,960	2,240	2,240	2,240	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	第1次滝沢市スポーツ推進計画 (学びプランたきざわ後期基本 単 位 会議開催)	1	2	1	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	612	112	194	112	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	612	112	194	112	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	市民体育祭参加人数 単 位 人	1,300	1,300	1,300	1,300	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	スポーツフェスティバル参加人数 単 位 人	1,000	1,000	1,000	1,000	
投資指 標額	年度別事業費	133,304	32,693	33,245	33,536	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	133,304	32,693	33,245	33,536	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	スポーツ少年団員 単 位 人	450	450	450	450	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	1,412	353	353	353	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,412	353	353	353	
	他団体事業負担額					
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動目標	市民のスポーツ推進に係る活動 件数 (市行事や地域行事等) 単 位 件	60	60	60	60	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	2,414	614	600	600	合 計
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,414	614	600	600	
	他団体事業負担額					

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいを持てる学びの環境の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市体育施設管理運営事業 (義務的事業)		滝沢市体育施設の管理運営を通じて、「生きがいを持てる学びの環境の構築」の実現に向けた「スポーツによる健康づくりの推進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・2目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【指定管理期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市体育施設備品購入事業		滝沢市体育施設の備品購入を通じて、「生きがいを持てる学びの環境の構築」の実現に向けた「スポーツによる健康づくりの推進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・10款・6項・2目	タンブリングトランポリン等の購入（滝沢勤労体育センター）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市東部体育館改修事業		竣工から35年以上経過した滝沢市東部体育館改修を通じて、「生きがいを持てる学びの環境の構築」の実現に向けた「スポーツによる健康づくりの推進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・2目	滝沢市東部体育館改修工事に係る実施設計業務
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校体育施設開放事業		市内小中学校や各学校施設開放運営委員会と連携・協働し、市立小中学校体育施設などの開放を通じたスポーツ・レクリエーション活動の場を提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	学校と利用団体（運営委員会）との効率的調整による学校体育施設利用の円滑化を図ります。
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢総合公園体育施設改修事業		滝沢総合公園体育施設の改修を通じて、「生きがいを持てる学びの環境の構築」の実現に向けた「スポーツによる健康づくりの推進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	平成32年度事業化に向けた準備事務
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	東部体育館利用件数（個人使用を除く）	2,800	2,800	2,800	2,800	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	129,361	33,438	31,955	31,968	○特定財源 東部体育館使用料【その他】 他
	画	内 特定財源	27,048	6,502	6,773	6,773	
指標	額	他団体事業負担額					<名称変更事業>「公共体育施設管理運営事業」から名称変更
	計	合 計	102,313	26,936	25,182	25,195	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目						○全体事業期間 平成31年度～平成31年度
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	2,700	2,700			○特定財源 特定防衛施設周辺環境整備調整交付金【国】
	画	内 特定財源	2,430	2,430			
指標	額	他団体事業負担額					<新規事業>
	計	合 計	270	270			
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	大規模改修施設数	0	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成32年度 ○全体事業量
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	123,841	7,580	116,261		○全体事業費 130,000千円 ○特定財源 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金【国】(3/4) 緊急防災・減債事業債【地方債】
	画	内 特定財源	122,389	7,484	114,905		
指標	額	他団体事業負担額					<名称変更事業>「公共体育施設改修事業」から名称変更
	計	合 計	1,452	96	1,356		
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	利用件数	3,300	3,300	3,300	3,300	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	合 計					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	改修等件数	0	1	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成32年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	21,700	21,700			○特定財源 緊急防災・減債事業債【地方債】
	画	内 特定財源	21,700	21,700			
指標	額	他団体事業負担額					<調査事業>
	計	合 計					

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 04 生きがいがある学びの環境の構築

小 計

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 05 学びの環境の充実と文化芸術の継承

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>湖山図書館や埋蔵文化財センターなど学びの場としての文化施設を整えるとともに、伝統文化や芸術を次世代へ継承します。また、郷土に愛着を持ち郷土理解を深め地域活動に活かす環境を構築することにより、一人一人が幸福感を得られる環境づくりの確立を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグルーフ滝沢内に湖山図書館が移設し文化施設として賑わいが増えておりますが、複合施設の優位性を踏まえ施設間の連携を進めております。 ・芸術祭や郷土芸能まつりがビッグルーフ滝沢において開催されることもあり、芸術文化に触れる機会が増えておりますが、その反面、関係団体の加入者数は伸び悩んでおり、次世代への継承には至っていないのが現状です。 ・郷土に愛着を持ち郷土理解を深めるべく郷土史「滝沢市の歩み」を作成し、郷土史講座を開催しましたが、郷土理解を深め地域活動に活かすことを目指しております。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
図書館管理運営事業	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することにより、学習支援や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	図書等必要な資料を収集・整理・保存し、住民の利用に供します。 郷土に関する資料の収集に努め、滝沢の過去を知り、現在を知り、将来を考えていくことのできる図書館の実現に努めます。
事業主体		
湖山図書館 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
移動図書館車運行事業	図書館から遠隔地の市民への図書サービスの維持・促進を図り、学習支援活動や、学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	市内6コース、毎月2回巡回します。
事業主体		
湖山図書館 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	1,060,456	236,193	366,342	228,177	229,744
			内 特定財源	242,275	33,671	161,186	23,740
	他団体事業負担額	計	818,181	202,522	205,156	204,437	206,066

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 「学びの環境の充実と文化芸術継承の確立」の実現に向け、「学びの環境整備」と「文化芸術活動の基盤強化」に取り組みます。 第1次滝沢市総合計画後期基本計画（生涯学習部門計画）に基づく分野別計画である第1次滝沢市生涯学習推進計画後期基本計画「学びプランたきざわ」の実現に向けて文化振興の施策の展開を目指します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 利用しやすい図書館の利用促進を図るとともに、郷土を知るための郷土資料の充実と職員研修等の強化に努め、複合交流施設との情報共有や事業連携により、一人一人が学べる環境の充実に努めます。 芸術祭の実行委員会組織化と芸術文化協会事務局体制の検討を実施するとともに、指定文化財の掘り起しや保護を図るとともに埋蔵文化財、民俗資料などの活用と学習機会の提供に努めます。 							

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標 値	図書の出借冊数	単 位 冊	130,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
			図書利用者数	36,000	36,000	36,000	
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	134,301	33,390	33,637	33,637	○特定財源 図書館コピー機利用料【その他】、地域整備特別対策事業 基金繰入金【その他】
			内 特定財源	28,042	4,012	8,010	
	他団体事業負担額	計	106,259	29,378	25,627	25,627	
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標 値	移動図書館車の図書の出借冊数	単 位 冊	15,000	15,000	15,000	15,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
			移動図書館車の図書利用者数	3,400	3,400	3,400	
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	8,606	2,210	2,174	2,048	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	8,606	2,210	2,174	2,048	

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 05 学びの環境の充実と文化芸術の継承

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
視聴覚普及推進事業		視聴覚資料を媒体として読書への興味を誘発し、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	子ども映画会、ミニシアターを実施します。 視聴覚機材の適正管理に努めます。
事業主体		
湖山図書館 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
読書普及推進事業		図書館に対する関心を喚起し、読書普及を図り、学習支援活動や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	幼児・児童向けのおはなし会を実施します。 図書館での体験学習、工作ワークショップを実施します。 傷んだ本の修理を実施します。
事業主体		
湖山図書館 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター管理運営事業		埋蔵文化財を調査研究し、その資料の適切な保管、展示を行うとともに、現地現状保存された史跡公園湯舟沢環状列石について適切な保存管理に努め、埋蔵文化財センターと一体となった公開活用を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・収蔵資料の適切な保存管理と公開活用の実施 ・史跡公園「湯舟沢環状列石」の適切な保存管理と公開活用の実施
事業主体		
埋蔵文化財センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター教育普及事業		埋蔵文化財に関係する啓発活動を目指し、滝沢市の先人が残した文化遺産の保存と公開活用を実施することにより、滝沢らしさの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・埋蔵文化財講座の開催 ・出土資料の調査研究
事業主体		
埋蔵文化財センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財調査事業		開発に伴う埋蔵文化財の有無確認調査、試掘調査を実施し、円滑な埋蔵文化財保護行政を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・有無確認、試掘調査の実施 ・個人宅地の調査
事業主体		
埋蔵文化財センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	図書の出冊数	単 位 冊	130,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	図書館利用者数	単 位 人	36,000	36,000	36,000	36,000		
投資指	年度別事業費	合	884	221	221	221	計	
			内 特定財源					
	他団体事業負担額	計	884	221	221	221		221
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	図書の出冊数	単 位 冊	130,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	図書館利用者数	単 位 人	36,000	36,000	36,000	36,000		
投資指	年度別事業費	合	624	123	124	253	計	
			内 特定財源					
	他団体事業負担額	計	624	123	124	253		124
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	埋蔵文化財センター年間利用者数	単 位 人	3,100	3,100	3,100	3,100	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
		単 位						
投資指	年度別事業費	合	23,788	5,991	5,841	6,115	計	
			内 特定財源	348	87	87		87
	他団体事業負担額	計	23,440	5,904	5,754	6,028		5,754
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	来館者アンケート「皆様の声」の設問「とてもよかった」の回答数	単 位 %	98	98	98	98	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
		単 位						
投資指	年度別事業費	合	18,853	4,744	4,703	4,703	計	
			内 特定財源	9,015	2,250	2,255		2,255
	他団体事業負担額	計	9,838	2,494	2,448	2,448		2,448
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動目標	本調査・有無確認調査・試掘調査の数	単 位 件	10	10	10	10	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
		単 位						
投資指	年度別事業費	合	3,464	911	851	851	計	
			内 特定財源	528	132	132		132
	他団体事業負担額	計	2,936	779	719	719		719

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
 基本施策 05 学びの環境の充実と文化芸術の継承

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
芸術祭開催事業		市民の文化芸術活動の成果を発表する機会とし、広く市民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、文化芸術の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	芸術祭たきざわの開催 ・芸術文化協会主管による事業運営 ・芸術文化協会組織体制強化のための支援
事業主体		
文化振興課 【協働事業】 滝沢市芸術文化協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
伝統文化支援事業		県・市指定無形民俗文化財（4団体）をはじめとする郷土芸能等、日本の伝統文化全般にわたる保護と伝承、後継者の育成を目指し、発表の場や後継者の指導をすることにより、市民の文化財愛護の意識を高め、民俗芸能の保護、育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・滝沢市郷土芸能まつりの開催 ・郷土芸能保存団体の活動機会の支援、提供 ・各郷土芸能保存団体による後継者の育成
事業主体		
文化振興課 【協働事業】 郷土芸能保存団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
文化財・天然記念物保護事業		先人からの貴重な遺産である文化財の適切な保護と活用を図り、郷土の文化財保護意識の高揚、啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・指定文化財の定期的な巡回 ・周辺環境整備 ・文化財に関する調査・研究 ・指定文化財等の活用と周知 ・新規指定文化財候補の調査
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
郷土理解推進事業		「滝沢市の歩み」を活用した郷土理解推進事業を通じた貴重な郷土の歴史を未来へと継承ができる地域づくりを促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・「滝沢市の歩み」販売 ・「滝沢市の歩み」を活用した郷土理解推進事業
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	「芸術祭たきざわ」の入場者数	1,400	1,400	1,400	1,400	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 人					
投資指	年度別事業費	8,116	2,029	2,029	2,029	合
	内 特定財源					
画指	内 一般財源	8,116	2,029	2,029	2,029	計
	他団体事業負担額					
標 額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	伝統文化関連事業開催数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
投資指	年度別事業費	3,600	900	900	900	合
	内 特定財源					
画指	内 一般財源	3,600	900	900	900	計
	他団体事業負担額					
標 額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	指定文化財整備件数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件					
投資指	年度別事業費	1,204	301	301	301	合
	内 特定財源	12	3	3	3	
画指	内 一般財源	1,192	298	298	298	計
	他団体事業負担額					
標 額						○特定財源 「滝沢市の文化財」冊子販売代金【その他】
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	講座開設回数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
投資指	「滝沢市の歩み」販売数	300	100	100	50	合
	単 位 冊					
画指	年度別事業費	455	95	120	120	計
	内 特定財源	455	95	120	120	
標 額	内 一般財源					他団体事業負担額
標 額						○特定財源 「滝沢市の歩み」冊子販売代金【その他】
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	年度別事業費	203,895	50,915	50,901	51,178	合
	内 特定財源	38,400	6,579	10,607	10,607	
画指	内 一般財源	165,495	44,336	40,294	40,571	計
	他団体事業負担額					
標 額						

政策 05 学びにより充実した人生を送ることができるまち
基本施策 05 学びの環境の充実と文化芸術の継承

05 学びにより充実した人生を送ることができるまち

(単位 千円)

		項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投 資 指 標	計 画 内 訳	年度別事業費		4,946,360	1,253,710	1,356,904	1,138,525	1,197,221
		特定財源		1,581,452	416,619	509,500	313,062	342,271
		一般財源		3,364,908	837,091	847,404	825,463	854,950
	他団体事業負担額							
		合 計						

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 01 市民の信頼と負託にこたえる行政体制の構築

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分（ヒト・モノ・カネ）を明確化する必要があります。
 また、総合計画の展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を共に目指します。
 前期四年間の展開は、
 ・総合計画の認知度を高めるための展開
 ・事務事業の効率化としての番号制度の構築
 ・公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用
 ・自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築とするものであります。
 これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	37	40	44	47	50	50	- 0.0
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.6	76	77	79	80	80	- 0.0

基本施策が4年間でめざす姿

多様化する市民の価値観に的確に対応し、市民に信頼される行政サービスを提供する体制づくりを推進することが大切です。そのため滝沢市自治基本条例等の上位方針に沿って、地域づくりの推進を担う能力を有する職員の人材育成及び職員の能力を引き出す人事管理を行います。また、行政運営の透明性の向上を図り、行政に関する情報を積極的に提供することはもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に取り組むことにより、規律ある行政運営の確保に努めます。

基本施策目標の進捗状況分析

職員定員管理計画による適切な人事管理や人材育成基本方針に基づいた職員の意識・能力向上のため研修等を実施していますが、定年退職者による経験・知識の継承、多様化する行政サービスに対応する専門職の育成及び新たな行政課題に柔軟に対応できる職員の育成が必要となっています。また、経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の各資源のうち、「ヒト」については、最も重要な資源であると捉え、総合計画基本構想の幸福感を育む環境づくりという価値の実現を常に考え、行動できる職員の育成に取り組むことが重要であると考えております。さらに、滝沢市行政基本条例にあります職員の倫理・行動原則に基づき、コンプライアンスの遵守と主体的に行動する職員が求められています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
情報公開制度等関係事務		行政情報公開制度の適正な運用により、市政に対する理解及び信頼の確保を図ります。個人情報保護制度の適正な運用により、個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害防止を図ります。行政不服申立制度の適正な運用により、市民の権利利益の救済及び市政の適正な運営の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市行政情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 2回 滝沢市行政情報公開・個人情報保護不服審査会の開催 不定期 滝沢市行政不服審査会の開催 不定期

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大などに対応し、市民からの信頼を得られる職員の能力向上を図るとともに、後期基本計画に向けた求められる人材像を育成する組織を構築します。
- ・行政情報を市民に分かりやすく伝え、市民と行政が共有できる仕組みと総合計画の認知度、活用度を高める仕組みを構築します。
- ・住民サービスの基礎となる情報システムの運用基盤の安定稼働の確保と、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮した、適正なシステム調達を実行します。
- ・番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化を促進します。
- ・住民自治を支える財政基盤の確立と公共施設等総合管理計画の策定をととした財産管理の活用・個別計画を構築します。
- ・行政を支える市税の適正な確保のため、事務の電子化と人材育成による資質の向上に努め、公正、適正な課税により、信頼性ある基盤の安定を図ります。
- ・自主財源である市税の納付環境、相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分による税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・市民参画による総合計画の広報活動の浸透
- ・番号制度の利用開始に向けた事業推進(自治体間連携の構築、セキュリティ対策)
- ・公共施設等総合管理計画の策定・固定資産台帳の活用(個別保全計画等の策定)
- ・自主財源確保に向けた環境整備と改善(新たな財源確保のプラン)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

組織として様々な課題に対応できる体制を構築するため、市民と対話し、使命感を持ってチャレンジする職員及び自身のキャリアプランを描ける職員を育成し、経営資源としての「ヒト」を適正に配置して活用します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・人材育成基本方針に基づく適切な人事管理と職員の人材育成のため、人事評価制度の公正かつ円滑な運用及び見直し
- ・働き方改革を推進するための体制整備
- ・行政手続法及び行政手続条例の対象事務の整理及び再確認
- ・法制執務研修の充実強化

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標 値	運営審議会等の開催 単 位 回	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	行政情報公開等の請求件数 単 位 回	7	7	7	7	
投 資 指 標 額	年度別事業費	828	207	207	207	
	内 特定財源 一 般 財 源	828	207	207	207	

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 01 市民の信頼と負託にこたえる行政体制の構築

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
文書行政事務 (義務的事業)		滝沢市例規集及び法律集の加除更新や市の条例等の制定・改正の事務援助、法制執務研修を通じ規律ある行政運営の実現を図ります。また、文書管理システム等の活用により効率的な文書管理事務の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務研修の実施 例規集の加除 法務支援 法規審査委員会の開催 新採用職員向け文書管理システム操作研修の実施
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
職員採用試験事務		第1次滝沢市総合計画の推進には、経営資源の一つである人材の確保と適正な職員数の維持が必要となるため、滝沢市職員定員管理計画に基づき、公平・公正な職員採用試験を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 県央地区市町等での第1次試験共同実施 受験者の特性や職場適応性を確認するための集団作業、面接試験等の実施 インターンシップや職場体験の受入れ 企業セミナー、就職セミナー等への参加により企業としての滝沢市をPR
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
安全衛生管理事業 (義務的事業)		職員の健康保持・増進に努め、安全と健康を確保する人事管理を行います。働き方改革を推進し、快適な職場環境の形成を促進するとともに、職員の公務能率を向上させ、人事行政の円滑な運営を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 職員安全衛生委員会の開催 ストレスチェック及びストレスチェックにて高ストレスと判断された職員に対して医師の面接指導の実施 長時間時間外・休日労働をしている職員に対して医師の面接指導の実施 各種健康診断の実施
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
職員研修事業		「滝沢市人材育成基本方針」に基づき、本市が求める職員の人材像を目指し、職員の職位等に応じた能力開発・育成を研修により進めます。職員の能力開発・育成、自己啓発、能力を発揮できる人事制度の構築により、限られた人的資源の効率的な活用が図られるとともに活力ある職場となります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力向上のための内部企画研修の開催 人事評価制度の円滑な運用のための研修の開催 岩手県市町村職員研修協議会開催の階層別・専門研修への派遣 盛岡広域市町連携による研修への派遣
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 例規副主任充足率		60	65	70	70	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	25,745	6,563	6,394	6,394	○特定財源 水道事業会計負担金、下水道 事業会計負担金、盛岡衛生処 理組合負担金及び滝沢・雫石 環境組合負担金【その他】 <新規事業>
	内 特定財源		2,203	562	547	547	
	内 一般財源	計	23,542	6,001	5,847	5,847	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 職員採用試験第1次試験申込者		150	150	170	170	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	1,932	483	483	483	<新規事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	1,932	483	483	483	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 定期健康診断受診率		96	96	96	96	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	4,092	1,023	1,023	1,023	<新規事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	4,092	1,023	1,023	1,023	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目 内部企画研修の実施		2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	合	8,558	2,000	2,186	2,186	<新規事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	8,558	2,000	2,186	2,186	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資指	計 年度別事業費	合	41,155	10,276	10,293	10,293	<新規事業>
	内 特定財源		2,203	562	547	547	
	内 一般財源	計	38,952	9,714	9,746	9,746	
	他団体事業負担額						
標 額							

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 02 総合計画の推進と未来の価値の創造

基本施策が4年間でめざす姿		
4年後における滝沢市全体の目標は総合計画の達成であり、当基本施策ではそれに向けた総合計画の全体進捗の的確な管理を行います。 また、さらにその先を見据え、多様化が進む中での未来における滝沢市の価値づくりを進めます。		
基本施策目標の進捗状況分析		
基本施策の目標は「総合計画の推進と未来の価値の創造」であり、総合計画の推進をするために重要な総合計画の市民の認知度が29年度値で15.4%と低い値となっています。そのため概要版などパンフレットの配布の他、フォーラム、地域社会アンケート、ホームページや広報紙での周知に努めてまいりました。一方で、総合計画の推進を図っていくためには、市民に対し何を伝えていくのかについても検討し進める必要があります。また、多様化が進む中において常に先を見据えた企画や事業創出が必要ですが、その体制づくりが課題となっています。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢ふるさと会補助事業		ふるさと滝沢の発展に寄与することを目的として平成21年度に設立された「滝沢ふるさと会」に対し運営費の補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢ふるさと会の自主的運営に向け、事務局体制の見直し、検討を行います。 「広報たきざわ」「市ホームページ」「フェイスブック」などによる情報提供に努めます。 ふるさと会・市・企業等と連携を図りながら、首都圏在住者の滝沢市への移住、定住の促進を図り、U I J ターンに寄与する事業を支援します。 新たな会の運営を検討します。
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 滝沢ふるさと会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
広報発行事業		政策の方針、諸施策その他の情報を提供するため、読みやすく、分かりやすい広報紙を発行し、もって市民の行政への理解及び協力の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 広報たきざわを月2回、約2万2千部定期発行します。 広報たきざわ録音版を月2回、希望者へ送付します。 広報たきざわ点字版を月1回、希望者へ送付します。 盛岡地区広報協議会負担金 13千円 盛岡地区広報協議会研修会参加 庁内広報会議の実施
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 音声録音ボランティア団体等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市ホームページ管理運営事業		市民生活に必要な情報をいつでも、どこでも、分かりやすく伝えるために、滝沢市のホームページを運営し、加えてホームページ等を通じた市民との情報交換、相互コミュニケーションを図ることで、市民に近い行政の実現に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ホームページを活用し行政運営やまちづくり情報を発信します。 緊急情報などの必要な情報を適時に発信しながら、地域と密着したポータルとしての滝沢市公式WEBサイトを運用します。 ウェブアクセシビリティへの対応を進めます。
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 各自治会		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

基本施策「総合計画の推進と未来の価値の創造」を進めるために、総合計画を軸としたマネジメントをしっかりと推進していくこと、マネジメント推進するため、社会経済情勢、市民の声、意見、ニーズ等をしっかりと捉え、市民を中心に情報発信し、共有すること、さらには、現状に留まらず未来を見据えて滝沢市が活力ある住みやすい地域であり続けるための事業企画、推進の仕組み、人的ネットワークの構築をしっかりと行っていきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

滝沢市第1次総合計画後期基本計画の初年度となることから総合計画の確実な推進のためマネジメントをしっかりと進めていきます。地方創生の推進について、国の動向を注視しながら新たな取り組みの検討を進めます。新たな市民との対話の場、連携の方法を検討します。総合計画の推進、未来の事業企画等のため大学、企業などとの連携の手法等の検討を進めます。平成32年実施の国勢調査の準備を進めます。

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	情報提供数		350	350	350	350	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	1,440	360	360	360	○全体事業期間 平成22年度～平成34年度
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	1,440	360	360	360	
			他団体事業負担額				
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	広報たきざわを読んでいる人の割合		78	79.3	80.6	82	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %						
活動指標	1年の発行回数		24	24	24	24	○特定財源 自衛官募集事務地方公共団体委託費【国】 広報紙広告掲載料【その他】
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	67,646	16,799	16,949	16,949	<統合事業>視覚障がい者用広報作成事業を統合
			内 特定財源	1,924	481	481	
	内 一般財源	計	65,722	16,318	16,468	16,468	
			他団体事業負担額				
標 額							
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合		52.5	55	57.5	60	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %						
活動指標	市ホームページへの年間アクセス件数		326,500	328,000	329,500	331,000	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	4,665	1,158	1,169	1,169	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
			内 特定財源	480	120	120	
	内 一般財源	計	4,185	1,038	1,049	1,049	
			他団体事業負担額				
標 額							

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 02 総合計画の推進と未来の価値の創造

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合計画マネジメント事業		第1次滝沢市総合計画における基本構想、前期基本計画等の評価を、滝沢地域社会アンケート調査による定点観測等を踏まえ、実施します。 また、今年度から始まる後期基本計画について、「健康づくり」「若者定住」の展開戦略を踏まえた推進を図り、幸福感を育む環境づくりにつなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢地域社会アンケート調査による、現状把握の実施 ベンチマークレポート作成による、政策等目標値評価及び進捗状況把握 平成32年度実行計画書及び平成30年度事業実績報告書の作成 後期基本計画の推進 前期基本計画の振り返り
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学連携活性化事業		複数の大学が立地する本市の特徴を活かし、大学や学生との連携による地域課題解決に向けた取組を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> 大学や学生との情報交換を行う場を設けます。 大学の講義や実習への参加及び協力を行います。 地域愛着向上事業等と連携し、学生の参加協力を促進します。
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 盛岡大学、岩手看護短期大学、県立大学等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域愛着向上事業		総合計画の展開に向けて、多様な人材とのコミュニケーション能力が求められるため、対話の手法等を身に付けることを中心とした職員の育成を図ります。また、誰もが地域に愛着を持てるような活力ある滝沢市を目指し、若者定住等へつながるよう、多様な人材との対話の機会を創出します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・6目	<ul style="list-style-type: none"> 政策展開に必要な経営マネジメントに関する職員研修等の実施 全体最適の観点からの事業目的づけ、実施及び振り返りのプロセスの実践 民間企業等の多種多様な人材との交流機会の創出 タキザワコレカラカイギをはじめとした、市民が滝沢市に愛着を持つきっかけとなる機会の創出
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 市内外産学機関		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行政改革推進事業		滝沢市行政基本条例に基づく行政運営を推進し、もって市民に信頼される市行政の確立を実現するため、職員一人一人が日々の業務改善を不断に実施する組織を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市行政基本条例の運用状況の検証 行政改革の仕組みの検証と職員ニーズの把握 滝沢市改善活動アクションプランの見直し
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市民対話促進事業		市長自らが地域に出向き、地域の声を直接伺うことで、市民主体による地域づくりについて、市民と行政が互いに理解を深め、もって総合計画に基づく各地域別計画と市域全体計画の推進を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会の開催 お気軽トークの開催
事業主体		
企画政策課 【協働事業】 地域づくり懇談会		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	市民アンケート調査回収率	42	43	44	45	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単 位 %					
投資指	総合計画審議会開催数	3	3	7	3	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	単 位					
投資指	年度別事業費	11,358	3,009	1,305	2,382	合
	内 特定財源	640	160	160	160	
	内 一般財源	10,718	2,849	1,145	2,222	
	計					
標額	他団体事業負担額					<統合事業>「滝沢市総合計画審議会事務」を統合
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	大学・学生との連携件数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 件					
投資指	年度別事業費					合
	内 特定財源					
投資指	内 一般財源					計
	計					
標額	他団体事業負担額					<ゼロ予算事業>
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	意識啓発の機会数（本事業に係る研修等実施回数）	5	5	5	5	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	単 位 回					
投資指	研修等参加人数（累計）	300	400	500	600	○特定財源 地域経営推進費【県】（1/2）
	単 位 人					
投資指	年度別事業費	1,200	300	300	300	合
	内 特定財源	600	150	150	150	
	内 一般財源	600	150	150	150	
	計					
標額	他団体事業負担額					<名称変更事業>「市政経営マネジメント向上事業」から名称変更
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	働きやすい職場と感じている職員の割合	69.3	72.9	76.5	80	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %					
投資指	年度別事業費					合
	内 特定財源					
投資指	内 一般財源					計
	計					
標額	他団体事業負担額					<ゼロ予算事業>
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	市長とのお気軽トークの開催数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 回					
投資指	市政懇談会参加者数	350	350	350	350	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 人					
投資指	年度別事業費					合
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	計					
標額	他団体事業負担額					<ゼロ予算事業>

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 02 総合計画の推進と未来の価値の創造

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
広域連携事業		地域の課題解決に向けて市民と行政がお互いの役割の下に活動するとともに、より広域的な観点から近隣市町とあらゆる分野で連携しながら一体となった活動を行うことで、滝沢地域の発展、ひいては盛岡広域における地方創生の推進につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
		<ul style="list-style-type: none"> ・みちのく盛岡広域都市圏ビジョンの推進 ・その他広域連携事業の調整及び取りまとめ ・権限移譲事務の庁内調整 ・国県へ要望書の取りまとめ ・包括連携協定に基づく民間企業との事業実施の検討
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
トップマネジメント推進事業		市長以下幹部間を中心に、総合計画及び市長方針に基づく政策展開の情報共有を進め、市政の一体的推進を図り、後期基本計画の展開へつなげます。また、職員一人一人の総合計画の理解をさらに向上させることで、市民の理解につなげ、総合計画のさらなる推進を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
		<ul style="list-style-type: none"> ・市長方針、部長（政策）・課長（基本施策及び施策）方針の設定と評価 ・施政方針演述書の作成 ・三役・部長級での、各施策における懸案事項共有の実施 ・庁議、政策調整会議等の関連事務
小 計		

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 03 行政経営を支える情報システム基盤の確保

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>国のIT戦略や住民ニーズの多様化、急速なICT技術の進展などによる環境変化にも柔軟に対応しながら、持続的な行政経営を支える安定した情報システム基盤の確保を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>行政サービスの基盤となる各情報システムにおいては、仮想化基盤の活用等を拡大しながら、組織的に最適化を図るとともに安定稼働の確保に努めています。その一方で、情報セキュリティ上の脅威や大規模災害等から市民の情報を守るため、セキュリティ対策等を強化していく必要があります。</p>

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	盛岡広域連携都市圏ビジョン新 規事業数 単 位 件	4	4	5	5	○全体事業期間 平成29年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目	市長の方針や意思を職員に伝え る機会の創出 単 位 回	6	6	6	6	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標 値	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画 内	特定財源					
		一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	86,309	21,626	20,083	21,160	23,440
	画 内	特定財源	3,644	911	911	911	911
		一般財源	82,665	20,715	19,172	20,249	22,529
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>行政経営を持続可能なものとするため、安心・安全で効率的な行政サービスが提供できるよう、情報システム基盤の安定運用に努めます。また、財政基盤の安定化に資するため、経営資源である行政情報システムの最適化を推進します。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・データ連携環境の再構築を円滑に進め、住基LANの安定運用を図ります。 ・機器及びソフトウェア等の適切な更新作業及び運用により、セキュリティの確保に努めます。 ・システム審査会の活動等を通じて、情報システム最適化と人材育成に継続して取り組みます。 	

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 03 行政経営を支える情報システム基盤の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住基LANシステム管理事業 (義務的事業)		行政事務や諸証明の発行等の住民情報取扱業務の確実性と迅速性を維持し、住民基本台帳、関連システム及びネットワークの運用・管理を行うことにより、安定した住民サービスを提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・住基LANシステム及びネットワークの安定稼働に努めます。 ・共通基盤型中間サーバーと連携システム間の確実なデータ連携に努めます。 ・他システムの更新に伴うデータ連携の再構築を行います。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・住基LAN用クライアントの端末環境の更新を行います。 ・住基LAN用仮想基盤の更新準備を行います。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁内LANシステム管理事業 (義務的事業)		内外の様々な環境とともに変化する庁内事務事業を支える基盤となる、庁内LANやLGWAN等のインフラの安定的な運用・管理を行うことにより、効率的な行政事務の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内LANシステム及びネットワークの安定稼働に努めます。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・庁内LAN用仮想基盤の更新準備を行います。 ・庁内LAN用クライアントの端末環境の更新を行います。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住民情報システム更新事業 (義務的事業)		現在、庁内の複数業務で使用している住民情報システムの円滑な更新を図り、安定した住民サービスを提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
新規	—	
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 住基LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単 位 %		100	100	100	100	○全体事業期間 平成14年度～平成34年度	
	値 システム処理による住民苦情件 数 単 位 件		0	0	0	0		
投資指 標	計 年度別事業費	合	300,434	106,825	50,599	81,785	61,225	○特定財源 社会保障・税番号制度システ ム整備費補助金【国】 <名称変更・統合事業>「番号制 度対応事業」を分割、一部統合 し名称変更
	内 特定財源		7,797	2,663	3,751	1,383		
	内 一般財源		292,637	104,162	46,848	80,402	61,225	
	額 他団体事業負担額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 庁内LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単 位 %		99.8	99.8	99.8	99.8	○全体事業期間 平成10年度～平成34年度	
	値 セキュリティの認知度(講習を 受講した職員数/全職員数) 単 位 %		100	100	100	100		
投資指 標	計 年度別事業費	合	394,698	48,261	131,922	126,649	87,866	○特定財源 水道事業会計負担金【その他 】、一部事務組合負担金【そ の他】 <統合事業>「番号制度対応事業 」を分割、一部統合
	内 特定財源		7,120	3,538	1,194	1,194	1,194	
	内 一般財源		387,578	44,723	130,728	125,455	86,672	
	額 他団体事業負担額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	目 業務進捗率 単 位 %		0	10	60	80	○全体事業期間 平成32年度～平成38年度	
	値 単 位							
投資指 標	計 年度別事業費	合	60,000		20,000	40,000	<新規事業>	
	内 特定財源							
	内 一般財源		60,000		20,000	40,000		
	額 他団体事業負担額	計						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指 標	計 年度別事業費	合	755,132	155,086	182,521	228,434	189,091	
	内 特定財源		14,917	6,201	4,945	2,577	1,194	
	内 一般財源		740,215	148,885	177,576	225,857	187,897	
	額 他団体事業負担額	計						

基本施策が4年間でめざす姿		
住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づいて、今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質の確立について、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は健全化を要する数値には、至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部で下位にあり計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大、起債残高が過去最大の状況であり、事務・事業の見直しと有利な特定財源の研究・導入及び自主財源の拡大が求められています。 ・公共施設等財産管理基盤の構築については、平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である個別計画(箱物、インフラ等)を作成し展開を図る必要があります。 		
事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)	
公用車更新事業	全庁的な公用車の一元管理の実施により、適正台数を見極めながら、計画的かつ効率的に公用車を更新していくことで、財政負担の軽減及び平準化を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車更新(軽貨物車1台、軽乗用車1台及び小型乗用車1台) ・公用車更新計画の随時見直し
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)	
ふるさと納税推進事業	「ふるさと納税」制度の運用を強化することにより、新たな一般財源の確保並びに特産品の普及拡大や滝沢市のPRを図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	<ul style="list-style-type: none"> ・納税環境の充実 ・返礼品の充実 ・滝沢市の全国へのPR
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい(成果や効果)	
新地方公会計推進事業 (義務的事業)	統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表し、市の財務状況を市民等に広く知らしめるとともに、固定資産台帳を含む財務書類の内容分析を行うことにより、適正な財務管理につなげます。	
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算に係る財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)及び付属明細書の作成及び公表 ・固定資産台帳の更新及び精緻化作業 ・固定資産台帳を含む財務書類の内容の分析
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

・人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中及び自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。

・今後、公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、新公会計制度の財務諸表等、固定資産台帳のセグメント分析を踏まえながら、今後の財産管理・活用の基盤を整えていくものとしていきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・平成27年度から実施している財政構造改革の取り組みを推進します。
- ・公共施設総合管理計画の個別施設計画の策定を進めます。

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目 公用車更新計画に基づく公用車の更新台数 単 位 台		3	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	値 単 位						
投資 指 標	計 年度別事業費	合	17,549	6,349	4,600	4,600	○特定財源 財産収入（物品売払収入）【 その他】
	内 特定財源		460	160	100	100	
	内 一般財源	計	17,089	6,189	4,500	4,500	
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目 ふるさと納税額 単 位 千円		30,000	30,000	30,000	30,000	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	値 単 位						
投資 指 標	計 年度別事業費	合	172,932	43,233	43,233	43,233	○特定財源 寄附金（ふるさと納税）【 その他】
	内 特定財源		120,000	30,000	30,000	30,000	
	内 一般財源	計	52,932	13,233	13,233	13,233	
	額 他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動 指 標	目 財務書類の作成及び公表 単 位 式		1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	値 単 位						
投資 指 標	計 年度別事業費	合	11,140	2,212	2,976	2,976	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	11,140	2,212	2,976	2,976	
	額 他団体事業負担額						

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁舎等改修事業		市役所本庁舎等の劣化部分の改修により機能の維持と向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	老朽化著しい庁舎設備等の改修の実施可能性について検討、実施します。 （空調、照明、給排水設備、本庁舎外壁、駐車場舗装等）
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共施設等適正管理推進事業		行動計画である財産の管理や活用等の基本方針を定めた「滝沢市公共施設等総合管理計画」に沿った「個別施設計画」を庁内関係部署との調整により策定し、公共施設等を計画的かつ効率的に保有することにより、次代につなげる財産管理基盤の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市公共施設等総合管理推進プロジェクトチームの運営 類型別の個別施設計画策の準備
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

基本施策が4年間でめざす姿
市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> 事務の電子化については、それに対応するシステム導入やカスタマイズなどにより、限られた予算の中で進められていますが、外部から提供される各種異動情報等については電子化されていない部分もありますので、省力化と正確性を図るため、電子化をさらに進める必要があります。 適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等で確保されていますが、毎年度の税制改正や税法、判例等の解釈について深く理解し、適正課税を継続させていく必要があります、それに対応する人員の確保や税制分野の専門化とチェック体制が円滑に機能する組織の整備が必要となっています。

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	更新工事施工	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 式						
投資 指 標	年度別事業費	4,000	1,000	1,000	1,000		
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	「公共施設等適正管理推進事業 債」充当事業数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 事業						
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
							計
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資 指 標	年度別事業費	205,621	52,794	51,809	51,809		
	内 特定財源	合	120,460	30,160	30,100		30,100
	内 一般財源						
他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・事務の電子化を番号制度の運用も含めてさらに進めながら、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税を継続します。 ・知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織を検討し改善していきます。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・省力化と正確性を図るため、部分改良により一部業務の電子化をさらに進めます。 ・公平・適正な課税を推進するため、専門研修や内部研修による職員の資質向上を図り、知識が継承できチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織を検討し改善します。 	

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
固定資産税賦課事務 (義務的事業)		市税の適正な賦課を目指し、固定資産税について納税者への税制改正等制度の啓発に努めます。また、土地・家屋等課税異動物件の調査・評価、年次による評価見直し及び現況調査を実施することにより、自主財源となる市税の確保を図ります。また、番号制度の利活用について調査研究を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制啓発掲載 ・新・増築家屋調査の実施 ・土地異動に伴う評価 ・標準宅地不動産鑑定評価の委託（評価替の前々年） ・標準宅地年次鑑定評価の委託（時点修正） ・航空写真データを活用した資産現況調査の実施
税務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住民税賦課事務 (義務的事業)		市税の適正な賦課を目指し、市民税等について、申告・納税者に対し税制等制度の啓発に努めます。所得関係では自主申告の推進と地方税電子申告システム（eL TAX）等の利用を促進することにより、正確、公平かつ効率的な賦課に努め自主財源となる市税の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制や電子申告、制度の啓発掲載 ・申告書等への周知文書封入 ・申告受付相談の実施 ・番号制度の本格運用と証明書発行等の多様化研究 ・職務専門制組織の検討展開
税務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>自主財源である市税の納期内納付を定着させるために、口座振替やコンビニ収納などの活用による既存納税環境の安定運用と、クレジット収納をはじめとした多様化する納税手段に対するニーズへの対応を図り、納期内納付が困難な納税者に対する相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分により税の公平性を担保しながら、確実な税財源の確保を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までにコンビニ収納、クレジットカード収納、ゆうちょ銀行対応納付書の運用が開始され、平成31年度からは地方税共通納税システムの運用開始が予定されるなど納税環境の利便性は高まっており、納期内納付の定着化が期待されます。 ・滞納整理の強化により一般税・目的税ともに収納率は年々向上してきており、他自治体と比較すると一般税は中位から上位へ、目的税は下位から中位へ上がり、順調に推移している状況です。

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	現況調査対象地区	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 地区数						
投資指標	年度別事業費	124,676	34,005	19,719	35,680	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	内 特定財源	合					
			計	124,676	34,005		19,719
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動指標	地方税電子申告システムによる 法人申告書受付割合	63	66	69	72	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	75,169	19,657	18,504	18,504	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】	
	内 特定財源	合	74,804	19,292	18,504		18,504
			計	365	365		
	他団体事業負担額						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資指標	年度別事業費	199,845	53,662	38,223	54,184		
	内 特定財源	合	74,804	19,292	18,504		18,504
			計	125,041	34,370		19,719
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>自主財源である市税の安定確保のため、納税しやすい環境の整備・拡充と滞納処分・整理の充実強化により収納率の維持向上を目指します。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 納期内納付を定着させるために、引き続き納めやすい環境の研究と整備に努めます。 ・ 税財源の安定確保に向けて徴収体制の強化を図ります。 	

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
徴収管理事務 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収金の収納消込事務 ・過誤納金の還付充当事務 ・督促状・催告書の発付事務 ・差押等の滞納処分と差押財産の換価処分
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
賦課徴収システム管理事業 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保のため、賦課徴収システムを活用し業務の精度や効率を高め、市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課徴収システムの維持管理と運用 ・地方税納税共通システム運用に向けた賦課徴収システム改修及び運用テスト ・制度改正等に対応するシステム改修 ・システム運用に付随する各種印刷物の作成
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	税務調査員を配置（前期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
賦課徴収システム更新事業 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、契約期間満了を迎える賦課徴収システムを更新することにより、現行のシステム保守終了（平成32年3月）に備え、適切なシステムを構築します。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・データ移行 ・システム構築 ・稼働確認
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
徴収管理事務 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	調査と滞納処分に係る職員のスキルアップ等
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	一般税の徴収率	97.8	97.8	97.9	97.9	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 %					
投資指	計	年度別事業費	96,985	23,992	24,463	24,265	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】 督促手数料【その他】
		内 特定財源	96,985	23,992	24,463	24,265	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	システム運用数	19	19	19	19	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	180,819	45,549	45,090	45,090	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】
		内 特定財源	179,286	44,016	45,090	45,090	
	内 一般財源	1,533	1,533				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	調査員数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	11,004	2,751	2,751	2,751	
		内 特定財源					
	内 一般財源	11,004	2,751	2,751	2,751		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	事業実施指数（工程表による各年度実施分の進捗率）	80	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成31年度
	標	単 位 %					
投資指	計	年度別事業費	143,615	143,615			
		内 特定財源					
	内 一般財源	143,615	143,615				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活動指標	目	目的税の徴収率	86.1	86.1	86.2	86.2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	標	単 位 %					
投資指	計	年度別事業費	1,990	1,120	290	290	○特定財源 保険給付費等交付金【県】
		内 特定財源	1,990	1,120	290	290	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計					【特別会計】【再掲】	
標	額						

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	税務調査員を配置（後期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

基本施策が4年間でめざす姿 市民の皆様からお預かりしている公金の管理及び運用は、市民の信頼に直結するものです。公金管理に対する認識を全職員で共有し、会計事務の知識を高めることで、適正かつ迅速な予算執行をめざします。また、公金の安全で効率的な資金運用に努めます。		
基本施策目標の進捗状況分析 <ul style="list-style-type: none"> ・大量退職・採用による職員の入れ替えがあり、会計事務の継承に課題が生じ、支払遅延は減少しているものの、伝票返却率の目標達成ができていないところです。研修会等を通じて、会計事務の知識を高める必要があります。 ・公金の安全で効率的な資金運用に努めていますが、国からの補助金や交付金が減少し、財政調整基金の積立金額も少なくなるなど財政状況は厳しく、資金運用も厳しくなっています。公金管理に対する認識を全職員で共有し、収支の均衡を的確に捉えることが重要になっています。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
会計管理事務 （義務的事業）		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計事務の資質向上のため、研修を計画的に実施し適正な処理能力の習得を図り、債権者に対し適正かつ迅速な支出に努めます。 ・市の公金の確実かつ効率的な資金管理と、収支計画に基づく定期預金等による安全かつ有利な資金運用に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画の精度向上や庁内ルール等の周知徹底による債権者に対する支出の迅速化（伝票返却事由の分析とその対応策の検討） ・会計事務研修の実施と財務会計システムの知識習得 ・資金の確実かつ効率的な管理 ・収支計画に基づく定期預金等による安全かつ有利な資金運用
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	調査員数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 人					
投 資 指 標	年度別事業費	11,004	2,751	2,751	2,751	○特定財源 保険給付費等交付金【県】 【特別会計】 【再掲】
	内 特定財源	11,004	2,751	2,751	2,751	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
投 資 指 標	年度別事業費	445,417	219,778	75,345	75,147	
	内 特定財源	289,265	71,879	72,594	72,396	
	内 一般財源	156,152	147,899	2,751	2,751	
	他団体事業負担額					
合 計						

(単位 千円)

項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・収支の均衡を的確に捉え、効果的な公金の管理及び運用に努めます。 ・財務規則等に基づく適正な審査と迅速な支払に努めます。 ・公金管理に対する認識と会計事務の知識を全庁で高めるため、研修会や日常的事務指導を実施します。 						
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題						
適正な会計事務を維持します。そのため、伝票返却事由の分析をもとに、対応策を検討したうえで、研修会や日常的事務指導を実施します。						
項 目		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考
活 動 指 標	審査時の返却伝票削減率（審査 件数に対する返却件数の割合）	8.25	8	7.75	7.5	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度
	単 位 %					
投 資 指 標	年度別事業費	41,988	10,209	10,593	10,593	○特定財源 振込手数料【その他】
	内 特定財源	36	9	9	9	
	内 一般財源	41,952	10,200	10,584	10,584	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門
 基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
会計嘱託員設置事業		会計嘱託員の配置により、市税等の窓口収納、日計表作成、伝票整理等会計事務をより迅速に行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成31年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・日計表の作成 ・伝票の整理 ・県収入証紙、市が発行する図面の販売
継続	一般・2款・1項・4目	
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		
小 計		

06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

(単位 千円)

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
活動 指 標	目	嘱託員設置数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成31年度～平成34年度	
	標	単 位 人						
投資 指 標	計	年度別事業費	7,708	1,927	1,927	1,927	○特定財源 岩手県収入証紙取扱手数料【 その他】	
	画	内	特定財源	1,387	343	348		348
			一般財源	6,321	1,584	1,579		1,579
	額	他団体事業負担額						
項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資 指 標	計	年度別事業費	49,696	12,136	12,520	12,520		
	画	内	特定財源	1,423	352	357		357
			一般財源	48,273	11,784	12,163		12,163
	額	他団体事業負担額						

項 目			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	備 考	
投資 指 標	計	年度別事業費	1,783,175	525,358	390,794	453,547		
	画	内	特定財源	506,716	129,357	127,958		125,392
			一般財源	1,276,459	396,001	262,836		328,155
	額	他団体事業負担額						

第1次滝沢市総合計画後期基本計画
平成31年度実行計画書兼事業説明書
(2019年3月発行)

幸福実感・住民自治日本一の市へ



発行：滝沢市

〒020-0692

岩手県滝沢市中鶴飼55番地

電話 019-684-2111

HP <http://www.city.takizawa.iwate.jp>